

4-2. プロジェクトの進捗状況について

構成員 国土交通省 琵琶湖河川事務所

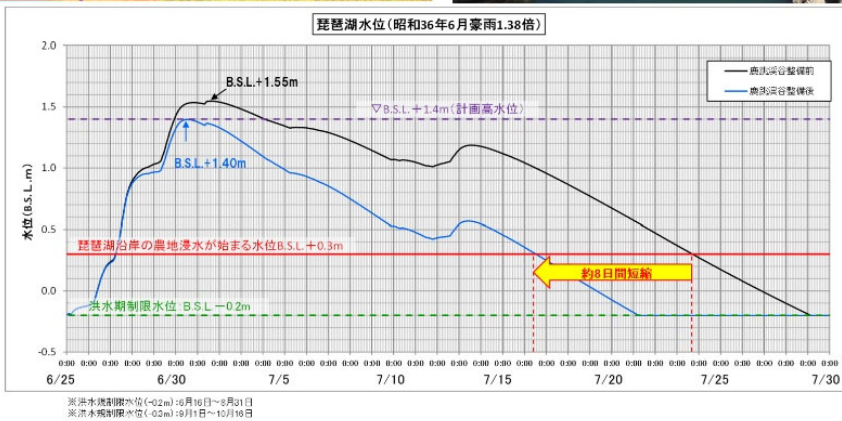
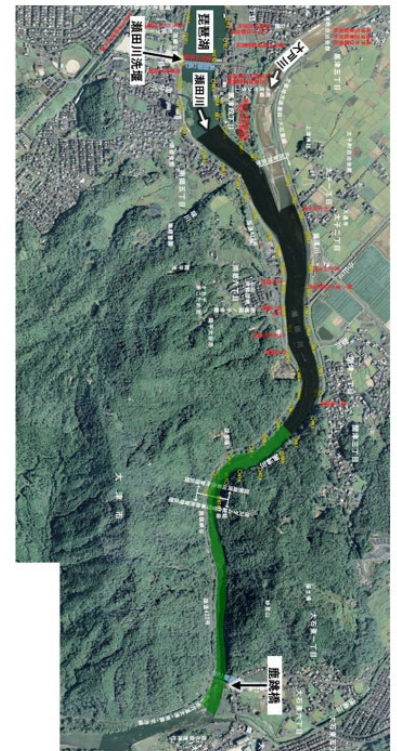
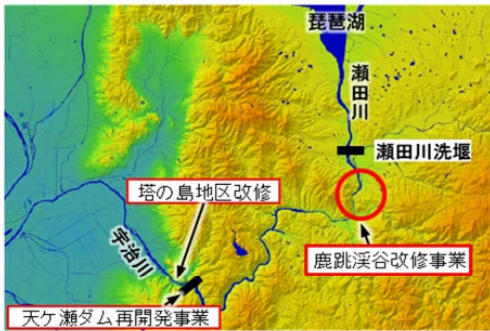
(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：瀬田川鹿跳溪谷改修事業

琵琶湖河川事務所

○ 琵琶湖に流入している河川117本に対して、琵琶湖から流出する河川は瀬田川1本であり、洪水時には瀬田川洗堰の全開操作等によりさらに琵琶湖水位が上昇する。そのため、鹿跳溪谷を改修することにより上昇のピーク水位を抑制するとともに、上昇した琵琶湖水位を速やかに低下させるものである。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	瀬田川鹿跳溪谷改修 景観・環境・親水性等に配慮した河川整備実現のため、学識者の助言を得ることを目的とした瀬田川整備検討委員会(以下委員会)を開催実施。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	瀬田川鹿跳溪谷改修 委員会の開催を継続して実施。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	瀬田川鹿跳溪谷改修 委員会の開催を継続して実施。			

構成員 国土交通省 琵琶湖河川事務所

(個票)

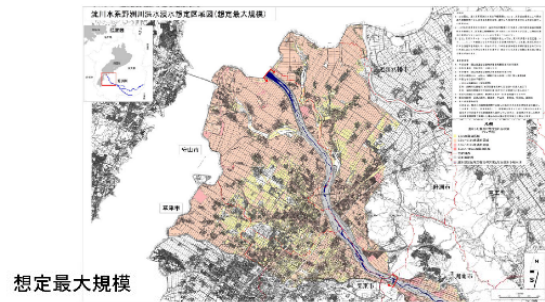
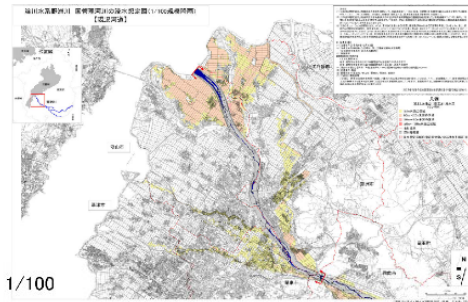
被害対象を現象させるための対策

事業名：水害リスク情報の活用(水害リスクマップ)

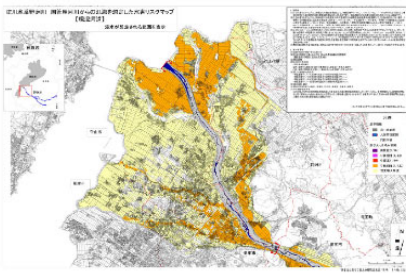
琵琶湖河川事務所

・防災まちづくりを推進する市町村等を対象に、外水に加え内水も考慮した水害リスクマップを作成の上、治水対策の検討や立地適正化計画における防災指針の検討・作成への活用を推進することで、水害リスクの高い地域を避けた居住誘導や、浸水に対する住まい方の工夫等を促進

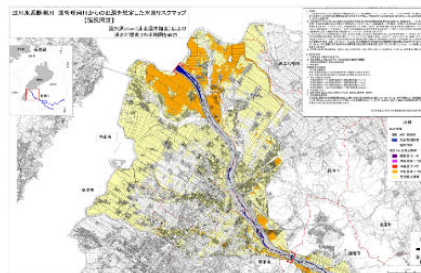
多段階の浸水想定図(外水氾濫)



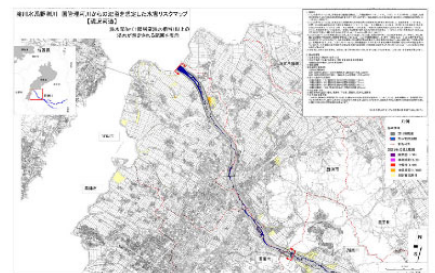
実感が得られる形で見える化



浸水が想定される範囲を表示



浸水深50cm以上の浸水が想定される範囲を表示



浸水深3m以上の浸水が想定される範囲を表示

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	水害リスク情報の活用(水害リスクマップ) 多段階の浸水想定図を用いて、降雨規模毎の浸水範囲を浸水深毎(0.0m以上、0.5m以上、3.0m以上)に重ね合わせて作成した図面を公表。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	水害リスク情報の活用(水害リスクマップ) 水害リスクを踏まえた、まちづくりや企業の立地選択等での更なる活用促進に向け、流域治水協議会等を通じて情報共有を図り、令和7年度公表に向けた内外水一体の水害リスクマップ作成			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	水害リスク情報の活用(水害リスクマップ) 水害リスクを踏まえた、まちづくりや企業の立地選択等での更なる活用促進に向け、流域治水協議会等を通じて情報共有を図り、令和7年度公表に向けた内外水一体の水害リスクマップ作成			

構成員 国土交通省 琵琶湖河川事務所

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：自治会や小学校等での水害出前講座

琵琶湖河川事務所

- ・琵琶湖河川事務所直轄河川管内における小学校と連携し、水防災に関する出前講座を実施します。
- ・小学校の水防避難訓練に合わせて「水防災学習」を実施し、水災害に強い地域を目指した取り組み等を説明します。



野洲市立北野小学校



栗東市立葉山小学校

各教室に設置された校内テレビ放送を利用し、『水害の危険性』や『緊急の場合の身の守り方』等について説明。
『洪水災害についての〇×クイズ』に挑戦。

校内放送室より映像を配信

過去の水害による被災写真から、児童が『わかったこと』『気づいたこと』『思ったこと』を書いて発表しました。

① あめが ふりつづいてるときにぬれると かぜを ひくので やねのある ちがに ひなんする



② みずが ひざくらいの高さのときは みずが ひざくらいの高さのときは ひなんしように いどうするの が ぜったいに あんぜん?



③ あめが ふりつづいてるときにぬれると かぜを ひくので やねのある ちがに ひなんする



④ みずが ひざより高いときは みずが ひざより高いときは ひなんしように いどうするの が ぜったいに あんぜん?



校舎の2階・3階への垂直避難の様子



児童はケーブルテレビ局(ZTV)のインタビューに答えました。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会や小学校等での水害出前講座 守山市立立入ヶ丘小学校において、野洲川・瀬田川の歴史と現在の取り組みに関する出前講座を実施。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会や小学校等での水害出前講座 継続して実施予定。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会や小学校等での水害出前講座 継続して実施予定。			

構成員 国土交通省 琵琶湖河川事務所

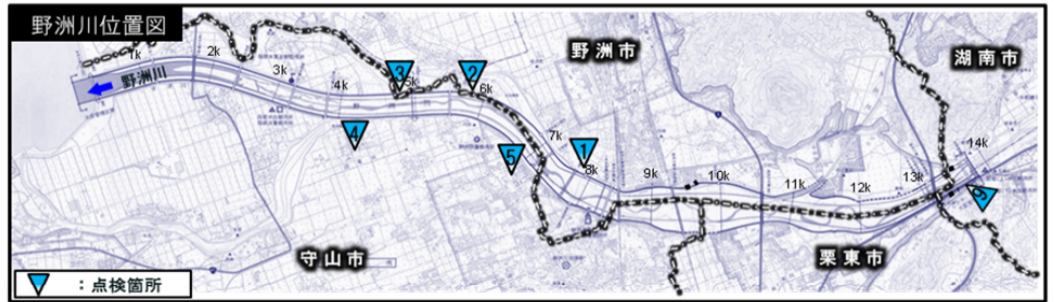
(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：水防団や地域住民が参加する
洪水に対しリスクが高い区間の共同点検

琵琶湖河川事務所

・琵琶湖河川事務所管内直轄河川における重要水防箇所において、沿川自治体の水防関係者と共に共同点検を実施する。



現地での共同点検状況



災害対策車両（ポンプ車・照明車）
について説明



重要水防箇所
【陸閘】要注意箇所について説明



北流側帯における水防活動備蓄資材
について説明



危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ
の設置位置や運用状況を説明

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検 沿川自治体の水防関係者と共に、洪水対しリスクが高い区間の共同点検を実施。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検 出水期前に、沿川自治体の水防関係者と共に、洪水対しリスクが高い区間の共同点検を実施予定。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検 出水期前に、沿川自治体の水防関係者と共に、洪水対しリスクが高い区間の共同点検を実施予定。			

構成員 国土交通省 琵琶湖河川事務所

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：マイ・タイムラインの普及・啓発

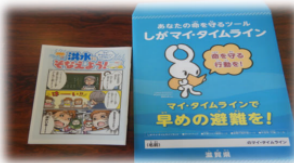
琵琶湖河川事務所

・大雨等により河川の水位が上昇する際に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、自ら考え命を守る避難行動のための一助となる防災行動計画=マイ・タイムラインを普及・啓発する。

マイ・タイムラインの普及・啓発促進

・地元住民向けの出前講座やイベントなどを通じて、洪水のような進行型災害が発生した際に、「いつ」「何をするのか」を整理した個人の防災計画について、住民一人ひとりが自分自身で作成するためのサポートを実施する。

・マイ・タイムラインの作成により、居住地の水害リスクや入手する防災情報を「知る」ことから始まり、避難行動に向けた課題に「きづく」こと促し、どのように「行動するか」を考える場面を創出する。



しがマイタイムライン掲載（滋賀県HP）
<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/koho/e-shinbun/oshirase/322749.html>

「自助」から「共助」への展開、地域全体の防災力の向上へ

マイ・タイムラインの作成を通じて、住民同士の意見交換から、ひとりでは気づかなかった「避難の備えやタイミング」「避難場所の選定や逃げ方」を知ることができる。

琵琶湖河川事務所と地元団体で共同開催した水辺の匠において、水防災の取り組みの一環として「しがマイ・タイムライン」の普及・啓発を目的とした、作成体験会を滋賀県と共同で地域住民向けに実施。



令和4年11月6日実施

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	マイ・タイムラインの普及・啓発			
	琵琶湖河川事務所と地元団体で共同開催した水辺の匠において、水防災の取り組みの一環として「しがマイ・タイムライン」の普及・啓発を目的とした、作成体験会を滋賀県と共同で地域住民向けに実施。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	マイ・タイムラインの普及・啓発			
	地元住民向けの出前講座やイベントなどを通じて、マイ・タイムラインの普及・啓発活動を継続して実施。				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	マイ・タイムラインの普及・啓発			
	地元住民向けの出前講座やイベントなどを通じて、マイ・タイムラインの普及・啓発活動を継続して実施。				

構成員 国土交通省 琵琶湖河川事務所

(個票)

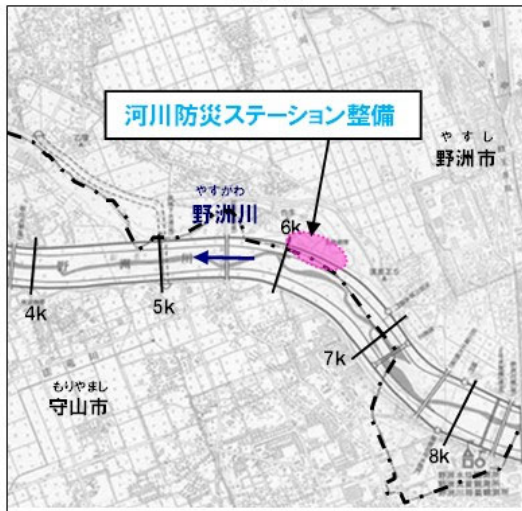
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：河川防災ステーション(水防拠点)整備

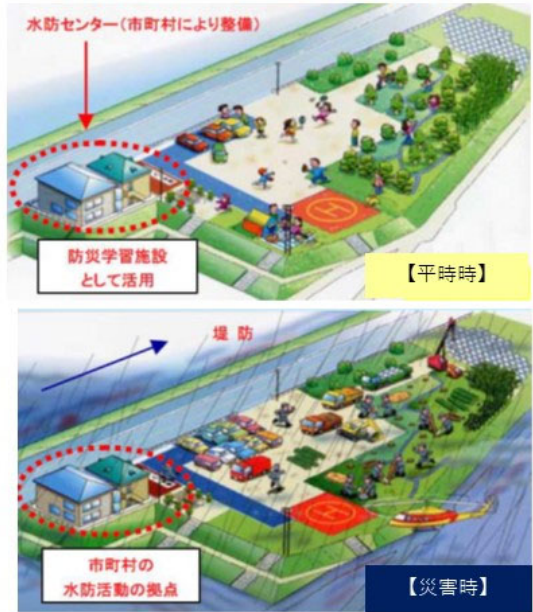
琵琶湖河川事務所

- ・水防活動や物資輸送等の拠点となるヘリポートなどを備えた河川防災ステーションを整備する。
- ・自治体と連携して河川防災ステーションの整備について検討し、調整・実施する。
- ・基盤整備を河川管理者が実施し、水防活動を実施するための水防センター等の施設は自治体等が整備する。

位置図



《河川防災ステーションの活用イメージ》



平時利活用を促進することで、地域の賑わいづくり及び防災に対する理解浸透等を推進

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川防災ステーション(水防拠点)整備 水防活動や物資輸送等の拠点となる河川防災ステーション整備について検討。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川防災ステーション(水防拠点)整備 自治体と連携し、水防活動や物資輸送等の拠点となる河川防災ステーション整備について検討し、調整・実施する。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川防災ステーション(水防拠点)整備 自治体と連携し、水防活動や物資輸送等の拠点となる河川防災ステーション整備について検討し、調整・実施する。			

構成員 国土交通省 琵琶湖河川事務所

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：被災自治体に対する支援

琵琶湖河川事務所

・国土交通省TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)は、大規模時自然災害が発生した場合、発生する恐れがある場合に被災自治体に派遣し「被害状況の迅速な把握」や「被害の発生及び拡大の防止」、「被災地の早期復旧」等の支援を行います。

緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) とは

- ★ 地震、水害・土砂災害等から国民の生命と財産を守ることは国の基本的責務
- ★ 地球温暖化等による災害リスクの増大に対し、人員・資機材の派遣体制等の充実を図り、危機管理体制を強化
- ★ 大規模自然災害時に、被災地方公共団体等の行う災害対応について、効率的な支援を実施

これまでの国による緊急支援は、その都度、それぞれの整備局により派遣体制をとって対応

→

あらかじめ職員をTEC-FORCE隊員に任命
事前に人員・資機材の派遣体制を整備し、
本省の総括的指揮のもとに活動

- 緊急災害対策派遣隊の特徴
- ❖ 隊員は、平時から災害対応に関する技術の研鑽(スキルアップ)をはかることが可能
 - ❖ 災害発生時には速やかに被災地での活動を開始することが可能(派遣にかかる体制整備の手間を省略)
 - ❖ 本省災害対策本部が総調整、本部長の総括的指揮の下、複数地整の派遣隊が効率的に活動することが可能(地整間の派遣調整の手間を省略)
 - ❖ 派遣隊の活動に要する費用は、基本的に新たに創設された横断的調査費を用いるため、資金面での負担が軽減

- 被災状況調査
 - ・ 災害対策用ヘリによる空中調査
 - ・ 現地調査 など
- 現地対策本部運営支援
 - ・ 情報の収集、整理、伝達など現对本部の事務支援
 - ・ 現对本部の通信回線構築、現場と本部の映像伝送作業支援
- 高度な技術指導
 - ・ 斜面や建築物の危険度評価
 - ・ 専門性の要する応急対策について技術指導
- 応急対策、被害の拡大防止
 - ・ ポンプ排水
 - ・ 無人化施工機械を用いた土砂の撤去
 - ・ 土のう造成機による土のう造成支援
- その他、復旧・復興にかかる支援
 - ・ 災害関連事業の申請書類作成支援など

被災状況調査

現地対策本部運営支援

高度な技術指導

応急対策、被害の拡大防止

その他、復旧・復興にかかる支援

被災状況調査

- ・ ヘリコプターによる広域調査
- ・ 被災地における現地調査

情報通信支援

- ・ 現地対策本部の通信回線構築
- ・ 現場と本部の映像伝送

高度な技術指導

- ・ 斜面や建築物の危険度評価
- ・ 専門性の要する応急対策について技術指導

応急対策、被害の拡大防止

- ・ 排水ポンプ車による応急対策支援
- ・ 無人化施工機械を用いた応急対策支援

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	被災自治体に対する支援			
	近年の自然災害の激甚化・頻発化、被災自治体からの支援ニーズの高まりなどに伴い、TEC-FORCEの活動規模は大きくなる傾向。 令和4年度、前線に伴う記録的な大雨による高時川流域の被害調査を支援するため、TEC-FORCEを滋賀県長浜市に派遣。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	被災自治体に対する支援			
	支援に必要な措置及び組織を整備し、円滑に災害対応支援が可能となる対策を継続して実施。				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	被災自治体に対する支援			
	支援に必要な措置及び組織を整備し、円滑に災害対応支援が可能となる対策を継続して実施。				

構成員 大戸川ダム工事事務所

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

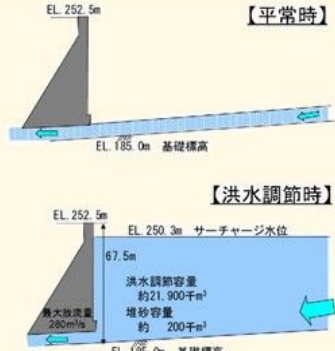
事業名：大戸川ダム建設事業

大戸川ダム工事事務所

- 大戸川上流に、洪水調節を目的とした流水型ダムを建設
- 大戸川ダムの集水面積152km²、総貯水容量約22,100千m³
- 大戸川ダムについては、環境影響を出来る限り回避・低減するための環境調査を含め、必要な調査等を行ったうえで本体工事を実施

事業メニューの内容、イメージ

- **ダムの諸元**
建設位置
(左岸)：滋賀県大津市上田上牧町
(右岸)：滋賀県大津市上田上桐生町
ダム形式：重力式コンクリートダム
堤高：約67.5m
堤頂長：約200m
総貯水容量：約22,100千m³
洪水調節容量：約21,900千m³
堆砂容量：約200千m³
- **ダムの目的**
大戸川・宇治川・淀川の洪水調節
- **総事業費**
約1,163億円



事業メニューの実施事例

【流水型、重力式コンクリートダムの事例】



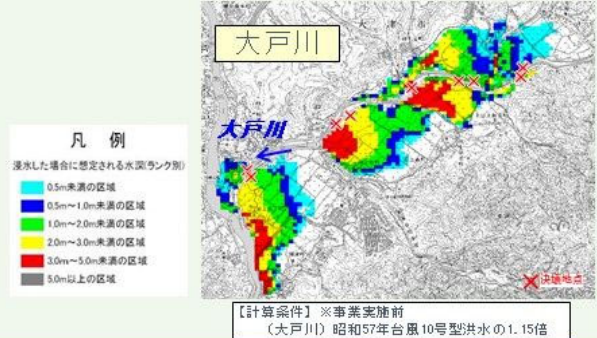
島根県：益田川ダム (R4.8)



石川県：辰巳ダム (R4.10)

事業メニューの効果

河川整備基本方針規模の洪水を条件としては氾濫解析を行った結果、右図の被害が想定されますが、大戸川ダム建設事業の実施により浸水被害の軽減が図られます。
※滋賀県内での効果抽出



【計算条件】※事業実施前 (大戸川) 昭和57年台風10号型洪水の1.15倍

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	付替県道大津信楽線改良工事の完成 (R5.3 予定) ダム本体及び付替道路(栗東信楽線等)関連調査・設計 等			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ダム本体及び付替道路(栗東信楽線等)関連調査・設計 等			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ダム本体及び付替道路(栗東信楽線等)関連調査・設計 等			

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：内水排除対策

水資源機構

- 琵琶湖沿岸の低標高地における浸水被害の低減を目的に、12流域に14箇所の内水排除施設を設置。
- 全ての洪水に対し完全治水を目標としたものではなく、水田の浸水時間低減を目標に各排水機場の排水ポンプ規模を決定。
- 洪水により琵琶湖水位がB.S.L.+0.3m以上になった場合、現地の流況に応じて内水排除操作を実施。

事業メニューの内容・イメージ



【内水排除操作】
大雨により琵琶湖の水位が上昇すると、水門・樋門を閉め排水ポンプを運転し、堤内地側の水を琵琶湖に排水し浸水時間を低減します。

事業メニューの実施事例

平成30年7月豪雨における内水排除操作一例

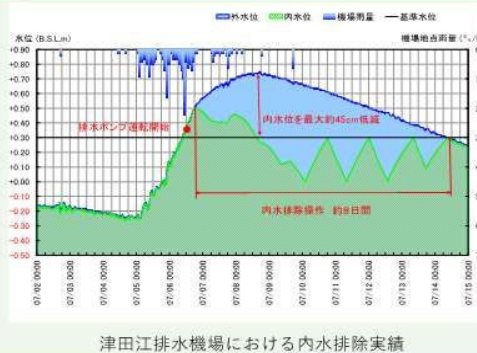


事業メニューの効果

平成4年4月から琵琶湖開発事業の管理を開始し、これまでに10回の内水排除操作を実施。

(例)平成30年7月豪雨における内水排除実績

- ・ 平成30年7月5日～7月8日にかけて琵琶湖流域では、累計273.1mmの降雨を記録。
- ・ この豪雨により琵琶湖水位は上昇し、7月8日には、B.S.L.+0.75m(6:00時点)を記録。
- ・ 琵琶湖沿岸にある14箇所全ての内水排除施設が稼働。
- ・ 津田江排水機場では、7月7日～7月14日の約8日間に渡り内水排除操作を行い、内水位を最大約45cm低減し、琵琶湖沿岸の浸水被害の低減に努めました。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	内水排除対策 琵琶湖水位が内水排除操作基準水位に達することは無かった。このため、内水排除を行っていない。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	内水排除対策 引き続き、内水排除操作を的確に実施していく。 排水機場設備について点検を実施し施設の健全性を確保していく。また、大同川排水機場については、老朽化対策として今年度より排水設備(ポンプ)の整備を実施する。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	内水排除対策 引き続き、内水排除操作を的確に実施していく。 排水機場設備について点検を実施し施設の健全性を確保していく。また、大同川排水機場については、老朽化対策として昨年度に続き排水設備(ポンプ)の整備を実施する(R7年度まで)。			

グリーンインフラの取組

事業名：お魚里帰り大作戦

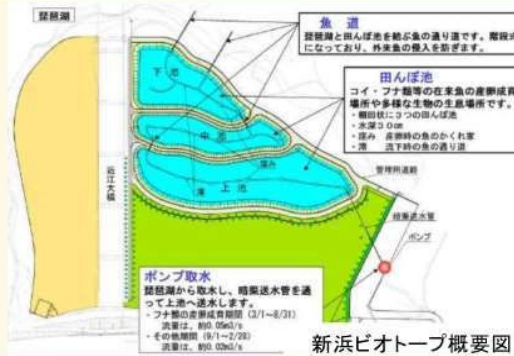
水資源機構

- 琵琶湖で減少しているフナ・コイなどの在来魚の産卵・生育の場として「新浜ピオトープ」を整備
- 琵琶湖の生き物と環境の大切さを学ぶためのイベントとして「お魚里帰り大作戦」を計画
- 毎年10月頃に一般参加者を募集し在来魚の稚魚等の捕獲、琵琶湖へ放流をしている(外来魚は駆除)

事業メニューの内容、イメージ

草津市新浜町の湖岸堤前面にある管理地において、フナ・コイなどの産卵・育成の場として平成20年8月に1.5haのピオトープを設けた。

以来、毎年フナ類の産卵が確認されており、平成24年度より一般参加者を募集し、在来魚の琵琶湖への放流と外来魚の駆除を行っている。



事業メニューの実施事例

お魚捕獲状況



イベント参加者



事業メニューの効果

フナ・コイ類の繁殖・生育の場としてピオトープが機能しており、毎年在来魚を琵琶湖へ里帰りさせるとともに、琵琶湖環境の大切さを一般の方に学んでいただいている。

令和4年10月実施したイベントには一般から22人の参加があり、在来魚 1,300匹を放流、外来魚42を駆除した。

近年の新浜ピオトープで捕獲し琵琶湖に放流した魚数 (外来魚は駆除)

実施年・月	在来魚 (匹)	外来魚 (匹)
2018 (H30)年 10月	7,100	1,500
2019 (R1)年 10月	300	50
2020 (R2)年 11月	200	10
2021 (R3)年 10月	1,600	56
2022 (R4)年 10月	1,300	42

※在来魚、外来魚の匹数は概数で示す。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	お魚里帰り大作戦			
		10月にお魚里帰り大作戦2022を実施した。一般から22人の参加があり、在来魚1,300匹を琵琶湖へ放流、外来魚42匹を駆除した。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	お魚里帰り大作戦			
		引き続き、在来魚の繁殖に適する環境を保持し、適切な時期に琵琶湖へ放流する活動を実施していく。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	お魚里帰り大作戦			
		引き続き、在来魚の繁殖に適する環境を保持し、適切な時期に琵琶湖へ放流する活動を実施していく。			

構成員 滋賀県土木交通部流域政策局

(個票)

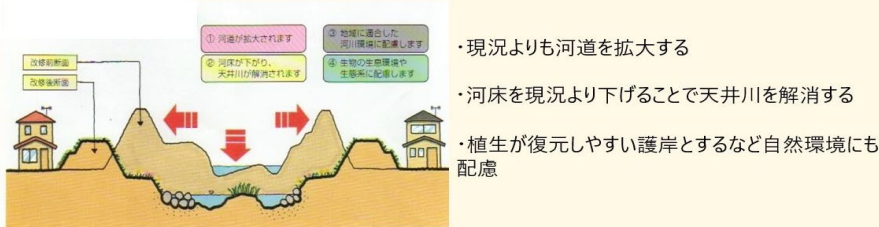
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：広域河川改修事業・総合流域防災事業

滋賀県土木交通部
流域政策局

- 降った雨を河川に安全に流す対策として河道掘削および護岸の整備等を実施
- 地先の安全度マップにより想定浸水深が低減されたことを確認
- 防災・安全交付金(国土交通省)を活用して事業実施

事業メニューの内容、イメージ 降った雨を河川に安全に流す対策



事業メニューの実事例

河道掘削および護岸の整備を実施し、流下能力を向上させている。



事業メニューの効果 浸水深の低減

滋賀県で作成している「地先の安全度マップ」において、河川改修により想定浸水深の低減が確認できる。



200年確率降雨(634mm/24hr,超過洪水)の想定浸水深

広域河川改修事業(日野川)

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	異常豪雨等による浸水被害リスクの増大に対し、安心安全な県民生活を確保するため、総合的な治水対策を推進する。 (主な実施概要) ・真野川大橋工事完了			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	異常豪雨等による浸水被害リスクの増大に対し、安心安全な県民生活を確保するため、総合的な治水対策を推進する。 (主な実施概要) ・北川整備実施区間改修完了 ・余呉川国道8号橋梁工事完了			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	異常豪雨等による浸水被害リスクの増大に対し、安心安全な県民生活を確保するため、総合的な治水対策を推進する。 (主な実施概要) ・百瀬川			

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：大規模特定河川事業

滋賀県土木交通部
流域政策局

- 計画規模の洪水が生じた場合に氾濫する危険性が著しく高い区間で橋梁改築や放水路整備、大規模掘削等を実施
- 浸水想定区域(想定最大降雨)や浸水リスクを明示した想定図が公表されている河川を対象に実施する国土交通省の補助事業

事業メニューの内容、採択要件

- 大規模特定河川改修：余呉川、青井川、日野川
計画高水量に対して流下能力が低く、氾濫のおそれがある区間で橋梁の改築や放水路の整備等の集中的な投資が必要な区間において、概ね10年以内で完了し、事業費が10億円以上の事業
- 氾濫危険区域河道掘削：姉川・高時川、山賀川
川幅が狭い区間や堤防未整備区間などの流下能力が不足している区間や、バックウォーターの恐れがある区間等での、河川の水位を低くする河道掘削等の集中的かつ重点的な投資が必要な区間において、概ね5年以内で完了し、事業費が5億円以上
- 上記(1)または(2)で、かつ下記要件に該当
 - 洪水予報河川および水位周知河川
 - 想定最大規模の降雨による浸水想定区域が公表されていること
 - その他河川
 - 浸水想定図が公表されていること



山賀川では、本事業の完了により河川整備計画の一連区間の整備が完了

山賀川平面図
(甲賀・湖南圏域河川整備計画)

事業メニューの実施事例

橋梁改築 (余呉川)



放水路整備 (青井川)



事業メニューの効果

・特定の区間に計画的・集中的な対策を実施することにより、当該箇所の治水安全度が早期に向上

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	計画規模の洪水が生じた場合に氾濫する危険性が著しく高い区間において、橋りょう改築や放水路整備、大規模掘削等を実施する。 (主な実施概要) ・日野川JR西日本橋りょう工事着手(施工委託)			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	計画規模の洪水が生じた場合に氾濫する危険性が著しく高い区間において、橋りょう改築や放水路整備、大規模掘削等を実施する。 (主な実施概要) ・山賀川整備実施区間改修完了 ・青井川放水路整備完了			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	計画規模の洪水が生じた場合に氾濫する危険性が著しく高い区間において、橋りょう改築や放水路整備、大規模掘削等を実施する。 (主な実施概要) ・ ・			

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：障害防止対策事業

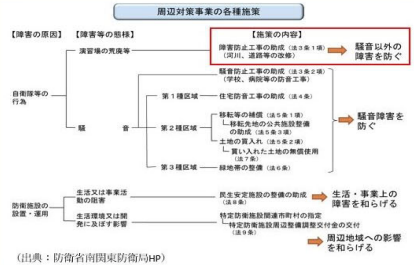
滋賀県土木交通部
流域政策局

- 饗庭野演習場の荒廃等により流出量が増加した降雨を安全に流下させるため石田川の河川改修を実施
- 自衛隊の防衛施設と周辺施設の調和を図ることを目的とした補助事業(防衛省)

事業メニューの内容、イメージ

・演習場の荒廃、大型車両の通行などによって生ずる障害を防止、軽減するため、河川改修等に対して助成（周辺対策事業）

・饗庭野演習場からの流出水を受ける石田川の河川整備を平成9年度から継続して実施



事業メニューの効果

・本事業の完了により、石田川における河川整備計画の一連区間の整備が完了し、当該箇所治水安全度が向上

事業メニューの実施事例



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	饗庭野演習場の荒廃等により流出量が増加した降雨を安全に流下させるため、石田川の河川改修を実施する。 (主な実施概要) ・低水護岸工(左岸)188m			
R5年度(予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	饗庭野演習場の荒廃等により流出量が増加した降雨を安全に流下させるため、石田川の河川改修を実施する。 (主な実施概要) ・低水護岸工(右岸)142m			
R6年度(予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	饗庭野演習場の荒廃等により流出量が増加した降雨を安全に流下させるため、石田川の河川改修を実施する。 ・4号床止工 1基			

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

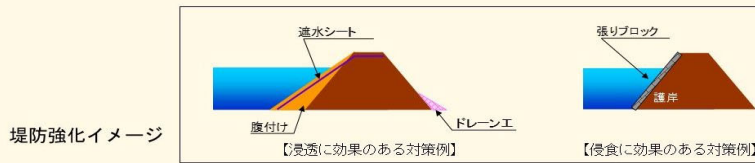
事業名：単独河川改良事業

滋賀県土木交通部
流域政策局

- 国の補助・交付金事業と相互連携し、県全体としての治水安全度の向上に貢献
- 国の補助・交付金事業の採択要件に合致しない比較的小規模な事業について、県単独費により実施

事業メニューの内容、イメージ

- ・量の確保（流下能力）の向上を図る事業
河道掘削、護岸整備等の工事の他、予備設計や検討業務等も実施
- ・施設（堤防）の質的向上を図る事業
整備計画期間内に計画的な河川整備のおよばない河川において、氾濫時に人的被害が予見される区間について堤防の質的強化や氾濫流制御を図る
- ・令和元年度からは、緊急自然災害防止対策事業債を活用し河川改修を推進



事業メニューの実施事例



事業メニューの効果

- ・下流区間の河川改修と平行して、上流区間で堤防強化を実施し治水安全度を確保



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	洪水の安全な流下を図るために必要な河川改修等を実施する。 (主な実施概要) ・安曇川河道掘削国道161号下流まで完了			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	洪水の安全な流下を図るために必要な河川改修等を実施する。 (主な実施概要) ・大戸川河川改良工事完了(大津土木事務所管内)			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	洪水の安全な流下を図るために必要な河川改修等を実施する。			

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：みずべ・みらい再生事業

滋賀県土木交通部
流域政策局

○ 治水、利水機能と調和を図りつつ、地域に親しまれる河川となるよう、河川環境の保全と整備を行う

事業メニューの内容

- ・ 浚渫
河道内に堆積した土砂を除去し、河川の疎通能力を回復させるとともに、河川環境の保全を行う。令和2年度から6年度までは、緊急浚渫推進事業債を活用し、緊急に浚渫等を進める。
- ・ 草木伐開等
河道内に繁茂した樹木等を除去し、河川の疎通能力を回復させるとともに、堤体を良好な状態に保つよう、また堤防の表面の変状等を把握できるよう除草をおこなう。
- ・ 維持補修
堤防や護岸等、河川管理施設において、施設の機能に支障を及ぼしているものについては、必要な対策を実施する。
- ・ 河川愛護活動事業
地域が行う河川の維持管理（除草や川ざらえなど）の活動に対して、市町を介して委託により費用を助成する。
- ・ 地域活動支援
地域が河川愛護活動を行うにあたって、階段や通路等の施設整備をおこない支援する。

事業メニューの効果

- ・ 河道内の堆積土砂の除去や繁茂した竹木を伐採し、河川の疎通能力を回復させるとともに、河川環境の保全を行う。
- ・ また、河川が持つ本来の機能を最大限に発揮させることにより、水害の発生を未然に防止し、県民の「生命」を守り、「不安」を「安心」に変えることで、災害に強い安全な地域づくりを行う。

事業メニューの実施事例



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川環境の保全と整備			
	出水後の状態把握や巡視点検結果および緊急浚渫推進事業債の計画等に基づき、浚渫、草木伐開、維持補修を実施。地域と協働で管理を行う、除草や川ざらえなどの河川愛護活動や階段や通路の整備を行う地域活動支援を実施。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川環境の保全と整備			
	同上				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川環境の保全と整備			
	同上				

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 グリーンインフラの取組

事業名： 統合河川環境整備事業・総合流域防災事業(河川環境整備)

滋賀県土木交通部
流域政策局

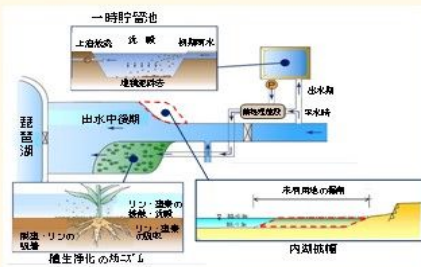
○ 汚濁の著しい河川の水質改善事業、自然環境が著しく阻害されている河川の自然環境の再生事業を行い、良好な河川環境を保全、復元、および創出する。

事業メニューの内容、イメージ

○水質改善(河川浄化)事業

・水質改善対策(覆土・護岸工・植生工等)、流入河川対策(植生浄化、内湖拡幅等)を実施。

【流入河川対策】



○自然環境の再生事業

・湖岸保全のための砂浜侵食対策(突堤工、緩傾斜護岸工、養浜等)等を実施。

事業メニューの効果

・水質改善事業の実施により、琵琶湖への流入汚濁負荷を削減し、健全な水循環系(水環境)の確保に寄与。
・自然環境の再生事業の実施により、自然環境の保全・復元、景観保全、湖岸利用上の安全確保に寄与。

事業メニューの実施事例

【水質改善対策：植生護岸工】



【流入河川対策：植生浄化池】



【砂浜侵食対策：突堤工】



【砂浜侵食対策：緩傾斜護岸工】



【砂浜侵食対策：養浜】



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川の水質改善事業、河川の自然環境の再生事業			
		赤野井湾:内湖拡幅 木浜内湖:覆土、植生護岸工 マイアミ浜:養浜 湖西圏域:養浜、突堤工、緩傾斜護岸工			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川の水質改善事業、河川の自然環境の再生事業			
		赤野井湾:内湖拡幅 木浜内湖:覆土、植生護岸工 マイアミ浜:養浜 湖西圏域:養浜、突堤工、緩傾斜護岸工			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川の水質改善事業、河川の自然環境の再生事業			
		赤野井湾:内湖拡幅 木浜内湖:覆土、植生護岸工 マイアミ浜:養浜 湖西圏域:養浜、突堤工、緩傾斜護岸工			

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：ダム堰堤改良事業

滋賀県土木交通部
流域政策局

- 治水ダム長寿命化計画に基づきダム管理に必要な改良を実施
- 放流制御、機器制御の確実性・信頼性を確保し、計画的にダム機能の健全性を向上
- 防災・安全交付金(国土交通省)を活用して事業実施

事業メニューの内容、イメージ

ダム施設全体をより健全な状態で維持しながら、長期にわたり安定した管理・運用を行うにあたり、効果的・効率的・予防保全的な維持補修・更新を行うため「ダム長寿命化計画」を策定。

【ダム長寿命化計画策定状況】

余呉湖ダム	日野川ダム	石田川ダム	宇曾川ダム	青土ダム	姉川ダム
H27策定	H25策定	H26策定	H25策定	H27策定	H26策定

ダム長寿命化計画に基づき、ダム本体、放流設備、ダム管理用制御処理設備、観測設備、貯水池等の改良を計画的に行う。

事業メニューの効果

施設の老朽化によりダムの機能が不十分であるものに対し、ダムの持つ治水、利水等の機能の回復または向上を図り、ダムの安全な操作を確保することで、ダム下流域の安全・安心に寄与する。

【ダム諸元】

	余呉湖	日野川	石田川	宇曾川	青土	姉川
運用開始	S35.7	S41.4	S45.4	S55.4	S63.4	H14.4
洪水調節容量(千m ³)	2,000	920	1,870	2,350	4,100	4,700
利水容量(千m ³)	8,900	302	1,270	250	2,500	1,800

(洪水期の容量を示す)

事業メニューの実施事例

【石田川ダム：ゲートスクリーン改良】



改良前

洪水吐ゲートスクリーンの改良により、目詰まりによる閉塞を解消

改良後

【石田川ダム：ダムコン改良】



改良前

ダム管理制御処理装置の改良により、ダム諸量処理機能、ダム操作支援機能等が向上

改良後

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容	石田川ダム、宇曾川ダム、余呉湖、姉川ダム			
		●改良事業によるダム機能健全性の確保は継続。R4からは堰堤改良事業および総合流域防災事業を統合した「ダムメンテナンス事業」制度が新設された。 ●石田川ダム(門柱補強詳細設計等)、宇曾川ダム(多重無線化改良等)、余呉湖(情報伝達処理装置改良等)、姉川ダム(CCTV設備改良)を実施。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	石田川ダム、宇曾川ダム、余呉湖、姉川ダム、青土ダム、日野川ダム			
		ダム長寿命化計画を基にしたダムメンテナンス事業実施計画に則り実施予定。石田川ダムおよび青土ダムのダム長寿命化計画の見直し予定。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	石田川ダム、宇曾川ダム、余呉湖、姉川ダム、青土ダム、日野川ダム			
		ダムメンテナンス事業実施計画に基づき実施予定。余呉湖および日野川ダムのダム長寿命化計画の見直し予定。			

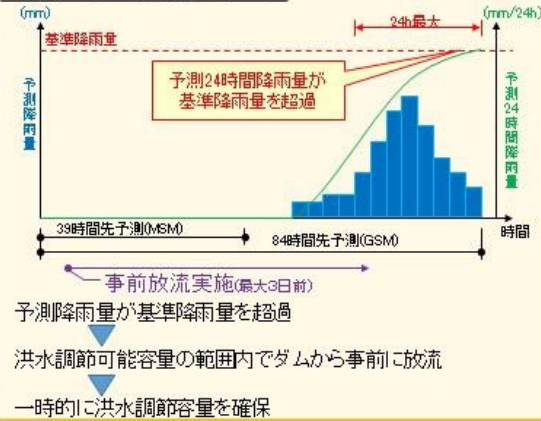
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：治水ダムにおける事前放流

滋賀県土木交通部
流域政策局

- 利水のためにダムで貯めている水をあらかじめ放流し、一時的に洪水調節するための容量を確保
- 河川での洪水被害の回避・軽減
- 多目的ダム(青土ダム)においては、利水者の協力のもとに実施

事業メニューの内容、イメージ

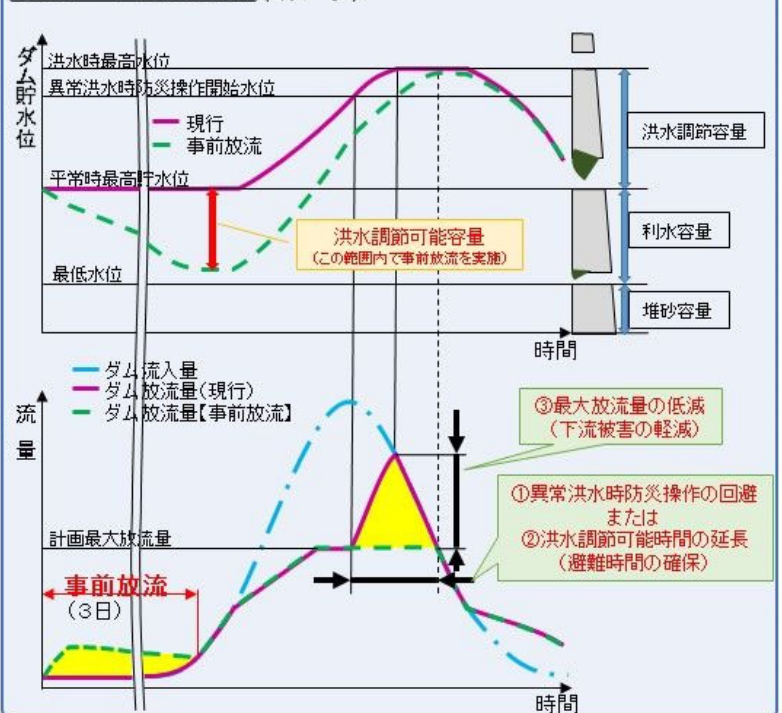


事業メニューの効果

- 洪水調節可能容量の確保
利水容量の一部を事前に放流し、洪水調節に活用
- 河川での洪水被害の回避・軽減
 - ① 異常洪水時防災操作の回避
 - ② 洪水調節可能時間の延長 (避難時間の確保)
 - ③ 最大放流量の低減 (下流被害の低減)

ダム名	基準降雨量 (mm/24h)	洪水調節可能容量 (万m ³)
余呉湖	251	440
日野川	592	30
石田川	285	127
宇賀川	545	25
青土	654	230
姉川	815	180

事業メニューの実施事例 (イメージ)



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	事前放流基準の再検討、ダム流入予測システム構築			
		●事前放流の基準降雨量、確保容量、操作方法を詳細に検討し見直しを実施(日野川ダム、石田川ダム、青土ダム、姉川ダム)。 ●気象予測データを基にしたダム流入予測システムを構築。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	事前放流基準の再検討、ダム流入予測システム構築			
		●気象予測データを基にしたダム流入予測システムの運用開始予定。 ●見直した事前放流運用基準およびダム流入予測システムの活用により、適正に事前放流を運用していく。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	各ダムにおいて事前放流の運用実施			
		見直した事前放流運用基準およびダム流入予測システムの活用により、適正に事前放流を運用していく。			

被害対象を減少させるための対策

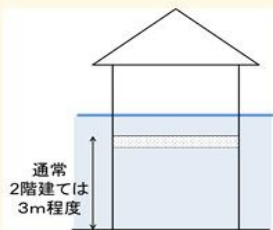
事業名：浸水警戒区域の指定

滋賀県土木交通部
流域政策局

- 将来にわたって安心して住める水害に強い地域とするため、滋賀県流域治水条例第13条に基づき、地先の安全度マップの200年確率降雨時に概ね3m以上の浸水が予想される区域を、浸水警戒区域(=災害危険区域)に指定する。
- 浸水警戒区域の指定にあたっては、地域住民や市町とともに、避難計画の作成や安全な住まい方の検討などを実施したうえで、地域の合意形成を図り「水害に強い地域づくり計画」を作成する。
- 浸水警戒区域の指定後は、区域内で改築および新築する時に、安全な避難空間が確保できているかを県が確認する。

事業メニューの内容、イメージ

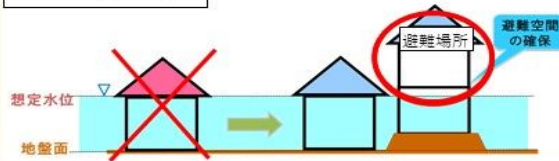
通常、2階の床面は地盤高から約3mであり、3m以上の浸水が予測される区域では、水害時に命を守るため安全な避難空間を確保することが重要。
浸水警戒区域内では、改築および新築時の建築確認の前に、浸水に対する安全性を知事が確認する。



建物での対応



避難場所での対応



事業メニューの実施事例

平成26年より特に浸水リスクの高い県内の約50地区において、水害に強い地域づくりの取組を順次実施している。
これまで11地区において、「水害に強い地域づくり計画」を作成し、浸水警戒区域を指定した。(R4.12時点)



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	浸水警戒区域の指定			
	長浜市余呉町上丹生、下丹生、西浅井町余、甲賀市信楽町牧、江田、神山、米原市醒井の7地区において、3月に指定する予定で流域治水条例の手続き中。 指定した地区においては、安全な住まい方の実現できるよう建築制限を実施している。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	浸水警戒区域の指定			
	重点地区における取組の進捗にあわせ、順次浸水警戒区域を指定する。 指定した地区においては、安全な住まい方の実現できるよう建築制限を実施。				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	浸水警戒区域の指定			
	重点地区における取組の進捗にあわせ、順次浸水警戒区域を指定する。 指定した地区においては、安全な住まい方の実現できるよう建築制限を実施。				

被害対象を減少させるための対策

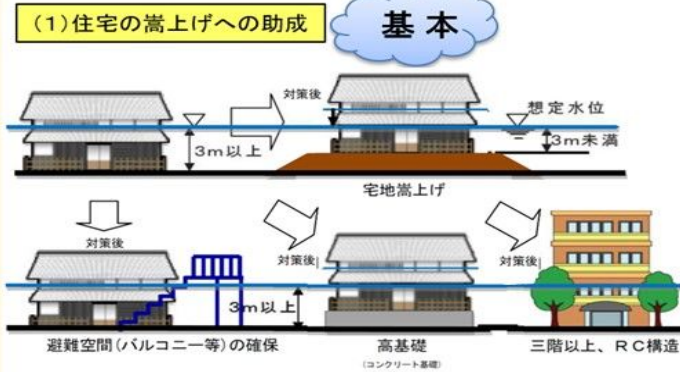
事業名：宅地の嵩上げ、避難場所整備への助成

滋賀県土木交通部
流域政策局

○安全な住まい方を推進し、将来にわたって安心して住める水害に強い地域を目指すため、浸水警戒区域指定時に安全な避難空間がない住宅を対象として、「宅地嵩上げ浸水対策促進事業」および「避難場所整備事業」を実施している。

事業メニューの内容、イメージ

宅地嵩上げ浸水対策促進事業



宅地嵩上げ浸水対策促進事業は、改築(建て替え)および増築する時に、地盤の嵩上げ(盛土、法面保護)工事、RC造、ピロティ化等工事の費用を助成する。

避難場所整備事業



浸水リスクに応じて、個人住宅を安全な住まい方に誘導することを基本とすることから、地区の特性等から避難場所整備が合理的な場合のみ「避難場所整備事業」による補助を利用できる。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	浸水警戒区域内における事業の周知 事業を適用する案件はなかったが、適用に向けた問い合わせに対応した。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	浸水警戒区域内における事業の実施 事業適用の対象となる区域内既存不適格住宅の建て替え等にあわせ、助成を実施。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	浸水警戒区域内における事業の実施 事業適用の対象となる区域内既存不適格住宅の建て替え等にあわせ、助成を実施。			

構成員 滋賀県 土木交通部 流域政策局

(個票)

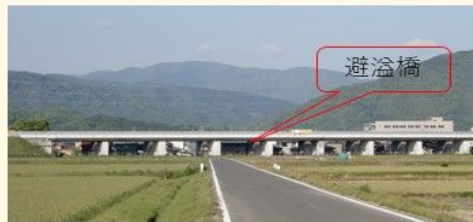
被害対象を減少させるための対策

事業名：盛土構造物の設置等に対する配慮

滋賀県土木交通部
流域政策局

○道路や鉄道等による大規模な盛土構造物の設置や改変をしようとする事業者に対し、滋賀県流域治水条例第25条に基づき、設置等により著しい浸水被害が生じないよう配慮する義務を課している。

事業メニューの内容、イメージ



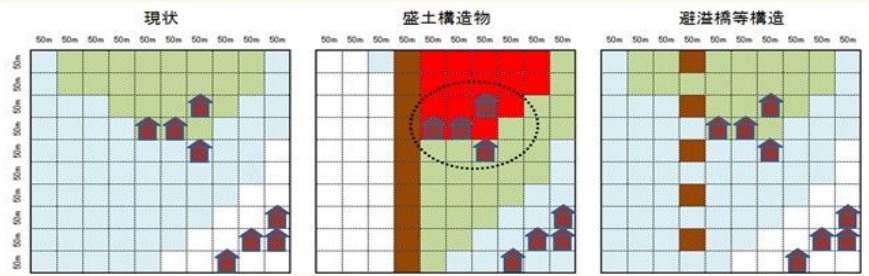
過去には県内で、新幹線や高速道路の建設時に水害リスクの変化を考慮し、盛土ではなく避溢橋にした例がある。

【配慮内容の具体的な検討手法】

一定以上大規模な盛土構造物を設置する道路等の事業計画にて、シミュレーションを実施し、連続盛土構造物設置等による水害リスクの変化を定量的に評価。設置等により著しい浸水被害が生じていないかを確認。

生じている場合は、開口部（ボックスカルバート等）の設置など盛土構造物への配慮の具体的な内容を検討する。

盛土構造物設置等への配慮案 【凡例：赤色(3m以上)、緑色(0.5m以上)、水色(0.5m以下)】



シミュレーションの結果連続盛土構造物の設置により著しい浸水被害が発生することが判明

盛土構造物に開口部を設けることで、著しい浸水被害の発生を回避

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	盛土設置事業者との事前協議の実施			
		盛土を設置する事業者とガイドラインに基づく事前協議を実施した。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	盛土設置事業者との事前協議の実施			
		必要に応じ、盛土を設置する事業者とガイドラインに基づく事前協議を実施する。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	盛土設置事業者との事前協議の実施			
		必要に応じ、盛土を設置する事業とガイドラインに基づく事前協議を実施する。			

被害対象を減少させるための対策 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：想定浸水深等（地先の安全度マップ）の設定、公表

滋賀県土木交通部
流域政策局

○流域治水対策を検討するための基礎情報として、滋賀県流域治水条例第8条に基づき、想定浸水深等（地先の安全度マップ）を公表し、おおむね5年ごとに更新する。

事業メニューの内容、イメージ

想定浸水深等（地先の安全度マップ）は、大川川の氾濫だけでなく、中小河川や身近な水路等の氾濫も考慮した、より実現に近い浸水リスク図である。



大きな川だけではなく、中小河川や身近な水路の氾濫も考慮しています。
→実現に近い予測です。

※琵琶湖からの氾濫は考慮していません



事業メニューの実施事例

想定浸水深図の条件と用途

降雨確率	10年に一度	100年に一度	200年に一度
雨の強さ	最大50mm/hr	最大109mm/hr	最大131mm/hr
24時間雨量	170mm/24hr	529mm/24hr	634mm/24hr
気象予報用語	非常に激しい雨	猛烈な雨	
人の受けるイメージ	・滝のように降る(ゴーゴーと降り続く)	・息苦しくなるような圧迫感がある。恐怖を感じる	
施策における用途	市街化区域への新規編入に係る判断指標	洪水浸水想定区域図の浸水リスク情報を補完	建築制限に係る判断指標

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	想定浸水深を公表、令和7年度更新に向けデータ更新作業を実施 流域治水条例に基づき、令和2年3月に更新した「地先の安全度マップ」を継続して公表中。 令和7年度の更新に向け、河川や道路盛土等の入力データを更新。3月開催の滋賀県流域治水推進審議会で更新状況を報告。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	想定浸水深を公表、令和7年度更新に向けデータ更新作業を実施 流域治水条例に基づき、令和2年3月に更新した「地先の安全度マップ」を継続して公表中。 令和7年度の更新に向け、令和3、4年の航空測量成果から地盤高データを作成。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	想定浸水深を公表、令和7年度更新に向け氾濫解析を実施 流域治水条例に基づき、令和2年3月に更新した「地先の安全度マップ」を継続して公表中。 令和7年度の更新に向け、氾濫解析を実施。			

構成員 滋賀県 土木交通部 流域政策局

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

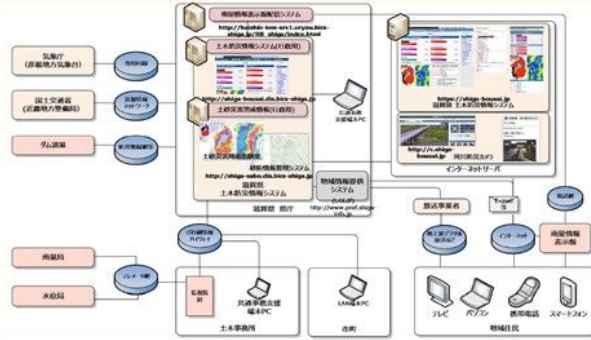
事業名：情報基盤総合整備事業

滋賀県土木交通部
流域政策局

- 水位計や河川防災カメラの整備
- 防災・安全交付金(国土交通省)を活用して事業実施

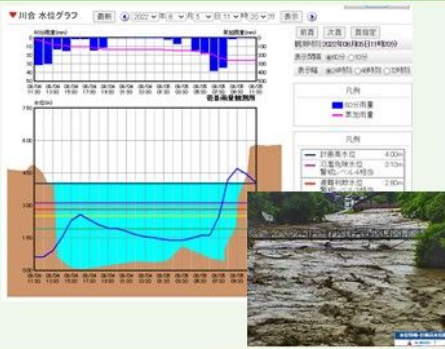
事業メニューの内容、イメージ

- 雨量、水位及び河川防災カメラ等の観測施設の整備
- 観測されたデータを収集・処理・伝達するシステム基幹サーバを仮想化し、システムの冗長性を向上する。



事業メニューの効果

- 雨量、水位や河川防災カメラの画像などの各種観測情報の提供、洪水予報等の防災情報の発表・伝達による速やかな防災体制の確立。
- 雨量や水位の情報だけでなく、河川のリアルタイム画像を地域に提供することで、地域住民の避難を促す契機となる。
- 基幹サーバの冗長化を行い、安定的に稼働するシステムの構築。



事業メニューの実施事例

・水位計(約100箇所)

・河川防災カメラ(約60箇所)

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	情報基盤総合整備事業 システムの機能停止リスクを軽減し、可用性と冗長性の向上を図るため、基幹サーバの機器更新に着手。河川防災カメラ1基と危機管理型水位計7基を運用開始。			
R5年度(予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	情報基盤総合整備事業 システムの機能停止リスクを軽減し、可用性と冗長性の向上を図るため、基幹サーバの機器更新。危機管理型水位計1基を運用開始。			
R6年度(予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	情報基盤総合整備事業 システムの機能停止リスクを軽減し、可用性と冗長性の向上を図るため、基幹サーバの機器更新。			

構成員 滋賀県 土木交通部 流域政策局

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

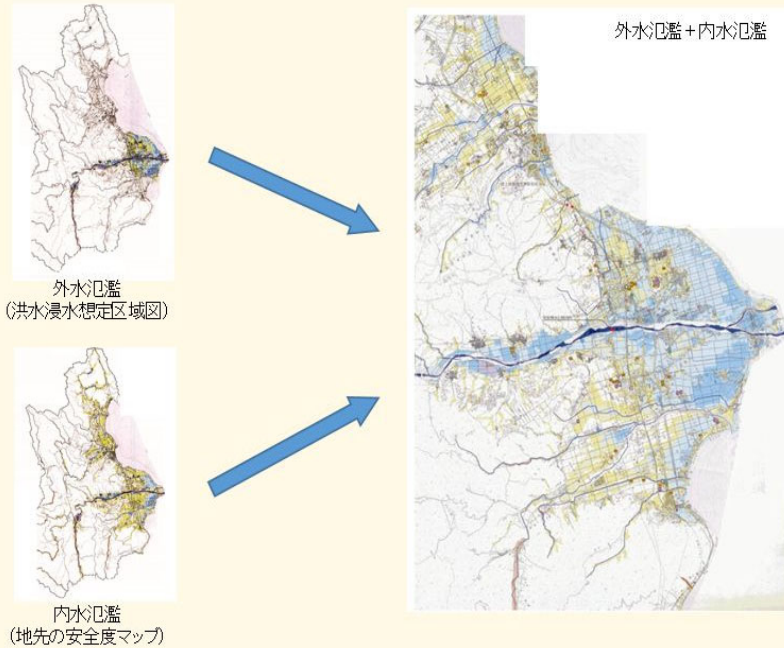
事業名：ハザードマップ作成支援

滋賀県土木交通部
流域政策局

○ ハザードマップの作成等を支援

事業メニューの内容、イメージ

○洪水による被害を軽減するために外水氾濫(洪水浸水想定区域図)および内水氾濫(地先の安全度マップ)をそれぞれ考慮し、より精度の高いハザードマップの作成等を支援する。



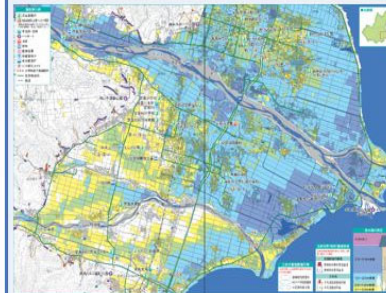
事業メニューの効果

○「浸水想定区域図(外水氾濫)」と「地先の安全度マップ(内水氾濫)」を反映させたハザードマップを作成・公表することにより、浸水リスクの空白地をなくし、周知を図ることができる。



事業メニューの実施事例

ハザードマップ



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容	ハザードマップの作成・更新の支援			
	R4年度中に県内全市町が作成・更新および公表を完了。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：中小河川の洪水浸水想定区域図の作成、公表

滋賀県土木交通部
流域政策局

○ 水防法の改正(令和3年7月15日施行)に伴い、新たに洪水浸水想定区域の指定対象となった県管理河川について、令和7年度までに洪水浸水想定区域図の作成、公表を行う。

事業メニューの内容、イメージ

○水防法の改正(令和3年7月15日施行)に伴い、新たに洪水浸水想定区域の指定対象となった県管理河川について、令和7年度まで「想定し得る最大規模の降雨」に対応した洪水浸水想定区域図の作成、公表を行う。

県下を7つの圏域に分割し、圏域ごとに「想定し得る最大規模の降雨」を設定し、各圏域で計算を行う。



事業メニューの効果

○現在公表している洪水浸水想定区域図の水害リスク情報の空白域の解消を図る。

現在公表している洪水浸水想定区域図(姉川および高時川と天野川の重ね合わせ)



水害リスク情報の空白域解消

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	対象河川の調査、入力データの収集 新たに指定対象となった河川の調査を行い、計算に使用する入力データの収集を行う。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	入力データの収集、更新 計算に使用する入力データの収集を行う。 収集した入力データを計算モデルに反映させ、更新する。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	入力データの更新、市町からの意見聴取 収集した入力データを計算モデルに反映させ、更新する。 関係市町から計算モデルに関する意見聴取を行う。			

構成員 滋賀県 土木交通部 流域政策局

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

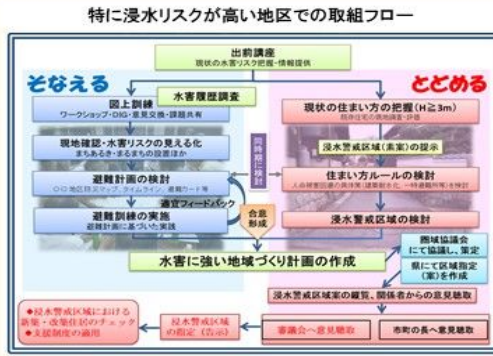
事業名：水害・土砂災害に強い地域づくりの取組

滋賀県土木交通部
流域政策局

- 地域住民や市町など関係行政機関と協働し、住民向けの出前講座や図上訓練の実施、地区の避難体制整備の支援(そなえる対策)、安全な住まい方の検討(とどめる対策)、水害・土砂災害に強い地域づくり協議会の開催など、水害・土砂災害に強い地域づくりのための取組を実施している。

事業メニューの内容、イメージ

- 住民向けの出前講座や図上訓練などを通じ、浸水リスク、正しい避難行動、安全な住まい方の意識啓発を図る。
- 特に浸水リスクの高い地区において、住民や市町とともに、避難体制の整備(そなえる対策)および浸水警戒区域の指定を含む安全な住まい方の検討(とどめる対策)を実施し、将来にわたって安全な地域を目指す取組を行う。
- 水害・土砂災害に強い地域づくり協議会(大規模はん濫減災協議会)や防災情報ワーキンググループにおいて、関係行政機関と、地域における浸水被害の回避または軽減に関し必要な対策について協議を行う。



事業メニューの実施事例



事業メニューの効果

- 平成26年度から令和3年度の8年間で、441件約2.4万人に出前講座等を実施。
- 特に浸水リスクの高い約50地区において、水害に強い地域づくりの取組に着手。11地区において浸水警戒区域を指定。
- 各圏域の水害・土砂災害に強い地域づくり協議会(地域安全協議会を含む)で策定した「取組方針」に基づき、各構成員が取組を実施。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	水害・土砂災害に強い地域づくりのための取組を実施 住民等向けの出前講座を40回以上約2000人に実施。特に浸水リスクの高い地区において、そなえる対策およびとどめる対策を検討する住民ワーキングを64回実施。4圏域での水害・土砂災害に強い地域づくり協議会および瀬田川地域安全協議会を7回、担当者会議やワーキングを13回開催。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	水害・土砂災害に強い地域づくりのための取組を実施 引き続き、関係住民や市町などと連携し、水害・土砂災害に強い地域づくりのための取組を実施。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	水害・土砂災害に強い地域づくりのための取組を実施 引き続き、関係住民や市町などと連携し、水害・土砂災害に強い地域づくりのための取組を実施。			

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：水害履歴調査の実施

滋賀県土木交通部
流域政策局

○水害経験を聞き取り調査し、整理、公表することで、水害記録の継承および県民の防災意識向上を図る。

事業メニューの内容、イメージ

地域防災力を強化するためには、まず、地域の水害に対するリスク情報の共有が必要である。しかし、水害体験者の高齢化などにより、「地域の過去の水害履歴」が若い世代に伝わりにくくなっている。
そこで、地域の水害に関する「記録と記憶」を収集・整理し、日頃から水害に関する情報を見ただくことにより、県民のみなさんの防災意識を高め、それぞれの地域での災害への備えがより積極的なものとなることを目指している。
また、多くの地区において大学と協働で実施している。



事業メニューの実施事例

聞き取り調査した結果は、語りの記録やマップに取りまとめ、ホームページで公開している。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	水害経験を聞き取り、整理、公表 市町に話者の紹介を依頼し、大津市4回、彦根市2回、野洲市2回、甲賀市2回、東近江市1回、合計11回実施した。そのうちの野洲市の2回、甲賀市の1回については、関西大学と連携して実施した。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	水害経験を聞き取り、整理、公表 引き続き、市町や関西大学と連携しながら聞き取りを実施する。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	水害経験を聞き取り、整理、公表 引き続き、市町や関西大学と連携しながら聞き取りを実施する。			

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：不動産取引における水害リスクの情報提供

滋賀県土木交通部
流域政策局

○宅地建物取引業者に対し、滋賀県流域治水条例第29条に基づき、不動産取引の相手方等への水害リスク情報提供を努力義務化している。

事業メニューの内容、イメージ

条例では、①「地先の安全度マップ」の想定浸水深 および ②水防法第14条第1項に規定する洪水浸水想定区域 の情報を提供することを努力義務化している。
なお、令和2年8月から、水防法第15条第3項の規定に基づいて市町が提供する水害（洪水、雨水出水）ハザードマップは、宅地建物取引業法における重要事項説明の対象となった。

①想定浸水深図

(例：地先の安全度マップ200年確率降雨)



②洪水浸水想定区域図

(例：芹川想定最大規模)



事業メニューの実施事例

当該事業の不動産業者や住民への周知については、次の方法で実施している。

- ・関係団体への通知
- ・関係団体や当県のホームページにおける情報提供
- ・関係団体が実施する研修会での周知
- ・出前講座等におけるチラシや啓発グッズを利用した住民への周知

事業メニューの効果等

平成27、28年、令和元年に実施した不動産取引業者へのアンケート調査では、約6割の業者が、水害リスク情報を提供していると回答した。

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	不動産業者や住民への周知 昨年度より、動画「不動産取引における水害ハザードの説明について」を滋賀県流域治水政策室 公式 YouTubeに掲載し、周知を継続している。 宅地建物取引団体に周知のための研修を提案したが、令和4年度はスケジュールが合わず開催できなかった。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	不動産業者や住民への周知 引き続き、出前講座や不動産関係団体を通じて周知を実施			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	不動産業者や住民への周知 引き続き、出前講座や不動産関係団体を通じて周知を実施			

構成員 滋賀県 土木交通部 流域政策局

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：河畔林の適正な維持管理

滋賀県土木交通部
流域政策局

○ 治水と環境保全の両立を目指した河畔林管理を実施する。

事業メニューの内容、イメージ

○ 河畔林とは、河川の周辺に繁茂する森林や竹林のことで、治水・生態系・水質・景観などの保全や創出に大きな役割を担っている。
 一方で、適正な維持管理がなされない河畔林は、河積の阻害(流水の妨げ)や流木の発生源になる等、治水機能に悪影響を生じさせる原因になっている。
 ○ そのため、従来は河畔林の伐採を基本とする河川整備が行われてきたが、平成9年の河川法改正以後、その環境機能が見直され、近年では河道計画の基本方針として、河畔林は「洪水に対する安全性、樹木の管理体制、流木対策等を十分に検討した上で、保全することが望ましい」とされている。
 ○ 県下でも安曇川・愛知川・野洲川等で河畔林が形成されているが、ここでは河畔林の適正な維持管理について、愛知川の事例をとりあげて紹介する。



↑写真
愛知川河畔林位置図(国土院航空写真)

事業メニューの実施事例

○ 地域住民や学識経験者、行政関係代表等が集まり愛知川河畔林の保全を検討する場として発足した協議会の活動を経て、平成17年に「愛知川河畔林の会」が発足。
 ○ 河畔林の会による定期的な竹林の手入れを実施するとともに、県工事でも維持管理を行っている。
 ○ また、河畔林の会では、広く一般の方に河畔林に親んでもらい、河畔林の会の活動について知ってもらうために、季節に応じた河畔林の自然を利用したイベントを実施している。



河畔林の会による整備状況



↑↑写真
管理されなくなった河畔林

△右上写真
河畔林の会による整備状況

→右写真
整備後の河畔林



事業メニューの効果

○ 平成25年9月の台風18号による災害では、愛知川でもはん濫危険水位を超える水位上昇があり、複数箇所被災を受けたが、河畔林の会による整備ができていた区間は、周辺の整備ができていなかった区間と比べて被害を免れている傾向が見られた。(適正な維持管理により河畔林の治水効果が発揮された)

○ 散策道を整備して、竹林管理を行っていることで、河辺の親水空間としての機能も向上している。タケノコやカブトムシといった河畔林の自然を求めて、多くの方が河畔林を訪れるようになった。

写真→

河畔林を利用した活動状況(整備活動の体験や河畔林の自然を利用したイベントが実施されている)



↑↑写真
洪水後も流れなかったチップ(切り出した竹をチップ化したものを利用して、散策道の安定化のためのマルチングを行っている)



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河畔林の会による毎月の定例活動で河畔林の手入れを実施。また、季節に応じた河畔林の自然を利用したイベントを実施。 河畔林の会による河畔林の手入れやイベントを実施。県も維持管理工事を発注・施工。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河畔林の会による毎月の定例活動で河畔林の手入れを実施。また、季節に応じた河畔林の自然を利用したイベントを実施。 河畔林の会による手入れやイベントを継続するとともに、県工事でも維持管理を実施していく。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河畔林の会による毎月の定例活動で河畔林の手入れを実施。また、季節に応じた河畔林の自然を利用したイベントを実施。 河畔林の会による手入れやイベントを継続するとともに、県工事でも維持管理を実施していく。			

構成員 滋賀県土木交通部流域政策局

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：ビオトープ自然観察会

大津市・野洲市

- 琵琶湖の豊かな自然環境を次世代に引き継ぐために、ビオトープを活用した自然観察会を開催している。
- * 大津市木の岡ビオトープ⇒主催の「おにごるみの学校(任意団体)」と協働し、年間3回(夏・冬・春)開催。
- * 野洲市家棟川ビオトープ⇒NPO法人、専門家、行政機関が協働し、年間2回(夏・冬)に開催

事業メニューの内容、イメージ

- 木の岡ビオトープは琵琶湖の西岸に位置し、市街地にありながら抽水植物から湿地林まで奥行きのある、多様なエコトーンを含む貴重なビオトープを形成し、希少な動植物を含めた多くの生物を育む自然環境となっている。おにごるみの学校と地元企業、県が定期的な保全活動を実施し維持している。
- 家棟川ビオトープは、内湖機能を検証するため琵琶湖河川事務所が設置した人工的なビオトープである。現在は周辺に田園風景が広がりヨシの群生地がある豊かな自然のなか、一級河川の家棟川が琵琶湖へ流れ込む勇壮な景観とともに美しい自然の姿を保持している。
- 豊かな自然を保つ2つのビオトープを活用した自然観察会を通して、広く県民に環境学習を行うことで、自然環境や生物多様性についての理解を促し、琵琶湖に至る貴重な自然環境を未来に残していく。



事業メニューの実施事例



事業メニューの効果

- 自然観察会の参加者数は、木の岡ビオトープ延べ1900名、家棟川ビオトープ延べ1200名を超えた。様々な専門分野の講師が、多様な環境学習を季節に応じておこなうことで、参加者は楽しく学ぶことができる。その結果、複数の参加者が、その体験を周囲へ伝え、誘い合い、継続して参加している様子が見受けられる。このことは、参加者がこの活動の目的を深く理解し、自ら自然環境や生命の大切さを伝え広げる実効活動につながっている。
- 木の岡ビオトープ、家棟川ビオトープ共に運営連絡会を設置し自然観察会の運営の他に、定期的な保全活動を実施している。その結果、自然を維持することができ、希少種も含む固有の動植物が多種生息していることが確認されている。



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容	ビオトープ自然観察会			
		■大津市木の岡ビオトープ⇒主催の「おにごるみの学校(任意団体)」と協働し、年間3回(夏・冬・春)開催。 ■野洲市家棟川ビオトープ⇒NPO法人、専門家、行政機関が協働し、年間2回(夏・冬)に開催。			
R5年度(予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ビオトープ自然観察会 ■大津市木の岡ビオトープ⇒主催の「おにごるみの学校(任意団体)」と協働し、年間3回(夏・冬・春)開催。 ■野洲市家棟川ビオトープ⇒NPO法人、専門家、行政機関が協働し、年間2回(夏・冬)に開催。			
R6年度(予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ビオトープ自然観察会 ■大津市木の岡ビオトープ⇒主催の「おにごるみの学校(任意団体)」と協働し、年間3回(夏・冬・春)開催。 ■野洲市家棟川ビオトープ⇒NPO法人、専門家、行政機関が協働し、年間2回(夏・冬)に開催。			

構成員 滋賀県土木交通部流域政策局

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：在来魚保全のための水系のつながり再生に向けた研究 全域

- 水系(森-川-湖)のつながりの視点から在来魚のにぎわい復活に向けた研究を琵琶湖環境科学研究センターと共同で研究を行っている。
- 「生物の生息環境、多様な河川環境の保全・創出」に向けた取り組み。

事業メニューの内容、イメージ

在来魚の保全を目指し、「森-川-湖」の水と土砂のつながりを再生するため、「1 森林域から河口までの土砂つながりの研究」、「2 環境変動モニタリング手法の開発」、「3 多様な主体の協働による在来魚保全・再生活動の展開に関する研究」の3つの視点から研究を行っている。



事業メニューの効果

- ・固定化砂礫堆の河床耕耘により、整流化が見られ、耕耘翌年はアユ等が耕耘区間に定着していた。
- ・ドローンにより河床の地形変動モニタリングと3次元測量が簡易に
- ・多様な主体の協働による「小さな自然再生」により、回遊性魚類の遡上環境を回復。



事業メニューの実施事例

- ・希少種・生態系保全に向けたiRICを用いた河川シミュレーションによる可視化検討



- ・多様な主体による在来魚保全・再生活動展開に関する研究



小さな自然再生 魚道の復活

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	在来魚保全のための水系のつながり再生に向けた研究 在来魚を保全するため、実社会への応用(社会実装)を目指して流域環境改善方法を琵琶湖環境科学研究センターと共同で研究する。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	在来魚保全のための水系のつながり再生に向けた研究 在来魚を保全するため、実社会への応用(社会実装)を目指して流域環境改善方法を琵琶湖環境科学研究センターと共同で研究する。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	在来魚保全のための水系のつながり再生に向けた研究 在来魚を保全するため、実社会への応用(社会実装)を目指して流域環境改善方法を琵琶湖環境科学研究センターと共同で研究する。			

構成員 滋賀県 土木交通部 砂防課

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：砂防関係施設整備事業

滋賀県土木交通部
砂防課

- 土石流や流木等から人家等を保全するための砂防えん堤等の整備を実施
- 砂防関係施設の整備により、土砂災害特別警戒区域の範囲を縮小する
- 個別補助金・防災・安全交付金(国土交通省)を活用して事業実施

事業メニューの内容、イメージ



砂防えん堤等の整備により、豪雨等で発生した土石流や流木をくい止め、下流への流出を低減させることにより、人家等の保全を図る。

また、上流からの土砂が下流河川へ流出し、河道閉塞を起こすなど土砂・洪水氾濫対策として、リスクの高い地域における調査を行い、必要な対策を図る。

事業メニューの効果

砂防施設整備により、特に生命の危険が生じるおそれの高い土砂災害特別警戒区域の範囲が縮小されることが確認できる。



(イメージ)

事業メニューの実施事例

事業効果

(後谷川砂防えん堤)



発災前

土石流を捕捉し、下流にある保全対象への被害を防止した



発災後



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	土石流被害から人家等を保全するための砂防えん堤等の整備 滋賀県下全域において、砂防えん堤整備事業を51箇所で開催中(測量、設計等実施中を含む)。4箇所で開催完了予定。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	土石流被害から人家等を保全するための砂防えん堤等の整備 滋賀県下全域において、砂防えん堤整備事業を52箇所で開催予定(測量、設計等実施中を含む)。 2箇所で開催完了予定。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	土石流被害から人家等を保全するための砂防えん堤等の整備 滋賀県下全域において、砂防えん堤整備事業を50箇所で開催予定(測量、設計等実施中を含む)。 1箇所で開催完了予定。			

グリーンインフラの取組

事業名：緑の斜面（沖島）

近江八幡市

○沖島は、北東部の尾山(標高220m)と南東部の頭山(標高140m)の2つの山で構成されており、土砂災害特別警戒区域に指定されている。
 ○人家を保全するため、急傾斜地崩壊対策が喫緊の課題となっている。
 ○沖島の希少な植生と景観を象徴するエリアでの大規模な工事は沖島の自然環境を未来永劫失いかねないことから、植生の早期回復と景観の保全を図りながら工事を実施することを目的としている。

事業メニューの内容、イメージ

吹付法枠内の中詰工については従来であれば予め種子を配合した植生基材吹付工が基本となるが、無播種植生基材吹付工と環境配慮型マット工を隣接地で試験施工を実施し、より早期に自然回復が期待できる工種を選定することとした。



事業メニューの実施事例



事業メニューの効果

試験施工の結果から環境配慮型マット工の方が植生回復が良好であったことから、環境配慮型マット工を施工することとした。施工後の追跡調査では法枠が見えなくなるほど順調に回復していることが確認できた。



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	沖島地区は近江八幡市の沖合約1.3kmに浮かぶ琵琶湖最大の島で急斜面を背に狭い平坦地に人家が集中しており、急傾斜地崩壊対策を実施している。グリーンインフラとして斜面对策を過年度に実施し、完了している。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				

構成員 滋賀県 土木交通部 砂防課

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：緑の堰堤（妓王井川支流堰堤）

野洲市

- 堰堤下流にある集落への土石流災害に対する防災・減災対策を確実に行う。
- 三上山(近江富士)の景観保持、周辺の自然環境との調和、環境負荷の軽減に適切に配慮したものとする。
- 土石流災害を防止する、強靱で効果的な砂防堰堤の築造。
- 三上山(近江富士)の風景を保護する、堰堤の緑化。
- CO2の排出削減や騒音の発生抑制等環境負荷の軽減を図る、掘削発生土砂の利活用。

事業メニューの内容、イメージ

- ・堰堤の堤体について、現地発生土砂を利用したダブルウォール構造とした。
- ・堰堤が風景に溶け込むよう、堤体壁面を緑化した。



事業メニューの実施事例



事業メニューの効果

- ・堤体の緑化が確実に図られ、三上山を望む緑空間に堰堤が完全に同化している。
- ・現地発生土砂の有効利用により、残土の排出量や生コンなど資材搬入量を大幅に削減できた。



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	妓王井川支流は、野洲市三上に位置する土砂災害危険溪流であり、砂防事業を実施している。三上山(近江富士)の景観保護、環境負荷軽減を考慮した砂防堰堤を築造した。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：グリーンインフラ活用型都市構築支援事業

国土交通省

○ 官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラ※の整備を支援することにより、都市型水害対策や都市の生産性・快適性向上等を推進する。

※グリーンインフラ：社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組

事業メニューの内容、イメージ

◆事業目的

- ① 公園緑地が有する多様な機能を引き出し、戦略的に複数の地域課題の解決を目指す
- ② 官民連携による都市公園の整備や民間建築物又は公共施設等の緑化を総合的に支援

グリーンインフラの導入計画に基づく官民連携の取り組みをハード・ソフト両面から支援

■支援対象

- 緑や水が持つ多面的機能の発揮を目的とした目標を3つ以上設定し、そのうち2つ以上は定量的な目標であること
- ①～④のうち2つ以上の事業、又は複数の事業主体で取り組むグリーンインフラ導入を支援
- グリーンインフラ活用型都市構築支援事業：民間事業者等へ補助（直接補助：1/2）
- 都市公園・緑地等事業：地方公共団体へ補助（直接補助：1/2、間接補助：1/3）

ハード	ソフト
<ul style="list-style-type: none"> ① 公園緑地の整備 ② 公共施設等の緑化 ③ 民間建築物の緑化（民間事業者等によるもの） ④ 市民農園の整備 ⑤ 既存緑地の保全利用施設の整備（例：減圧施設等） ⑥ 緑化施設の整備（例：市の事業等） 	<ul style="list-style-type: none"> ⑦ グリーンインフラに関する計画策定 ⑧ 整備効果の検証

※民間（減圧施設型、透水路型、流域対策型）等の案件は、流域対策型等の案件（減圧施設型）と連携して実施（連携型）として申請を要する。

事業メニューの実施事例

◆事業実施イメージ

複数の地域課題（例）

- 課題①：暴雨時に浸水する恐れがあり、総合的な治水対策が必要（雨水排水軽減）
- 課題②：賑わいある空間づくりが必要（生産性向上）
- 課題③：夏でも滞在できる地域の空間づくりが必要（暑熱対策）

グリーンインフラを戦略的に都市づくりに取り入れ、自然環境が有する機能を社会資本整備や土地利用等にうまく生かすことで、より効果的・効率的に持続可能な魅力ある都市づくりを進めることが出来る



事業メニューの効果

緑の基本計画等に基づいた目標達成に必要なグリーンインフラの導入計画を策定

■目標と具体的に必要グリーンインフラのイメージ

目標（例）	目標の具体的な内容	目標達成に必要なグリーンインフラ
目標① 雨水流出の抑制	下水道施設への負荷軽減	都市公園の整備 レインガーデンの整備
目標② 都市の生産性向上	事業実施区域内の店舗出店数・歩行者数	建築物の緑化 芝生広場の整備
目標③ 暑熱対策による都市環境改善	夏季における事業実施区域内の気温低減	公共施設等の緑化 建築物のミスト付き緑化

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	彦根市河瀬地区 雨水流出抑制機能を備えた河瀬公園の用地買収および整備を実施			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	彦根市河瀬地区 雨水流出抑制機能や貯留浸透機能を備えた河瀬公園の整備および市道川瀬馬場南川瀬線の歩道舗装改修工事を実施予定			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	彦根市河瀬地区 雨水流出抑制機能を備えた河瀬公園の用地買収および整備を実施			

被害対象を減少させるための対策

事業名：土地区画整理事業

国土交通省

○ 居住誘導区域内の浸水被害の防止・低減を図るため、都市再生区画整理事業を拡充し、立地適正化計画に位置づけた防災対策として実施する土地区画整理事業について、一定の要件を満たす場合に、土地の嵩上げ費用を補助する。

土地区画整理事業とは

(1) 土地区画整理事業とは

都市計画区域内の土地について、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るため、(中略)土地の区画質質の変更及び公共施設の新設又は変更に関する事業 (土地区画整理事業第2条)

(2) 基本的な仕組み

土地区画整理事業は一般の公共事業のような用地買収方式によらず、換地手法による。

整理前



支出

- 道路等の公共施設整備費
- 建物等の移転補償費
- 宅地の整地費 等

収入

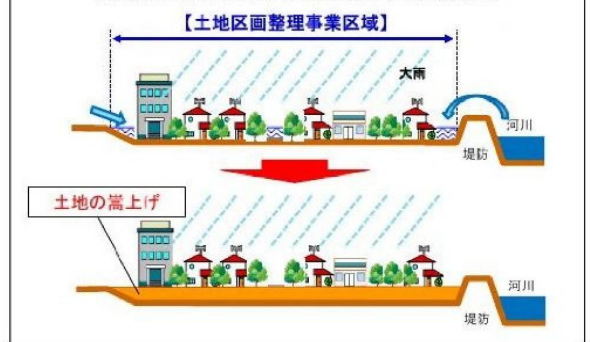
- 公共料の支出
- 交付金
- 公共施設管理運営負担金
- 公共団体雑費
- 保留地処分金 等

土地の嵩上げによる浸水対策のイメージ

【土地の嵩上げによる浸水対策のイメージ】

区画整理事業にあわせて土地の嵩上げをすることにより、地区内の浸水被害を軽減

居住誘導区域内の浸水想定区域で土地区画整理事業を実施



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	実績なし。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	予定なし。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	予定なし。			

被害対象を減少させるための対策

事業名：都市構造再編集中支援事業

国土交通省

- 災害ハザードエリアから病院・福祉施設等の都市機能誘導施設の自主的移転を促進
- 誘導施設(医療、社会福祉、教育文化、子育て支援施設)の整備
- 支援対象：民間事業者等(独立行政法人都市再生推進機構、特定非営利活動法人等を含む)

事業メニューの内容、イメージ

○ 次の全てに適合する誘導施設(病院・診療所などの医療施設、社会福祉施設、認定こども園や小学校・図書館などの教育文化施設、託児所などの子育て支援施設)の整備

- ① 立地適正化計画に定められた都市機能誘導区域内における誘導施設を整備する事業であること
- ② 都市再生整備計画において都市構造再編集中支援事業として位置付けがあること
- ③ 市町村又は都道府県が事業主体に対して公的不動産等活用支援*を行う事業であること
(ただし、都道府県が当該支援を行う場合にあっては、市町村が財政上のその他の支援を請じる事業であること。)

*事業主体に公的不動産の譲渡若しくは賃貸する際の価格の減免、誘導施設又は誘導施設に存する土地(事業主体が所有するものに限る。)に係る固定資産税税石若しくは都市計画税を減免すること。

○ 支援額の算出方法

事業主体に対する市町村からの支援額と補助基本額(補助対象事業費の2/3)の1/2のいずれか低い額を支援
補助対象事業費(設計費、土地整備費、用地取得費、共同施設整備費、専有部整備費、負担増分用地費、賃借料)

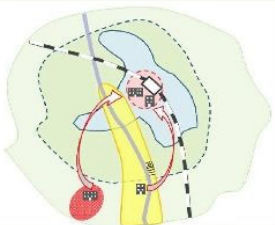


補助対象費のかさ上げ

災害ハザードエリアから移転を行う事業(立地適正化計画に記載された防災指針に即した事業)に限り、誘導施設に係る補助対象費を1.2倍にかさ上げ。

凡例

- ハザードエリア
- 浸水想定区域
- 都市機能誘導区域
- 居住誘導区域



<補助対象事業費*のかさ上げのイメージ>



* 補助対象事業費：設計費、土地整備費、用地取得費*1、共同施設整備費、専有部整備費*2、負担増分用地費、賃借料

- *1 用地取得費については、緑地、広場、通路等の公共の用に供する敷地に相当する部分に限る。
- *2 専有部整備費については、専有部の整備に要する費用の2.3%とする。

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容	実績なし。			
	実績なし。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	予定なし。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	予定なし。			

被害対象を減少させるための対策

事業名：防災集団移転促進事業

国土交通省

- 住民の生命等を災害から保護するため、**住民の居住に適当でない認められる区域内にある住居の集団的移転を促進することが目的**
- 地域の合意形成の下、地域まるごとの集団移転を行い、地域コミュニティの維持、防災性向上を実現

事業メニューの内容、イメージ

○ 市町村は、移転促進区域の設定、住宅団地の設定、移転者に対する助成等について、集団移転促進事業計画を定める

- ①住宅団地の用地取得及び造成に要する費用
(団地を移転者に分譲する場合は国庫補助対象外)
- ②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する経費
(住宅ローンの利子相当額)
- ③住宅団地の係る道路、飲料水供給施設、集会施設等の公共施設の整備に要する経費
- ④移転促進区域内の土地の買取に要する経費
(やむを得ない場合を除き、移転促進区域内のすべての住宅の用に供する土地を買い取る場合に限る)
- ⑤移転者の住居の移転経費(引っ越し費用等)に対する補助に要する経費
- ⑥ 事業計画等の策定に必要な経費○支援額の算出方法



事業メニューの効果等

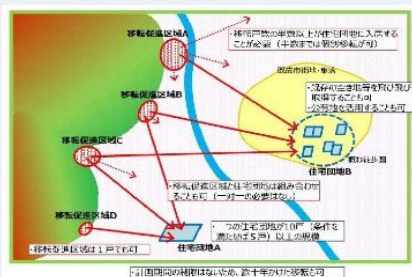
- 地域・集落が抱える防災上の課題
 - ・ 洪水や津波、土砂災害など、自然災害リスクが高い
 - ・ 堤防整備など、ハード整備が困難
 - ・ 地域から、住宅の移転要望がある



市町による事業の実施
移転者への支援
国による特別な支援

集団移転による安全・安心な暮らしの実現

事業メニューの活用イメージ



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	実績なし。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	予定なし。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	予定なし。			

被害対象を減少させるための対策

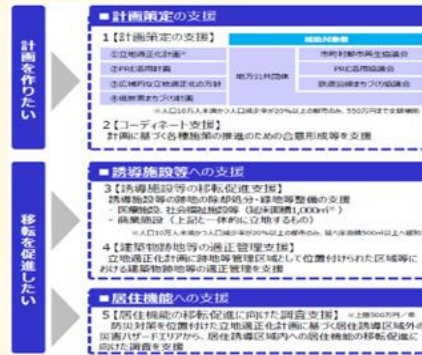
事業名:集約都市(コンパクトシティ)形成支援事業

国土交通省

コンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画の計画策定や、医療、福祉施設等の集約地域への移転促進、移転跡地の都市的土地利用からの転換等に対する支援を行う

事業メニューの内容、重点支援方針

- ①防災・減災を主流化したコンパクトシティの推進
- ②都市のコンパクト化と都市施設の見直しの推進
- ③都市施設の計画的な更新・改修の推進
- ④広域連携や小規模都市の取組への強化
- ⑤居住機能の移転促進
- ⑥デジタル化の取組への強化
- ⑦脱炭素・SDGs未来都市の取組への強化



事業メニューの効果等

- ・ リスクの提示
床上浸水の頻度が高い地域など、災害リスクの高い地域を提示。まちづくりに関する協議会等に河川管理者や下水道管理者等が積極的に参画して関係者と災害リスク情報を共有。
- ・ 住居や都市機能の誘導
災害リスクの低い地域への住居や都市機能を誘導
- ・ ハザードへの対策
居住等を誘導すべき区域等の災害リスクを低減させる、河川や下水道、雨水貯留施設、浸透施設等の整備や、土地、家屋の嵩上げ、避難路・避難場所の整備等を重点的に推進

安全・安心な暮らしの実現

事業メニューの活用イメージ

居住機能の移転促進に向けた調査支援
事業主体：地方公共団体
補助率：1/2（上限額：500万円）

- (調査内容の具体例)
- 地域・集落における移転の意向
 - 留まれる移転先の場所
 - 移転先に留まれる施設や機能
 - 移転に必要な費用の試算（不動産鑑定等も可）
 - 移転後の跡地の処理方法
 - 必要な相談体制
 - 移転先における居住体験と評価
 - 移転計画のモデル的な実施



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	実績なし。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	希望する市町において実施する予定。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	希望する市町において実施する予定。			

被害対象を減少させるための対策

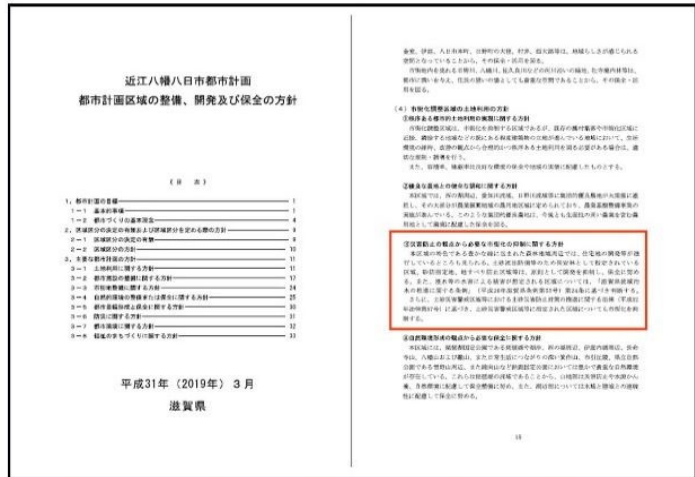
業務名：区域区分に関する都市計画の決定または変更

滋賀県

○都市計画区域の「整備、開発及び保全の方針」に、防災関連の記載
 ○滋賀県流域治水の推進に関する条例に基づき、市街化区域への編入条件を強化

内容

- ①都市計画区域の「整備、開発及び保全の方針」に災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針を追記
 (左に記載の例は、近江八幡八日市都市計画 都市計画区域の整備、開発及び方針の抜粋)
- ②「都市計画法による市街化区域および市街化区域の区域区分と治水事業との調整措置等に関する方針について」(昭和45年1月8日建設省都計発第661号)および「滋賀県流域治水の推進に関する条例」(平成26年滋賀県条例55号)に基づき、10年に1回の割合で発生が予想される降雨が生じた場合における想定浸水深が0.5m以上である土地の区域を市街化区域に含めないこととする。
 ※ただし、浸水による県民の生命、身体および財産に対する著しい被害の発生を防止するための対策が講じられ、または確実に講じられると見込まれる場合は、この限りでない。



効果等

- ・都市計画区域の「整備、開発及び保全の方針」に災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針を記載することにより、これに即して作成される「市町村の都市計画に関する基本的な方針」にも記載内容が反映され、安全なまちづくりの推進が図られる。
- ・一定以上の降水による災害が見込まれる地域を、対策なしでは市街化区域に編入できないこととすることで、被害を未然に防止する。

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容				
	未実施				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	彦根長浜都市計画区域区分の変更 令和6年度中に、彦根長浜都市計画の「区域区分」および、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」を変更する。			

構成員 滋賀県 土木交通部 都市計画課

(個票)

被害対象を減少させるための対策

事業名：都市防災総合推進事業

国土交通省

○避難地・避難路等の公共施設整備や、避難地・避難路周辺の建築物の不燃化、木造老朽建築物の除却及び住民の防災に対する意識の向上等を推進し、防災上危険な市街地における地区レベルの防災性の向上を図る取組を「都市防災総合推進事業」(防災・安全交付金の基幹事業)により支援

事業メニューの内容、イメージ

赤字部：R4年度予算拡充事項

○都市防災総合推進事業の概要 事業主体：市町村、都道府県等

事業メニュー	主な交付対象施設等	国費率
①災害危険度判定調査	・各種災害に対する危険度判定調査	1/3
②盛土による災害防止のための調査	・盛土等に伴う災害の発生の恐れがある区域の把握のために必要な調査 ※盛土規制法に基づく基礎調査	1/3
③住民等のまちづくり活動支援	・住民等に対する啓発活動 ・まちづくり協議会活動助成	1/3
④事前復興まちづくり計画策定支援	・事前復興まちづくり計画策定	1/3
⑤地区公共施設等整備	・地区公共施設(避難路、避難地(避難地に設置する防災施設を含む)) ・地区緊急避難施設(指定緊急避難場所(津波避難タワー、避難センター等)、避難場所の機能強化(防災備蓄倉庫、非常用発電施設、感染症対策に資する設備等))	用地：1/3 工事：1/2 ^{※1}
⑥都市防災不燃化促進	・耐火建築物等の建築への助成	調査 1/3 工事 1/2
⑦木造老朽建築物除却事業	・密集市街地における木造老朽建築物の除却への助成	1/3
⑧被災地における復興まちづくり総合支援事業	・復興まちづくり計画策定 ・地区公共施設、地区緊急避難施設 ・高質空間形成施設 ・復興まちづくり支援施設	1/2 1/3

※1：南海トラフ特措法に基づく津波避難対策緊急事業計画に位置づけられ、一定の要件を満たす避難場所、避難路の整備については国費率2/3
※2：地域防災計画や市町村マスタープラン等の上位計画に記述された事前復興の取組内容を踏まえた事前復興まちづくり計画を策定しており、当該計画に基づく事業を実施する市町村

事業メニューの効果

- 【ハード対策】
- 避難路、避難地の整備
 - 避難路の安全性確保のための対策
(例：アンダーパス等における排水ポンプ)
 - 避難地・防災公園の防災対策
(例：マンホールトイレ)
 - 防災空地の確保
- 【ソフト対策】
- 事前復興まちづくり計画の策定
 - 災害危険性の把握、ハザードマップ作製

事業メニューの実施事例



避難場所となる公園



津波避難タワー

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	防災機能を備えた公園の整備(彦根市、竜王町)			
		○彦根市：測量を実施中 ○竜王町：詳細設計を実施中			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	防災機能を備えた公園の整備(彦根市、守山市、竜王町)			
		○彦根市：基本設計を実施予定 ○守山市：避難地整備を実施予定 ○竜王町：避難地整備を実施予定			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	防災機能を備えた公園の整備(彦根市、守山市、竜王町)			
		○彦根市：実施設計を実施予定 ○守山市：避難地整備を実施予定 ○竜王町：避難地整備を実施予定			

構成員 滋賀県 土木交通部 都市計画課

(個票)

被害対象を減少させるための対策

事業名：都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業

国土交通省

○ 誰もが安全、安心、快適に都市公園を利用できるよう、バリアフリー化の推進のほか、豪雨などの災害や犯罪から公園利用者の安全を確保するための整備を支援する。

事業メニューの内容、イメージ

本事業は身近な小さな公園の改修等も対象となります。
(都市公園整備への一般的な交付要件) (本事業)

1. 公園の面積要件	2 ha 以上	なし	※計画期間中の総費が15百万円以上・計画年度以上(都道府県事業は2倍)・複数の公園をまとめた算定が可能。
2. 一人当たり公園面積	10 m ² 未満	なし	
3. 総事業費要件	2.5億円以上	大幅に緩和*	

豪雨対策

- 法面崩壊対策
- 公園施設の嵩上げ

2023年度まで

耐震改修

- 建物の補強
- 天井落下対策

2025年度まで

防犯性の向上

- 照明設置
- 植栽帯の再整備

2025年度まで

バリアフリー化

- 多機能トイレ設置
- スロープ設置

2025年度まで

感染症対策

- 衛生環境改善
- 3密回避

事業メニューの実施事例

トイレのバリアフリー化事例
※新潟市「安全で安心な都市公園づくり」の計画販賣から引用

法面崩壊対策の事例
滋賀県彦根市公園 春日山公園

事業メニューの効果

- 都市公園の防犯性の向上
- 都市公園の豪雨災害の防止、安全度の向上
- 都市公園内の建物又は橋梁の耐震改修による安全度の向上
- 都市公園施設のバリアフリー化による快適性の向上
- 都市公園の感染症対策による衛生環境改善、3密回避

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	春日山公園 令和2年8月豪雨にて被災した公園法面の復旧対策工事を実施			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	びわこ地球市民の森 令和3年8月豪雨による周辺地域の浸水被害の防止のため、対策工の設計および工事を実施予定。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	未定			

構成員 滋賀県 土木交通部 都市計画課

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：県民との共同による森づくり

滋賀県・守山市

- 地球上で失われつつある森の再生による二酸化炭素の排出抑制
- 未来の子どもたちのための植樹・育樹活動を行い、森をつくり、育て、次の世代に引き継ぐ

事業メニューの内容、イメージ

県民との協働による森づくり
～びわこ地球市民の森～



種別：都市緑地
公園面積：42.5ha
延長：3.2km
幅：100m～200m

・治水対策として昭和54年（1979年）に新たに整備された野洲川放水路が通水されたことにより廃川された野洲川南流の跡地活用

・平成13年（2001年）から平成25年（2013年）にかけ、延べ45,994人により、160,967本の苗木を植樹

・平成26年（2014年）以降、健全な森へ成長できるように、ボランティアの皆様と間伐や枝打ち・下草刈り等の育樹活動を実施

事業メニューの実施事例



植樹状況



平成13年（2001年）植樹スタート



令和3年（2021年）育樹状況

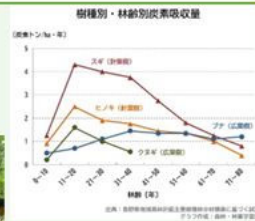
事業メニューの効果

- ・びわこ地球市民の森における1年間あたりの炭素吸収量は、約39.1炭素トン

※樹林面積約23.0ha、20年生のクヌギ（1.7炭素トン/ha・年）として計算



育樹状況



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	びわこ地球市民の森育樹活動を実施。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	びわこ地球市民の森育樹活動を実施予定。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	びわこ地球市民の森育樹活動を実施予定。			

構成員 滋賀県 土木交通部 都市計画課

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：みどりとみずべの将来ビジョン

滋賀県

湖辺域を「保全」「利用」「活用」の3つのエリアに区分し、各エリアの将来イメージを踏まえた利活用を促すことで、湖辺域における「守る」と「活かす」の好循環に資するまちづくりの方向性を示す。

ビジョンの構成

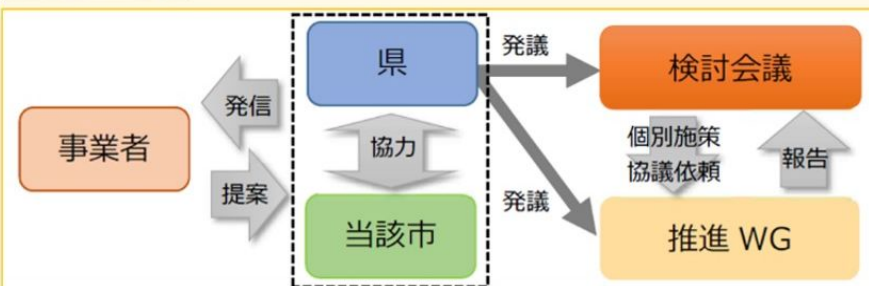
- ① **推進ワーキンググループ**（以下、推進WG）
 - > 具体の事業の実現性、課題、推進方針の検討
 - > 具体施策の推進組織の構築に関する調整
- ② **検討会議**（定期開催）
 - > ビジョンを踏まえた保全・利用・活用の具体的な取組事例の共有
 - > 具体施策に関する推進WGからの報告の共有
 - > 各自治体の各種施策等の本ビジョンへの位置づけの検討
(必要に応じて、ビジョンの見直し検討)

エリア区分図



- ① **保全**：琵琶湖周辺の貴重な自然環境、歴史・文化的景観を守る
- ② **利用**：誰もが気軽に湖岸を体感し、楽しむ活動を促進する
- ③ **活用**：様々な主体との連携により、湖辺での賑わいを創出する

構成イメージ図



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	令和4年度みどりとみずべの将来ビジョン検討会議 6月30日に令和4年度第1回検討会議を開催。12月26日に令和4年度第2回検討会議を開催予定。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	令和5年度みどりとみずべの将来ビジョン検討会議 令和5年度内に検討会議を開催予定。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	令和6年度みどりとみずべの将来ビジョン検討会議 令和6年度内に検討会議を開催予定。			

構成員 滋賀県琵琶湖環境部下水道課

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：琵琶湖流域下水道守山栗東雨水幹線

滋賀県琵琶湖環境部 下水道課

守山市および栗東市の浸水被害を軽減するため、県が雨水流域下水道を整備する

○計画の目的と経緯

- ・事業対象区域は、市街化の進展により数年に一度、浸水被害が発生。
- ・雨水対策施設は公共下水道として市町で整備しているが、複数市にまたがる区域を流域下水道として整備し、早期の浸水防止効果を図る。

平成11年度 流域雨水幹線の整備について、両市長から知事へ要望
 平成12年度 下水道法事業認可
 平成14年度 工事着手
 平成21年度 一部供用開始 約2.6km (守山市勝部地先まで)
 令和4年度12月時点 供用延長 約4.4km (栗東市宅屋地先まで)

○計画概要

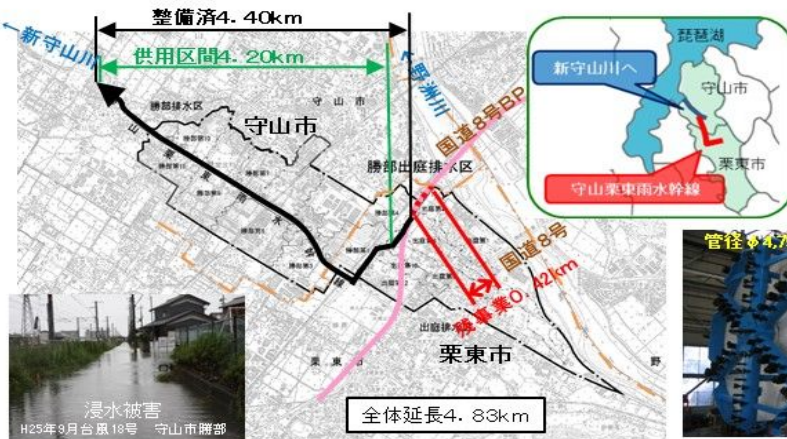
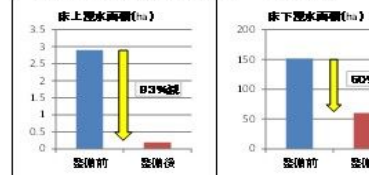
- 【計画降雨強度】 50mm/h(10年確率)
- 【排水区域面積】 487ha(新守山川流域の約60%)
 守山市:246ha、栗東市:241ha
- 【全体事業費】 約120億円
- 【計画断面】 管渠φ4.75m~□2.0m×1.6m

○整備効果

浸水被害の削減

50年確率の降雨(時間86mm)に対する整備効果

床上浸水面積 約3ha → 93%減
 床下浸水面積 約150ha → 60%減



○令和4年度の予定

- ・最終工区(出庭4工区)施工完了。(令和5年2月)

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	琵琶湖流域下水道守山栗東雨水幹線			
		出庭4工区管渠工事完了(R5年2月) 流域幹線施工完了			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	琵琶湖流域下水道守山栗東雨水幹線			
		全線供用予定			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	琵琶湖流域下水道守山栗東雨水幹線			
		全線供用予定			

構成員 滋賀県琵琶湖環境部下水道課

(個票)

被害対象を減少させるための対策

事業名：琵琶湖流域下水道守山栗東雨水幹線(雨水出水浸水想定区域図)

滋賀県琵琶湖環境部 下水道課

勝部出庭排水区における想定最大規模降雨による内水浸水リスクを示すため、雨水出水浸水想定区域図の作成を行う。

○計画の目的と経緯

- ・流域治水関連法の改正により、雨水出水浸水想定区域の指定対象が拡大され、樋門等の操作規則の策定義務化や雨水出水浸水想定区域の指定対象の拡大等が行われた。
- ・雨水出水浸水想定区域の指定については、原則、雨水事業を実施している全ての団体が指定の対象になった。
- ・滋賀県の場合は守山栗東雨水幹線が対象。

○計画概要

- ・水災害リスク情報の空白地帯解消の観点から、下水道による浸水対策について、雨水出水浸水想定区域図の策定を行う。
- ・守山栗東雨水幹線および勝部出庭排水区の浸水シミュレーションを行い、雨水出水による浸水の情報を住民に周知する。

○発現効果

- ・浸水想定区域および浸水した場合に想定される水深を共有し、住民の防災対策に役立てる。
- ・浸水情報と共に避難方法に係る情報も住民にわかりやすく示し、効率的な自助・共助に役立てる。

○スケジュール

- ・令和7年度中に守山栗東雨水幹線に関する雨水出水浸水想定区域の指定を行う。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	琵琶湖流域下水道守山栗東雨水幹線浸水想定区域図作成			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	琵琶湖流域下水道守山栗東雨水幹線浸水想定区域図作成 策定中			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	琵琶湖流域下水道守山栗東雨水幹線浸水想定区域図作成 策定中			

構成員 滋賀県琵琶湖環境部下水道課・草津市

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：市街地排水浄化対策事業

滋賀県・草津市

○琵琶湖の中でも閉鎖性水域である中間水路の水質浄化のため、草津市の山寺川流域から流出する市街地排水の一部を貯留することで汚濁を沈殿除去し、さらに上澄み水は植生などを利用して浄化することにより、汚濁負荷(COD,窒素、リンなど)を軽減する。

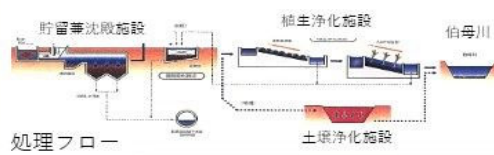
事業メニューの内容、イメージ

山寺川流域 市街地排水浄化対策施設



施設全景

- ・市街地約80haから流出する負荷量を削減するため、雨水幹線の下流に廃川敷地を活用し整備したもの
- ・滋賀県と草津市の共同事業 (国土交通省新世代下水道支援事業)
- ・現在は季節に応じて貯留兼沈殿施設、植生浄化施設、土壌浄化施設を活用した効率化運転を実施している



事業メニューの実施事例



維持管理作業(清掃植え替え作業)の状況



実施前



実施後

事業メニューの効果

- ・下水道整備が進んだことなどから、本施設に流入する負荷量は減少傾向にあるが、琵琶湖(中間水路)に流出する負荷の削減に寄与している
- ・浄化施設に植えられている植物は、運転開始当初より地域のボランティア(伯母川ビオ・パーク運営協議会)による維持管理が実施されている



第13回 国土交通大臣賞「いきいき下水道賞」

水環境創出部門 受賞(平成16年)

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	季節に応じた効率化運転を実施中。 設備定期点検、植生維持管理等を実施。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	運転継続予定。 設備定期点検、植生維持管理等を実施予定。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	運転継続予定。 設備定期点検、植生維持管理等を実施予定。			

構成員 滋賀県(森林保全課)

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：補助治山事業、農山漁村地域整備交付金

滋賀県
(森林保全課)

- 森林の維持造成を通じて森林の山地災害防止機能、水源かん養機能を高め、山地に起因する災害および洪水氾濫を予防する。
- 山腹崩壊、土石流・流木の災害から人家等を保全する。

<p>事業メニューの内容、イメージ</p>	<p>間伐等の森林整備により下層植生等を発達促進、山腹崩壊地等に土留工等の表面侵食防止等を行い山地災害防止機能や水源涵養機能を高める</p> <p>流木化のおそれがある立木の伐採、及び流木捕捉式治山ダム等の設置等による効果的に流木の捕捉し、下流域の被害拡大の抑制を行う</p> <p>治山ダム等の設置による溪床の安定や土石流の防止、流木の流出拡大防止等により、下流域の被害拡大の抑制を行う</p>	<p>事業メニューの実施事例</p> <p>間伐等の実施により林内に光が入り下層植生が回復している</p> <p>土留工等により表面侵食が抑制されている</p> <p>治山ダム工により溪床の安定が図り土石流の発生を抑制する</p> <p>流木の捕捉が可能な治山ダム工により流木の発生を抑制する</p>
-----------------------	--	--

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	山地災害の防止、水源涵養の向上のための治山事業 山地治山総合対策事業、流域保全総合治山等事業、農山漁村地域整備交付金などにより、山地災害の防止、水源涵養の向上のための治山事業を実施。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	山地災害の防止、水源涵養の向上のための治山事業 山地治山総合対策事業、農山漁村地域整備交付金などにより、山地災害の防止、水源涵養の向上のための治山事業を実施予定。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	山地災害の防止、水源涵養の向上のための治山事業 R6年度以降、山地災害の防止、水源涵養の向上のための治山事業を実施予定。			

構成員 滋賀県(森林保全課)

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 グリーンインフラの取組

事業名：森林整備事業

滋賀県
(森林保全課)

- 森林整備事業は、森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ、計画的に間伐や主伐後の再造林等を進めています。
- 森林整備を進めることで、森林の水源かん養機能や土砂災害防止機能を発揮させ流域治水に寄与しています。

森林は、木材の生産などの物質生産機能をはじめ、生態系保全や生物種の保全としての生物多様性保全の機能、地球温暖化の緩和、地球気候システムの安定化などの地球環境保全機能等の多面的な機能を有しています。森林の多面的な機能の中には、水源かん養機能や土砂災害防止機能も含まれており流域治水に寄与しています。

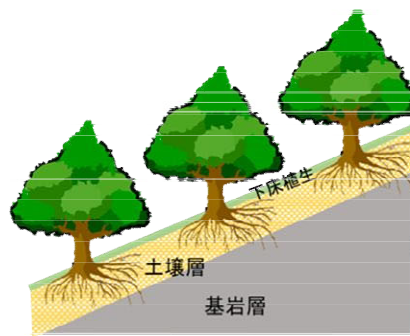
○森林の水源かん養機能

森林に降った雨は、一部は蒸発し、多くはいったん地中にしみ込んで地下水となり、時間をかけて下流の河川に流出します。このような水循環の仕組みによって、洪水の緩和、濁水の緩和や水質の浄化といった水源かん養機能を発揮しています。



○土砂災害防止機能

森林の下層植生や落枝落葉が地表の浸食を抑制するとともに、森林の樹木が根を張り巡らすことによって土砂の崩壊を防いでいます。



適正に間伐された森林



路網(作業道)整備状況

県では、このような森林の多面的機能を維持するために、除伐、間伐といった森林の整備に補助造林事業、農地漁場水源確保森林整備事業、環境林整備事業により支援を行っています。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	計画的な間伐や再造林等の森林整備の実施			
		補助造林事業、農地漁場水源確保事業、環境林整備事業などにより、計画的な間伐や再造林などの森林整備を実施。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	計画的な間伐や再造林等の森林整備の実施			
		補助造林事業、農地漁場水源確保事業、環境林整備事業などにより、計画的な間伐や再造林などの森林整備を実施予定。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	計画的な間伐や再造林等の森林整備の実施			
		R6年度以降、計画的な間伐や再造林などの森林整備を実施。			

構成員 滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：早崎内湖再生事業

滋賀県

かつての早崎内湖は多様な役割を果たしており、生態系や周辺の人々も多くの恩恵を受けてきたが、内湖から田へと干拓したことで、貴重な生態系や内湖ならではの人々との関わりが失われた。内湖を再生することにより、琵琶湖の貴重な生態系や生物多様性に貢献する。

事業の内容

- ・ 自然環境・生態系を育成する場の再生
 - ・ 在来魚の産卵・繁殖、ヨシの生育の場の再生
 - ・ 人々が憩い、環境学習ができる場の再生
- に取り組んでいる。



事業の実施事例

- ・ 琵琶湖との連続性を確保する整備や、多様な環境を再生するためかつての内湖湖底の地盤高に戻す整備を行った。
- ・ 観察会を行い、地元の人々に環境学習の機会を提供した。

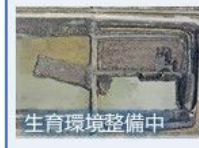
事業の効果

- ・ ヨシ等の生育が確認されるとともに、かつて早崎内湖を琵琶湖最大の産卵場としていたゲンゴロウブナ等の産卵も確認された。
- ・ 毎年冬にはコハクチョウのねぐらになっている。
- ・ 写真撮影に訪れる人や環境学習の場としての提供を求められることが増えている。



内湖から田へ(昭和57年9月撮影)
※国土地理院撮影の空中写真を加工して掲載

工事中(令和2年10月撮影)



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	生物環境調査や観察会の実施 生物環境調査をコンサル委託し、再生のための整備に係る順応的管理を実施。 観察会を協議会に委託し、地元の人々主導にて環境学習を実施。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	多様な環境を再生するための整備を実施 エコトーン(水陸移行帯)を再生するために緩勾配の法面を整備予定			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	生物環境調査や観察会の実施 生物環境調査をコンサル委託し、再生のための整備に係る順応的管理を実施。 観察会を協議会に委託し、地元の人々主導にて環境学習を実施。			

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：防災士養成講座の開催

滋賀県
防災危機管理局

- 大規模災害に備え、地域防災の要である自主防災組織を活性化し、地域防災力の向上を図るための自主防災組織のリーダーを育成するための講座を開催する。本講座修了者は、「認定特定非営利活動法人日本防災士機構」が実施する「防災士資格取得試験」を受験することができる。
- 地域防災力の向上により、災害時の避難の実効性の確保が期待される

事業メニューの内容、イメージ



防災士講座の開催

時間	講座名 (登 壇)	講師名
8:45～ 9:15	開講式・オリエンテーション	滋賀県危機管理課
9:15～ 9:30	防災士の役割	地域防災アドバイザー 尾藤勉 氏
9:30～10:30	災害訓練	大津南十字病院災害救助センター 副センター長 竹内康海 氏
10:40～11:40	災害訓練 (昼食・休憩)	近江福祉に学ぶ上級
11:40～12:40	土砂災害の対策	近江福祉大学工学部 教授 高橋一 氏
12:40～13:40	災害避難による手帳・資料	滋賀県危機管理課 職員 藤田 氏
13:50～14:50	防災訓練	近江福祉大学工学部 教授 高橋一 氏
15:00～16:00	防災訓練	近江福祉大学工学部 教授 高橋一 氏
16:10～17:10	防災訓練	近江福祉大学工学部 教授 高橋一 氏
17:10～17:30	閉講式	滋賀県危機管理課

事業メニューの実施事例

地域における防災の取組の推進

- ・防災(避難)訓練の実施
- ・地区防災計画の策定
- ・要配慮者の避難支援
- ・防災資機材の整備 等

事業メニューの効果



講習やワークショップを通じ、自主防災組織のリーダーに必要な知識を習得する

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自主防災組織等の中核を担う防災士の養成			
	令和4年度末目標値	3,100人			
	令和4年11月末時点	2,870人			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自主防災組織等の中核を担う防災士の養成			
	令和5年度末目標値	3,350人			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自主防災組織等の中核を担う防災士の養成			
	防災士養成講座の開催				

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：防災と保健・福祉の連携モデル構築事業

滋賀県
防災危機管理局

災害が起こるたびに、要支援者(高齢者や障害者等)に被害が集中している傾向があることから、その解決策として防災分野と保健・福祉分野の連携による避難時の個別避難計画の作成を促進するモデル(滋賀モデル)を構築する事業。令和3年度に、この滋賀モデルを県内市町においてモデル的に実証し、令和4年度以降、県内に水平展開を予定している。

事業メニューの内容、イメージ



意見交換会の開催の様子

【滋賀モデルとは】

災害時避難行動要支援者のうち、真に支援を要する方を「ローリスク層」「ミドルリスク層」「ハイリスク層」に区分し、それぞれの層の方々に対して地域特性に応じた個別避難計画作成の取り組みを進めるモデル。特に、災害時に被害者になる可能性が高い「ハイリスク層」の個別避難計画作成の標準的な手順を中心に示すモデルである。

令和2年度は学識経験者、福祉専門職団体、当事者団体、市町等が参加する意見交換会において滋賀モデルを構築。令和3年度は大津市と高島市をモデル地域として滋賀モデルの実証。令和4年度以降、県内市町に水平展開。

事業メニューの効果

20210819現在

防災と保健・福祉の連携促進モデル(滋賀モデル)
～誰一人取り残さない防災の実現をめざして～

滋賀モデルの目的と取組の概要

滋賀モデルの目的
滋賀モデルの取組概要

(1) 避難行動要支援者のリスク区分と個別避難計画作成対象者について

避難行動要支援者

滋賀モデルに基づく取組を推進することによって、要配慮者の避難の実効性が確保されるとともに、当事者をはじめ地域や支援者の防災意識の向上が期待される。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	各市町へ滋賀モデルの水平展開 市町担当者等を対象にした研修会の開催。市町の取組状況を把握するためのヒアリングの実施。市町間で情報交換できる連絡推進会議を開催。関係者間の情報交換プラットフォームを設置し、情報交換を実施。個別避難計画作成のキーパーソンである保健・福祉専門職を対象とした研修会を開催。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	各市町へ滋賀モデルの水平展開 個別避難計画作成のキーパーソンである保健・福祉専門職を対象とした研修ツールとして、研修動画の制作。市町担当者等を対象にした研修会の開催。市町間で情報交換できる連絡推進会議を開催。関係者間の情報交換プラットフォームを設置し、情報交換を実施。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	各市町へ滋賀モデルの水平展開 令和5年度に作成した研修ツールを活用した研修の実施。市町担当者等を対象にした研修会の開催。市町間で情報交換できる連絡推進会議を開催。関係者間の情報交換プラットフォームを設置し、情報交換を実施。			

構成員 滋賀県

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：地区防災計画策定推進モデル事業

滋賀県
防災危機管理局

○平成25年の災害対策基本法の改正で、地域コミュニティにおける「共助」を推進するために創設された地区防災計画策定の取組について、県下での取組を推進するための事業。自主防災組織の充実強化につながり、実効性が高まることが期待される。

事業メニューの内容、イメージ

○県下でモデル地区を選定し
地区防災計画の策定を
支援する

- (1)策定支援チームの結成
- (2)統括アドバイザーの選任



事業メニューの実施事例

地域における防災の取組の推進

- ・防災(避難)訓練の実施
- ・要配慮者の避難支援
- ・防災資機材の整備 等



事業メニューの効果

- 地域のリスクを認知することによる災害発生時の防災活動の実効性の確保
- 策定をきっかけにソーシャルキャピタルが蓄積され地域コミュニティの活性化
- 住民の平時の防災意識の向上
- 公的機関等の地区への適切かつ迅速な防災活動の実施

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	モデル地区における計画作成に向けた取組と展開 モデル地区(東近江市能登川地区、栗東市、湖南市三雲地区)における地区防災計画の作成に向けた取組(研修会やワークショップ等)を支援。 人材育成を目的とした計画策定アドバイザー育成研修会の開催。 市町担当者や県職員がノウハウを共有できる研究会の開催。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	人材育成、県全域への展開 計画策定アドバイザー派遣制度の運用開始。 重点的な支援が必要な地域における地区防災計画の作成に向けた取組を支援。 人材育成を目的とした計画策定アドバイザー育成研修会の実施。 関係者同士が情報共有・意見交換を行うプラットフォームを構築し、会合を実施。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	人材育成、県全域への展開 計画策定アドバイザー派遣制度の運用開始。 人材育成を目的とした計画策定アドバイザー育成研修会の実施。 関係者同士の情報共有・意見交換を行うプラットフォームでの会合実施。			

構成員 滋賀県 防災危機管理局

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：「生活防災」の実践促進および逃げ遅れゼロ実現事業

滋賀県
防災危機管理局

○生活防災など、具体的な防災への備えにつながる県民の防災意識・防災力の向上を図るとともに、逃げ遅れゼロを実現させるための事業。
○「しが防災ベース」の利用者を増やすことを通じて防災に関する情報共有を促すことや「しがマイ・タイムライン」を活用した出前講座の実施などにより、生活防災をはじめとした取組の実践促進や逃げ遅れゼロの実現を期待する。

事業メニューの内容、イメージ

- 「しがマイ・タイムライン」の活用促進
 - (1) 作成ナビ動画の制作
 - (2) マイ・タイムライン作成ツールの制作
 - (3) 作成講座の実施
- 情報発信に係る取組
 - (1) しが防災ベースによる情報発信・交流
 - (2) 防災アプリ等による啓発



事業メニューの実施事例

- 地域における防災の取組の推進
- ・出前講座の実施
 - ・先進事例をSNS等で紹介 等

事業メニューの効果

- 計画的な避難行動による逃げ遅れゼロの実現
- 「生活防災」の実践促進による県民の防災意識・防災力の向上
- 防災アイデアの掘り出し・創出
- 交流機会の創出による生活防災の展開

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	県民の防災意識・防災力の向上を図るための取組を行う 防災士会と連携したしがマイ・タイムラインの活用促進(学校での出前講座など) しが防災ベース、防災アプリなどによる情報発信 など			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	県民の防災意識・防災力の向上を図るための取組を行う 学生や若者防災士の交流促進 しがマイ・タイムライン作成講座の実施 SNSなどによる情報発信 など			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	県民の防災意識・防災力の向上を図るための取組を行う しがマイ・タイムライン作成講座の実施 SNSなどによる情報発信 など			

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

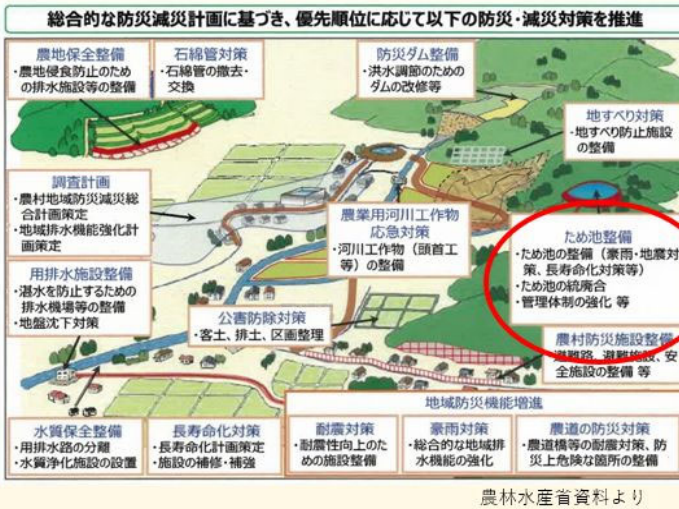
事業名：農村地域防災減災事業（ため池整備）

滋賀県農政水産部
農村振興課

○ 集中豪雨や大規模地震から農村地域の暮らしの安全・安心を確保するため、農業用ため池の防災機能の向上を図ります。

事業メニューの内容、イメージ

万一決壊した場合に家屋や公共施設等に大きな被害を与える防災重点ため池を対象に、県、市町、土地改良区、県土連等が連携し、ソフト対策とハード対策を組み合わせ、効果的・効率的な防災工事等の推進を図ります。



事業メニューの実施事例

「滋賀県ため池中長期整備計画」に基づき、防災、減災、保全・管理対策を進めます



現況の堤体は、余裕高不足、取水施設からの漏水、地震に対する安全基準が満たされていなく早期の改修が必要。(工事中)



豪雨・地震対策として改修が完了したため池(甲賀市)

事業メニューの効果

近年、集中豪雨や地震など災害リスクが高まる中、農業用ため池が決壊し人命が失われる事象が全国的に発生しています。本県においても平成29年の台風21号豪雨で農業用ため池が決壊し、下流の農地や人家に大きな被害が発生しました。(右写真参照)
このため、農村地域の防災・減災力の一層の強化が喫緊の課題となっており、農業用ため池の防災・減災対策の計画的な推進により、農村地域の暮らしの安全・安心を確保していきます。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	本県の防災重点農業用ため池の防災・減災対策を推進する「滋賀県ため池中長期整備計画」(R元～R10)の前期終了(R3)に伴い、対策の進捗状況やため池を取り巻く情勢変化等を踏まえた計画の見直しを実施中。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	「滋賀県ため池中長期整備計画」に基づき、市町、県土連、土地改良区の連携のもと、適正な保全更新対策や監視・管理体制の強化など、ため池の防災・減災対策を計画的かつ総合的に推進。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	「滋賀県ため池中長期整備計画」に基づき、市町、県土連、土地改良区の連携のもと、適正な保全更新対策や監視・管理体制の強化など、ため池の防災・減災対策を計画的かつ総合的に推進。			

構成員 滋賀県 農政水産部 農村振興課

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：世代をつなぐ農村まると保全向上対策

滋賀県 農政水産部
農村 振興課

- 過疎・高齢化・混住化等の進行に伴い、農家だけで農地や農業用施設を適正に保管理することが難しくなっている。
- 遊休農地や耕作放棄地の増加により、農地のもつ多面的機能の発揮が困難になりつつある。
- 農家・非農家、老若男女を問わず、地域ぐるみで環境に配慮しながら、農地や農業用施設の適正な保管理を行い、豊かな資源を有する農山漁村を次世代に引き継ぐ。



事業メニューの内容

◆ 農地維持活動

地域ぐるみで行う環境に配慮した活動や、地域資源(農地、水路、農道、ため池など)の適正な保管理にかかる活動(農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の砂利補修など)を支援。

◆ 資源向上(共同)活動

資源保管理体制を整備しつつ、老朽化した水路等の長寿命化対策や水質保全活動(透視度調査、水守当番による排水調査など)・生態系保全活動(生きもの調査など)等を通して、安全安心で人や生きものがにぎわう農村の実現をめざすための活動を支援

事業メニューの効果

◆ 県内農振農用地面積の約7割を占める地域において、水質保全・生態系保全活動(資源向上(共同)活動)を実施。



取組の位置

◆ 活動組織を対象としたアンケート調査で、約8割の活動組織が、「水質保全等に効果が出てきたと思う」と回答。



資源向上(共同活動)の取組面積の推移

実施事例



透視度調査



水守当番による排水(濁水)調査



農業用排水路における生きもの調査

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動、多面的機能の増進を図る活動および施設の長寿命化を図る取組等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図ります。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動、多面的機能の増進を図る活動および施設の長寿命化を図る取組等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図ります。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動、多面的機能の増進を図る活動および施設の長寿命化を図る取組等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図ります。			

構成員 滋賀県 農政水産部 農村振興課

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：魚のゆりかご水田プロジェクト

滋賀県
農政水産部農村振興課

○世界農業遺産に認定された「森・里・湖」に育まれる漁業と農業が織りなす『琵琶湖システム』を次世代に引き継いでいくため、農業排水路に魚道を設置しニゴロブナ等の湖魚が水田で産卵・成育できるような水辺の環境を取り戻す「魚のゆりかご水田プロジェクト」を推進しています。

事業メニューの内容、イメージ

魚道を設置し、排水路の水位を階段状に田んぼの高さまで引き上げます。琵琶湖から遡上してくる湖魚が田んぼで産卵し、稚魚が育つようになります。



写真 坂上げ式魚道の設置の様子
(高島市マキノ町知内 R3.5.23)



写真 魚道を遡上する群れ
(彦根市田附町 R2年度撮影)



写真 水田で育つツナ短の稚魚

事業メニューの効果

- ・田んぼは、エサが豊富で外来魚がいないため、稚魚の成育に適した環境です。
- ・田んぼに魚がいることで、子ども達も田んぼやお米づくりに興味を持つようになります。
- ・魚道の多面的機能として、一時的に水を溜め、濁水の流出を抑えることができます。
- ・多くの人が田んぼを訪れ、地域に人と人との交流が生まれます。
- ・「魚のゆりかご水田米」の認証により、ブランド米として販売されています。



写真 生きもの観察会の様子



写真 内覧会での魚のゆりかご水田米の展示



写真 販売される魚のゆりかご水田米

事業メニューの実施事例

琵琶湖周辺の23の地域で実施されています。田んぼのオーナー制度に取組んでおられる地域もあり、田植体験、生きもの観察会、収穫体験等の行事が行われ、都市部と農村部を結ぶ懸け橋にもなっています。

また、「魚のゆりかご水田米」を使ったお酒や米粉のケーキづくりなど6次産業化も生み出しています。



写真 「魚のゆりかご水田米」米粉を使ったケーキ教室



写真 世界農業遺産の現地調査(R4.6.16)
「琵琶湖システム」が世界農業遺産に認定されました。

令和4年6月には、野洲市須原地域の「魚のゆりかご水田」をFAO世界農業遺産の調査員が視察されました。7月に「世界農業遺産」に認定されています。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	湖魚が琵琶湖から産卵のために遡上した水田で、農薬・化学肥料を通常の5割以下に抑え、稚魚と一緒にスクスクと育ったお米を「魚のゆりかご水田米」として認証します。「魚のゆりかご水田」の取組に対して支援を行うとともに、販売促進のための活動を行います。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	湖魚が琵琶湖から産卵のために遡上した水田で、農薬・化学肥料を通常の5割以下に抑え、稚魚と一緒にスクスクと育ったお米を「魚のゆりかご水田米」として認証します。「魚のゆりかご水田」の取組に対して支援を行うとともに、販売促進のための活動を行います。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	湖魚が琵琶湖から産卵のために遡上した水田で、農薬・化学肥料を通常の5割以下に抑え、稚魚と一緒にスクスクと育ったお米を「魚のゆりかご水田米」として認証します。「魚のゆりかご水田」の取組に対して支援を行うとともに、販売促進のための活動を行います。			

構成員 滋賀県 農政水産部 農村振興課

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

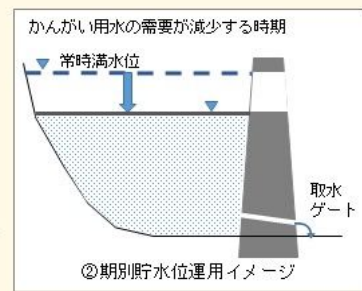
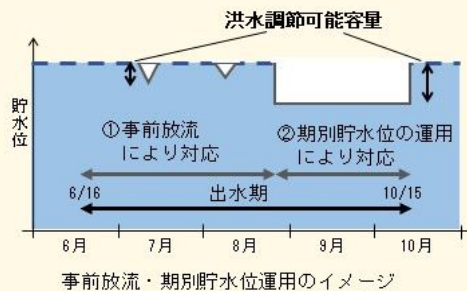
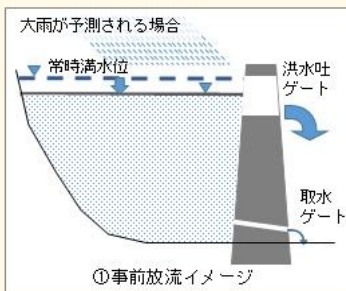
事業名：農業用ダムにおける事前放流等

滋賀県農政水産部
耕地課

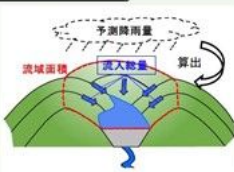
○ 大雨が予測される場合に事前放流を行うなどにより、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保する

事業メニューの内容、イメージ

- ①事前放流： 気象予測等から洪水発生が予想される場合(基準降雨量を超える場合)に、貯水位を下げるもの
- ②期別貯水位の運用： かんがい用水の需要が減少する時期等に一定期間、貯水位を下げるもの



事業メニューの効果



ダムの流域で大雨が予測されたときに利水容量の一部を事前に放流し、洪水調節に活用

洪水調節可能容量	
犬上川ダム*	最大725千m ³

*県内にある農業用ダムのうち、県が造成したもの



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	事前放流等 気象予測等から洪水発生が予想される場合(予測雨量が基準降雨量を超える場合)に、事前放流を行うなど、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保するもの。 【実績】犬上川ダムにおいて対象となるような雨量がなかったため、事前放流未実施。			
R5年度(予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	事前放流等 気象予測等から洪水発生が予想される場合(予測雨量が基準降雨量を超える場合)に、事前放流を行うなど、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保する。			
R6年度(予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	事前放流等 気象予測等から洪水発生が予想される場合(予測雨量が基準降雨量を超える場合)に、事前放流を行うなど、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保する。			

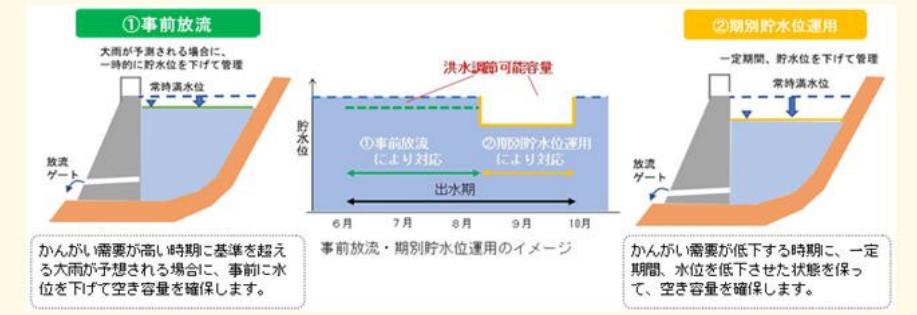
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：農業用ダムにおける事前放流等

近畿農政局

- 事前放流: 洪水が予測される場合、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保する。
- 期別貯水位運用: 用水需要が少ない時期に、一定期間水位を低下させた状態を保持して、常時満水位までの空き容量を洪水調節に利用する。

事業メニューの内容、イメージ



事業メニューの実施事例



○近年の水害の激甚化等を踏まえ、緊急時において既存ダムの有効貯水容量を洪水調節に最大活用できるように、河川管理者とダム管理者及び関係利水者との間において、水系毎に治水協定を締結。

○令和4年度の出水期においては、淀川水系治水協定に基づき、期別の貯水位運用を実施し、所定の洪水調節容量を確保した。

事業メニューの効果

○治水協定の別紙に記載する洪水調節可能容量等

	洪水調節容量 (万m3) ※農業用ダムは対象外	洪水調節可能容量※ (万m3)	基準降雨量
永源寺ダム	—	747	502mm

※事前放流と期別貯水位のいずれか確保容量の大きい方を記載

	水位を低下させた状態とする貯水位運用を行う期間	水位を低下させた状態により確保可能な容量 (万m3)
永源寺ダム	8/1~10/15	747

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容	事前放流等			
		①事前放流: 洪水が予測される場合、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保する。②期別貯水位運用: 用水需要が少ない時期に、一定期間水位を低下させた状態を保持して、常時満水位までの空き容量を洪水調節に利用する。 【実績】①基準降雨量を上回る降雨はなく、事前放流は未実施、②は実施。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	①事前放流: 洪水が予測される場合、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保する。②期別貯水位運用: 用水需要が少ない時期に、一定期間水位を低下させた状態を保持して、常時満水位までの空き容量を洪水調節に利用する。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	①事前放流: 洪水が予測される場合、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保する。②期別貯水位運用: 用水需要が少ない時期に、一定期間水位を低下させた状態を保持して、常時満水位までの空き容量を洪水調節に利用する。			

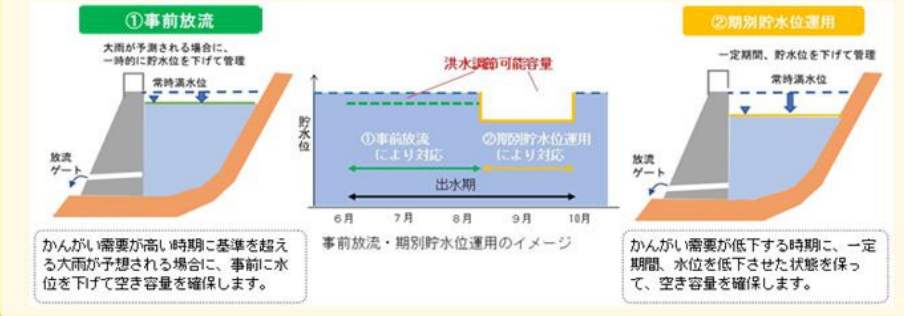
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：農業用ダムにおける事前放流等

近畿農政局

- 事前放流: 洪水が予測される場合、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保する。
- 期別貯水位運用: 用水需要が少ない時期に、一定期間水位を低下させた状態を保持して、常時満水位までの空き容量を洪水調節に利用する。

事業メニューの内容、イメージ



事業メニューの実施事例



蔵王ダム
 ○近年の水害の激甚化等を踏まえ、緊急時において既存ダムの有効貯水容量を洪水調節に最大活用できるよう、河川管理者とダム管理者及び関係利水者との間において、水系毎に治水協定を締結。

○令和4年度の出水期においては、淀川水系治水協定に基づき、期別の貯水位運用を実施し、所定の洪水調節容量を確保した。

事業メニューの効果

○治水協定の別紙に記載する洪水調節可能容量等

	洪水調節容量 (万m3) ※農業用ダムは対象外	洪水調節可能容量* (万m3)	基準降雨量
蔵王ダム	-	213	592mm

※事前放流と期別貯水位のいずれか確保容量の大きい方を記載

	水位を低下させた状態とする貯水位運用を行う期間	水位を低下させた状態により確保可能な容量 (万m3)
蔵王ダム	9/5~10/15	213

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	事前放流等			
		①事前放流: 洪水が予測される場合、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保する。②期別貯水位運用: 用水需要が少ない時期に、一定期間水位を低下させた状態を保持して、常時満水位までの空き容量を洪水調節に利用する。 【実績】①基準降雨量を上回る降雨はなく、事前放流は未実施、②は実施。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
		①事前放流: 洪水が予測される場合、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保する。②期別貯水位運用: 用水需要が少ない時期に、一定期間水位を低下させた状態を保持して、常時満水位までの空き容量を洪水調節に利用する。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
		①事前放流: 洪水が予測される場合、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保する。②期別貯水位運用: 用水需要が少ない時期に、一定期間水位を低下させた状態を保持して、常時満水位までの空き容量を洪水調節に利用する。			

構成員 近畿農政局

(個票)

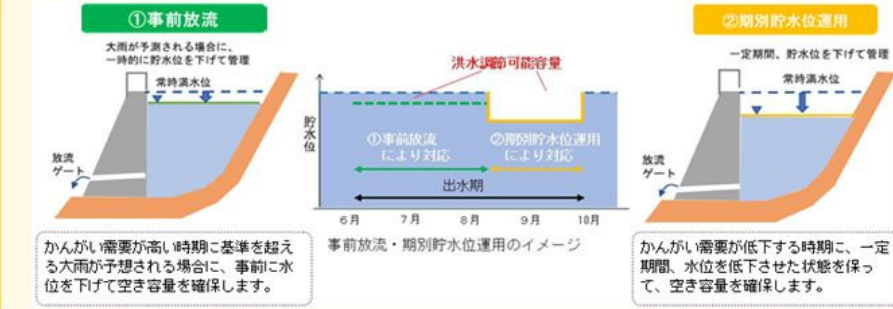
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：農業用ダムにおける事前放流等

近畿農政局

- 事前放流: 洪水が予測される場合、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保する。
- 期別貯水位運用: 用水需要が少ない時期に、一定期間水位を低下させた状態を保持して、常時満水位までの空き容量を洪水調節に利用する。

事業メニューの内容、イメージ



事業メニューの実施事例



○近年の水害の激甚化等を踏まえ、緊急時において既存ダムの有効貯水容量を洪水調節に最大活用できるよう、河川管理者とダム管理者及び関係利水者との間において、水系毎に治水協定を締結。

○令和4年度の出水期においては、淀川水系治水協定に基づき、期別の貯水位運用を実施し、所定の洪水調節容量を確保した。

事業メニューの効果

○治水協定の別紙に記載する洪水調節可能容量等

	洪水調節容量 (万m3) ※農業用ダムは対象外	洪水調節可能容量* (万m3)	基準降雨量
野洲川ダム	-	656	654mm
※事前放流と期別貯水位のいずれか確保容量の大きい方を記載			
	水位を低下させた状態とする貯水位運用を行う期間	水位を低下させた状態により確保可能な容量 (万m3)	
野洲川ダム	9/18~10/15	656	

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	事前放流等			
		①事前放流: 洪水が予測される場合、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保する。②期別貯水位運用: 用水需要が少ない時期に、一定期間水位を低下させた状態を保持して、常時満水位までの空き容量を洪水調節に利用する。 【実績】①基準降雨量を上回る降雨はなく、事前放流は未実施、②は実施。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
		①事前放流: 洪水が予測される場合、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保する。②期別貯水位運用: 用水需要が少ない時期に、一定期間水位を低下させた状態を保持して、常時満水位までの空き容量を洪水調節に利用する。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
		①事前放流: 洪水が予測される場合、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保する。②期別貯水位運用: 用水需要が少ない時期に、一定期間水位を低下させた状態を保持して、常時満水位までの空き容量を洪水調節に利用する。			

構成員 近畿中国森林管理局 滋賀森林管理署

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 グリーンインフラの取組

事業名：森林整備事業、治山事業

滋賀森林管理署
(湖北森林計画区)



国有林野施業実施計画		
事業区分	湖北森林計画区 (R2年度～R6年度)	
治山	溪間工	19箇所
	山腹工	7箇所
	保安林整備	145ha
森林整備	間伐	261ha
	更新(造林)	2ha
	保育(下刈)	6ha
	(除伐)	0ha
	林道(整備)	0m
	林道(改良)	95m

事業メニューの実事例



【保安林整備：本数調整伐・筋工】



【治山：溪間工(治山ダム)】



【森林整備：林道(改良)】



【治山：山腹工】

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容	森林の維持造成を通じて森林の水源かん養機能や土砂災害防止機能を高め、山腹崩壊、土石流等の災害から人家等を保全する。 年間実施箇所数：2カ所			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	森林の維持造成を通じて森林の水源かん養機能や土砂災害防止機能を高め、山腹崩壊、土石流等の災害から人家等を保全する。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	森林の維持造成を通じて森林の水源かん養機能や土砂災害防止機能を高め、山腹崩壊、土石流等の災害から人家等を保全する。			

構成員 近畿中国森林管理局 滋賀森林管理署

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 グリーンインフラの取組

事業名：森林整備事業、治山事業

滋賀森林管理署
(湖南森林計画区)



事業区分	湖南森林計画区 (H30年度～R4年度)		
治山	溪間工	16	箇所
	山腹工	22	箇所
	保安林整備	41	ha
森林整備	間伐	284	ha
	更新(造林)	28	ha
	保育(下刈)	87	ha
	(除伐)	14	ha
	林道(整備)	750	m
	(改良)	490	m

事業メニューの実事例



【森林整備：間伐】



【治山：溪間工(治山ダム)】



【森林整備：林道(整備)】



【治山：山腹工】

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	森林の維持造成を通じて森林の水源かん養機能や土砂災害防止機能を高め、山腹崩壊、土石流等の災害から人家等を保全する。 年間実施箇所数：6カ所			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	森林の維持造成を通じて森林の水源かん養機能や土砂災害防止機能を高め、山腹崩壊、土石流等の災害から人家等を保全する。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	森林の維持造成を通じて森林の水源かん養機能や土砂災害防止機能を高め、山腹崩壊、土石流等の災害から人家等を保全する。			

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：広域アクションプラン策定事業（ゲリラ豪雨対策）

環境省
近畿地方環境事務所

- 気候温暖化に伴う局地的豪雨の増加による影響を把握し、その(人的・物的)被害を軽減するために、関係者連携による広域アクションプランの立案を目指すもの。そのための分科会を開催・運営する。
- 滋賀県、京都府及び関係市町村、大阪府、和歌山県、京都市、大阪市等(環境部局に加え、一部の防災・危機管理部局も参加。継続して参加募集中。)

事業メニューの内容、イメージ

<推進体制>



事業メニューの実施事例

ゲリラ豪雨対策分科会の設置

テーマ：局地的大雨による市街地水災リスク増大への適応

気候変動の影響により、局地的豪雨の頻度、強度が増してきており、将来的にはさらに激甚化することが予想されています。また、局地的豪雨による災害の頻度・程度が増えています。

近畿地域では、XRAINによる降雨の立体観測が高頻度で行われている優位性があります。

・令和4年度は分科会を3回開催

6月21日(火):11時~13時

10月12日(水):14時~16時

1月11日(水):10時~12時

⇒ 広域アクションプラン策定予定

・中学校における実証:7月~9月

対象:南宇治中学校、黄檗中学校

事業メニューの効果

想定される適応アクション

広域連携での適切性、実行可能性・費用対効果の検証を踏まえ、広域アクションプラン骨子案を検討

a.施設の豪雨対策状況整理

長期ビジョン:施設の豪雨対策状況評価と対策推進

3年間の目標:豪雨対策シートを配布し、施設評価の実施と対策の推進、対策事例の共有

手法:大規模施設の豪雨対策状況の収集と、それらを踏まえた中小規模施設での対策の推進、等。

b.豪雨関連情報の有効活用検討

長期ビジョン:豪雨関連情報の認知向上と有効活用促進

3年間の目標:豪雨関連情報を整理し、必要な情報を取捨選択してもらえる仕組み作り

手法:豪雨関連情報の取りまとめと利用推進体制の構築。中学校での実証結果の共有と広域展開

c.ゲリラ豪雨対策に関する啓発・教育

長期ビジョン:ゲリラ豪雨による被害事例を風化させないよう、学校教育現場等で啓発・教育を実施

3年間の目標:ゲリラ豪雨被害や対策の理解促進と一般市民への浸透

手法:学校教育現場における啓発授業や啓発パンフレットの作成

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ゲリラ豪雨対策分科会を開催(3回)、広域アクションプラン策定 OR4年度ゲリラ豪雨対策分科会を3回開催。 ・R4年度第1回分科会:6月21日(火)、11時~13時 ・R4年度第2回分科会:10月12日(水)、14時~16時 ・R4年度第3回分科会:1月11日(水)、10時~12時(予定) ○中学校における実証:7月~9月(事前授業、PC+モニターの設置とXRAINを利用したゲリラ豪雨の発生状況の観察、振り返り授業) ・対象:南宇治中学校、黄檗中学校 ○広域アクションプランを策定・公表(予定)			
R5年度(予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	中学校における実証の広域展開、学校教育現場における啓発授業			
R6年度(予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	未定(フォローアップ事業を実施:パンフレット作成等) 未定			

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：地域防災支援業務の推進

彦根地方気象台

平時

- ・市町等との「顔の見える関係」構築
- ・災害リスクや情報利活用の研修・演習
- ・防災計画や避難判断マニュアル等への助言
- ・気象防災ワークショップの開催
- ・関係機関等との連携した取り組み

緊急時

- ・記者会見による呼びかけ
- ・ホットラインによる首長への助言
- ・JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣

災害後

- ・自治体等と連携して「振り返り」を実施

「あなたの町の予報官」による地域防災支援業務を強化

・地域毎の災害特性を踏まえた人材配置による担当チームを編成。担当チームの常設により、各市町固有の課題への対応を含め市町に寄り添い、担当同士の緊密な連携関係を構築

【彦根地方気象台の担当チーム編成】



- 県北部チーム：6名
リーダー 水害対策気象官
予報官2名、主任技術専門官、技術専門官、防災業務係長
対象市町：高島市、長浜市、米原市、彦根市、彦根市、豊郷町、甲良町、多賀町
- 県南部チーム：6名
リーダー 土砂災害気象官
予報官2名、調査官、防災情報係長、視察班員
対象市町：近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町、甲賀市、湖南市、萱津市、守山市、栗東市、野洲市、大津市

首長ホットライン

土砂災害警戒情報の発表が見込まれる場合等において、早い段階で台長から首長へホットラインで危機感を伝え、避難等の防災対応を支援。

JETT派遣 台風説明会等の実施

【JETT派遣】
災害発生時にはJETT（気象庁防災対応支援チーム）を滋賀県庁等へ派遣し、防災対応及び復旧対応等を支援。

【台風説明会等の実施】
台風及び大雨等の説明会を適宜実施。併せて防災シナリオを提供し、市町等の防災対応を支援。

「振り返り」の業務改善への活用

災害時等の対応を振り返り、平時・緊急時の業務へのフィードバック
複数の自治体を対象に、台風、大雨時等の自治体の防災対応及び気象台の防災気象情報の発表作業等を振り返り、行った防災対応の共有や意見交換を実施。問題点、改善策、有効であった対応等を整理し、平時、緊急時の業務へフィードバックする。



気象防災ワークショップの推進

市町の防災担当者を対象に、気象災害時の防災対応能力の向上を目的として5段階の警戒レベルと防災気象情報の関係など、最新の情報を踏まえた内容で気象防災ワークショップを開催。令和元年度～令和4年度にかけて、対面方式及び新型コロナウイルス感染症防止のためオンライン方式も採用し、全19市町を対象に実施。今後も継続して実施し、防災担当者のスキルアップを図る。

(ワークショップ(対面方式))を図る。

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容	地域防災支援業務の推進			
		平時：気象防災ワークショップを滋賀県内全ての市町において実施した(令和元年～令和4年度)。防災計画や避難判断マニュアル等への助言を行った。 緊急時：大雨時において、首長ホットライン(19市町中11市町)により防災対応を支援した。担当者ホットライン(19市町中19市町)を実施した。オンラインによる説明会(4月から9月の総回数が14回)や解説を実施した。 災害後：自治体等と連携して「振り返り」(令和4年7月～8月の大雨)を実施した。			
R5年度(予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	地域防災支援業務の推進			
		平時：気象情報の利活用促進のため、最新の情報を踏まえた内容で気象防災ワークショップ(県内全市町の防災担当者を対象)を実施する。 緊急時：オンラインによる説明会や解説、ホットラインによる首長への助言等を実施する。 災害後：自治体等と連携して「振り返り」を実施する。			
R6年度(予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	地域防災支援業務の推進			
		R5年度に同じ			

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

流域における対策

国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター

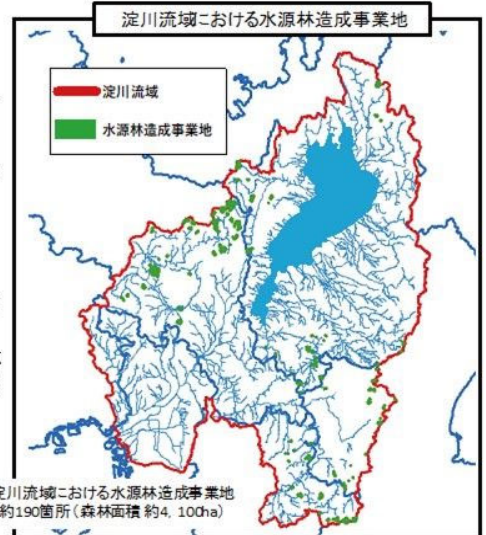
■ 水源林造成事業による森林の整備・保全の実施へ

- ・各府県において、水源林造成事業の実施主体となる造林者（各地域の森林組合や林業事業体等）との打合せを実施。
- ・森林整備センターの「流域治水」の取組を説明するとともに、今年度森林整備を予定している約350haの事業地（内間伐実施予定 約105ha）について、施業時期等具体的な事業の打合せを行い、順次実施しています。



間伐の実施状況
(南丹市日吉町)

- ・水源林造成事業は、奥地水源地域の民有保安林のうち、所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない箇所において、針広混交林等の森林を整備することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る事業です。
- ・水源林造成事業地において除間伐等の森林整備を計画的に実施することで、樹木の成長や下層植生の繁茂を促し、森林土壌等の保水力の強化や土砂流出量の抑制を図り、流域治水を強化促進します。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	水源林造成事業地の森林の整備・保全の実施			
	森林土壌等の保水力の強化や土砂の流出量抑制を図るため、淀川流域においてR4年度は間伐をはじめとする森林整備を約350ha実施し、完了する予定。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	水源林造成事業地の森林の整備・保全の実施			
	基本的には前年度末又は当年度当初に水源林造成事業の実施主体となる造林者（各地域の森林組合や林業事業体等）との打合せを行い、必要な森林整備を計画・実施する。				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	水源林造成事業地の森林の整備・保全の実施			
	上記と同様				

構成員 大津市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：雨水渠整備事業

大津市

- 雨水渠の整備により浸水被害を軽減
- 対応降雨を10年確率(時間雨量約50mm)
- 重要度・緊急度の高い区域から整備を実施

事業メニューの内容、イメージ

近年、各地で大雨による浸水被害が発生
⇒市街地の浸水を防ぐため雨水渠を整備

整備前



整備後



事業メニューの実施事例



・雨水渠整備状況(殿田川)
(ボックスカルバート 口1200)

事業メニューの効果

- ・ 排水機能向上による浸水被害の軽減
- ・ 10年確率の雨量に対応
- ・ 整備計画43河川のうち25河川の整備が完了
(令和3年3月現在)

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	殿田川雨水渠整備			
	R3年度より引き続き、殿田川雨水渠築造工事・付帯工事を実施。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	殿田川雨水渠整備、舍利田川雨水渠整備			
	R4年度より引き続き、殿田川雨水渠付帯工事を実施予定。 R5年度より舍利田川雨水渠築造工事を実施予定。				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	殿田川雨水渠整備、舍利田川雨水渠整備			
	R5年度より引き続き、殿田川雨水渠築造工事・付帯工事を実施予定。 R5年度より引き続き、舍利田川雨水渠築造工事を実施予定。				

構成員 大津市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：都市農地の多面的機能の発揮

大津市

- 大津市農業振興ビジョンの令和3年4月の改訂に合わせ「都市農地の多面的機能の発揮」に係る取組みを追加
- 都市農地の保全により、雨水を貯留・浸透し、流域治水に効果を発揮
- 大津市の市街化区域内の農地面積 386ヘクタール(2016年現在)

事業メニューの内容、イメージ



大津市農業振興ビジョンを都市農業振興基本法第10条における地方計画に位置付けて、都市農地の多面的機能を発揮させる取組みを推進

【具体的取組】

- ・都市農地の多面的機能に着目し、生産緑地制度などの調査研究
- ・農地の持つ防災機能に着目し、防災協力農地制度などの調査研究
- ・都市農地の保全・活用を図るための制度について調査研究

事業メニューの効果

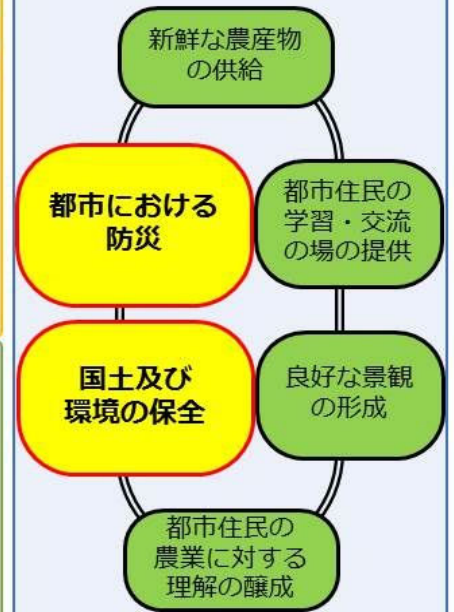
都市農地の保全

雨水の貯留・浸透

流域治水に効果



都市農業の多様な機能



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	都市農地の保全・活用を図るための制度について調査研究 生産緑地制度等の制度を研究するため、庁内の関係課と連携した庁内会議を2回開催。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	都市農地の保全・活用を図るための制度について調査研究 実施する制度の選定および課題の整理(庁内の関係課と連携した庁内会議の実施)			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	都市農地の保全・活用を図るための制度について調査研究 制度の実施に向けた調整			

構成員 大津市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金

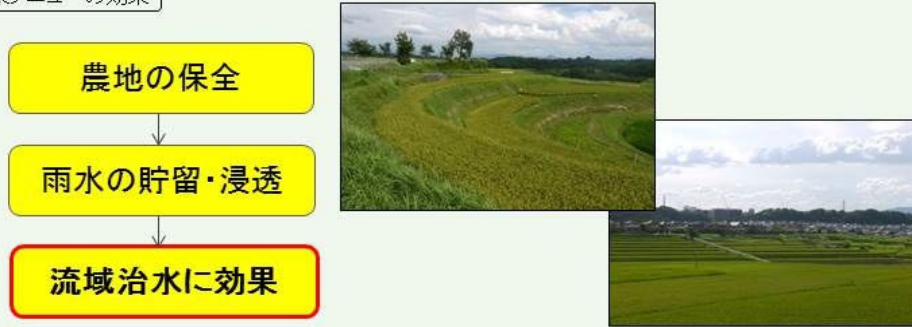
大津市

- 集落ぐるみで行う農地や水路の維持管理などの保全活動に対して交付金を交付
- 農地の保全により、雨水を貯留・浸透し、流域治水に効果を発揮

事業メニューの内容、イメージ

- ・対象となる活動
水路の泥上げ、水路のひび割れ補修、農地法面の草刈り、水路、農道、ため池の軽微な補修 など
- ・対象となる農用地
多面的機能支払交付金
… 農業振興地域内の農用地
中山間地域等直接支払交付金
… 農業振興地域内の農用地で傾斜1/20以上の急傾斜地等

事業メニューの効果



事業メニューの実施事例

水路の泥上げ



水路の補修



水路の点検



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容				
		取り組み団体数	対象面積(交付金額)		
	多面的機能支払制度	29団体	1,041ha(31,893千円)		
	中山間地域等直接支払制度※	28団体	679ha(124,317千円)		
	※緩傾斜地(傾斜1/100以上)の拡充				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
		取り組み団体数	対象面積(交付金額)		
	多面的機能支払制度	29団体	1,041ha(32,007千円)		
	中山間地域等直接支払制度※	31団体	742ha(129,988千円)		
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
		取り組み団体数	対象面積(交付金額)		
	多面的機能支払制度	29団体	1,041ha(32,007千円)		
	中山間地域等直接支払制度※	31団体	742ha(129,988千円)		

構成員 大津市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：雨水貯留タンク・ますの設置

大津市

- 総合的な治水対策としての雨水の流出抑制及び資源の有効利用を図る
- 各戸貯留(R4.3.31までに783戸実施)
- 施設を設置する者に対して、予算の範囲内において助成金を交付(年間予算:1,500千円)

事業メニューの内容、イメージ



雨水貯留タンク(屋根に降った雨を貯めるタンク)



雨水浸透ます(屋根に降った雨を地下に浸透させる小さな穴の開いたます)

事業メニューの実施事例



設置している雨水貯留タンク



設置している雨水浸透ます

事業メニューの効果等

たくさんの方が設置し雨水を貯めることで、街の中に小さなダムがたくさんでき、大雨のときの浸水被害を少しでも減らすことができます。小さな雨水タンクでも、集まれば大きな効果を生み出すことが可能です。

課題：全戸数に対して設置戸数が少ない

施設名	助成金額	交付限度額
雨水貯留施設 (貯留槽)	助成対象経費(1建築物当たり1基)の2/3	100e以上 150e未満 25,000円
		150e以上 200e未満 35,000円
		200e以上 40,000円
雨水浸透施設 (浸透ます)	助成対象経費の2/3	60,000円

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	雨水貯留タンク・ますの設置			
	申請件数32件(申請額:875,000円)について助成見込。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	雨水貯留タンク・ますの設置			
	予算額(1,500,000円)の範囲内で助成予定。				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	雨水貯留タンク・ますの設置			
	予算額(1,500,000円)の範囲内で助成予定。				

構成員 大津市

(個票)

被害対象を減少させるための対策

事業名：立地適正化計画の作成

大津市

- 都市再生特別措置法に規定する立地適正化計画を策定し、居住誘導区域を設定
- 浸水想定区域等を居住誘導区域から除外することで、市民の生命の安全を確保
- 居住誘導区域外の区域は重要事項説明の対象となり、区域外における一定の開発等の届出を義務付け

事業メニューの内容、イメージ

立地適正化計画では、人口減少・少子高齢化の中でも、居住誘導区域の人口密度を維持することにより、都市機能の集積を図り、コンパクト+ネットワークのまちづくりを推進する。

居住誘導区域に含めない区域(抜粋)

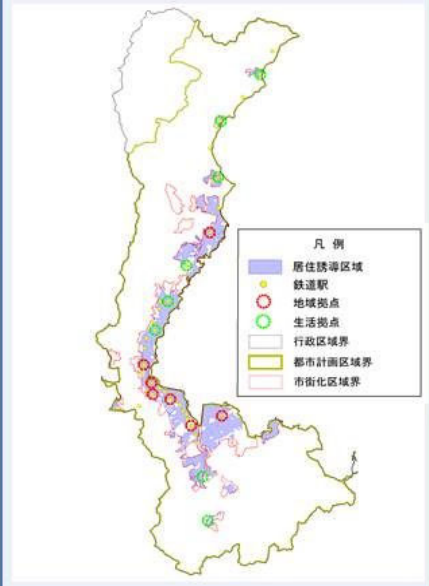
- ・ 浸水想定区域のうち、瀬田川及び大戸川家屋倒壊等の全域並びに想定最大規模の浸水深3m以上の区域
- ・ 地先の安全度マップにおける最大浸水深3m(200年確率)以上又は最大流体力 2.5 m/s^2 以上の区域

事業メニューの効果

- ・ 居住誘導区域外の区域については、重要事項説明の対象となり、居住誘導区域外において、3戸以上の住宅の建築目的の開発行為や、1戸又は2戸の住宅の建築目的の開発行為で $1,000\text{ m}^2$ 以上のもの、また、3戸以上の住宅を新築しようとする場合には届出が義務付けられ、必要に応じて勧告することができる。
- ・ 想定浸水深が3m未満であれば、2階等への垂直避難が可能となるため、想定浸水深3m以上の区域に加え、家屋倒壊の危険性が高い区域を居住誘導区域に含めないことにより、市民の生命を守ることができる。

事業メニューの実施事例

居住誘導区域



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	都市再生特別措置法に基づく届出対応 令和3年4月1日の大津市立地適正化計画策定と同時に、届出義務が生じ、令和4年度は12月現在で9件の届出があった。うち住宅に係る届出は6件、誘導施設に係る届出は3件であったが、いずれも浸水想定区域等に該当する箇所ではなかった。勧告対象とした届出はなかった。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	都市再生特別措置法に基づく届出対応 引き続き、届出に適切に対応していく。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	都市再生特別措置法に基づく届出対応 引き続き、届出に適切に対応していく。			

構成員 大津市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：ハザードマップの作成・全戸配布

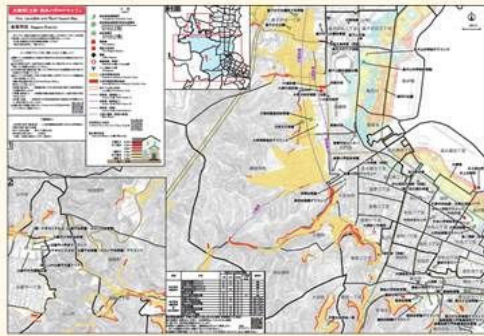
大津市

- 土砂災害と水害の2種類のマップを作成しポスティングにより全戸配布
- 居住地域の危険性等を周知することにより市民の適切な避難行動につなげる
- 別冊のリーフレットには、基本的な防災情報やとるべき行動などを掲載

事業メニューの内容、イメージ

令和3年度に土砂災害と水害の2種類のマップを学区ごとに作成しポスティングにより全戸配布を予定。

別冊リーフレットには、各ハザードごとの基本的な防災情報やとるべき行動、平常時からの備えなどを掲載。



事業メニューの実施事例

A2版のカラー両面印刷のマップ及び別冊リーフレットを作成予定

大津市ハザードマップの配布について

大津市には土砂災害の恐れのある地域や、河川、中小河川沿いなど災害の恐れのある地域があります。また、この地域は、災害発生時に避難場所や避難経路が確保できず、災害発生時の危険性が高いため、地域の危険性を把握し、自らの安全を確保するために、大津市ハザードマップ2種類を作成しました。大津市が作成するマップは、災害発生時の避難場所や避難経路に重点を置き、災害時の行動につなげる。ハザードマップは、災害の危険性を把握し、災害発生時の避難場所や避難経路を把握するためのツールです。掲載している情報は、最新の情報が反映されるよう定期的に更新を予定しています。

【土砂・洪水ハザードマップ】～土砂災害や大河川の水害を回避～



【水害ハザードマップ】～中小河川や身近な水害の危険を回避～



次ページからの内容をご覧ください。マップを活用して災害に備えましょう。

大津市役所 危機・防災対策課 TEL:077-523-1234(代番) 令和4年3月

事業メニューの効果

近年の大災害や滋賀県土砂災害警戒区域指定等のハザード情報の更新を踏まえ、居住地域の危険性と防災の基本情報、平常時からの備え等を全ての大津市民に確実に周知することで適切な避難行動につなげることが可能となる。

マップ配布で全市民に周知



災害避難時の適切な行動 自主防災力の強化

地域防災力の向上



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップの周知啓発 広報紙や出前講座を通じて、ハザードマップの活用と災害時の行動についての啓発活動を実施。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップの周知啓発 広報紙や出前講座を通じて、ハザードマップの活用と災害時の行動についての啓発活動を実施。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップの周知啓発 広報紙や出前講座を通じて、ハザードマップの活用と災害時の行動についての啓発活動を実施。			

構成員 大津市

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：湖辺ルネッサンス～大津のヨシ作戦～

大津市

- 平成2年度から毎年取り組んでいるヨシ保全事業の通称
- 様々な機能をもつヨシ帯を保全するとともに、ヨシ帯を通して琵琶湖と市民生活との関係性を見直す
- 市民ヨシ刈りの主催、地域のヨシ刈り・ヨシたいまつ点火事業の支援を実施

事業メニューの内容、イメージ

- ・ 冬季に地上の枯れヨシを刈取ることによって春のヨシの発芽に活力を与えることができる。
- ・ ヨシの需要減少に伴い、自然のままに放置されている地域が増加
- ⇒ 市民・事業者・行政が一体となり、ヨシ刈りを行うことで市域のヨシ帯の保全・育成を図る
- ・ さらにヨシを用いたイベントを実施することで、広く市民にヨシについて知る機会を設ける

事業詳細

- 市民ヨシ刈り
- ・ 令和5年1月29日(日)実施予定
 - ・ 市内最大のヨシ帯である雄琴六丁目地先で実施
 - ・ 広く市民に参加を呼びかける (R1年参加者：333名)

地域でのヨシ刈り

- ・ 令和4年度は市内6学区9地域で実施予定
- ・ 各地域の実行委員会や自治連合会により実施される。

地域でのヨシたいまつ

- ・ 令和5年3月4日(土) 19:00に市内4地域で一斉点火
- ・ びわ湖開きの日に行い、琵琶湖の恵みへの感謝も込める

事業メニューの実施事例

令和4年度 ヨシ刈り実施地域



事業メニューの効果

- ・ 平成2年度から継続して実施しており、冬の風物詩として定着している。
- ・ 参加者も市内から広く集まっており、企業や、小中学校としての参加も継続してきている。
- ・ 地域でのヨシ刈り、ヨシたいまつでは、工夫を凝らした演出やふるまいが行われる場所もあり、地元の行事として愛されている。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	上記のとおり			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	前年度と同様の予定			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	前年度と同様の予定			

構成員 大津市

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：多自然型護岸工・環境護岸工

大津市

・動植物に配慮した護岸整備

事業メニューの内容、イメージ

環境の保全に配慮した「コンクリートの無い川」もしくは「コンクリートの見えない川」を目指す。
 コンクリートを使用した護岸や根固工は、洪水等の外力に対して十分な強度を有し、入手法や施工が容易で、これまで多くの河川で採用されてきた。



写真1-2-1 コンクリート護岸の事例

事業メニューの効果

多自然型川づくり等により積極的に良好な河川環境を形成する。
 貴重な動植物の生息・生育域の保護・再生に努める。



事業メニューの実施事例



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	太田川河川改修 令和2年度より引き続き、河川改修工事(太田川)を実施。 多自然型護岸工 L=120m			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	太田川河川改修 令和4年度より引き続き、河川改修工事(太田川)および測量設計委託を実施予定。 多自然型護岸工 L=150m 路線測量L=700m 実施設計L=540m			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	太田川河川改修 令和5年度より引き続き、河川改修工事(太田川)を実施。 多自然型護岸工 L=150m			

構成員 大津市

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：大津こども環境探偵団

大津市



- 市内の小学校3年生から中学3年生が対象
- 1年を通して様々な環境について体験的な学習を実施
- 将来的に「環境人かんきょびと」として学校や地域で活躍できる人材の育成を目指している

事業メニューの内容、イメージ

- ・「大津市環境基本計画(第3次)」において、「環境人」育成を担う主要な事業として位置付けている
- ・活動内容は年度により異なる
- ・自然環境(水環境、生物、里山等)や社会環境など様々な環境について学習を深めている
- ・令和4年度の活動内容(団員:小3~中2 45名)

名称	場所	活動目的
結団式 船上探偵	琵琶湖 (南湖・北湖)	琵琶湖の生態系、南湖と北湖の違いを知り、琵琶湖への理解を深める
大宮川探偵	大宮川 (日吉大社内)	水生生物を採取し、水環境と生物との関りについて考える
里山探偵	長等公園	木の実や落ち葉など、五感を使って秋の自然を体験する
琵琶湖博物館探偵 修了式	琵琶湖博物館	探偵団活動で培った知識、経験を用いて今までは異なる視点で観覧する

事業メニューの効果

- ・平成2年度から継続して行っており、令和4年度で33年目となる
- ・環境に対する知識や経験を得ることで、「人と自然」との関係に関心が生まれていると感じる
- ・身近なフィールドを活用することで、今ある環境を大事に、また、誇りに思う気持ちを育てる
- ・団員は市内の様々な学校から参加しており、同じ目標をもって活動を行うことにより学校外での人間関係形成の場としても有効
- ・卒団生や、大学生、社会人で組織する「大津こども環境探偵団エコリーダー」が活動全般についてサポートを行っており、活動の継続性を維持している



事業メニューの実施事例

船上探偵

- ・MEGUMI号に乗船、浜大津から琵琶湖大橋を超え、北湖まで往復
- ・湖上で透明度調査、採水実施
- ・特に北湖では夏季でも深いところの水温が低いことを体感、「琵琶湖の深呼吸」の重要性を認識



大宮川探偵

- ・大宮川で水生昆虫等採取
- ・代表的なものを室内で観察
- ・水生昆虫の種類を調べることで、水質の判定ができる「指標生物」について学習
- ・大宮川はサワガニ、カワゲラ等が多くみられ、「きれいな水」と判定、自分たちの近くの川との違い等を考察した



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	年間4回活動実施 ①結団式・船上探偵 ②大宮川探偵 ③里山探偵 ④琵琶湖博物館探偵・修了式 実施			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	年間4回活動実施予定 内容については未定			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	年間4回活動実施予定 内容については未定			

構成員 彦根市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：公共下水道事業による雨水幹線の整備

彦根市

- 雨水公共下水道の整備により浸水被害を防止。
- 都市浸水対策の整備率を向上させる。
- 時間雨量50mmに対応した下水道施設の設置。(10年確率)

事業メニューの内容、イメージ



現況河川の流下能力を向上させる

彦根駅周辺の雨水公共下水道整備



事業メニューの実施事例



雨水整備工事の実施

事業メニューの効果

市街化区域を中心とした下水道排水区内の雨水幹線を10年確率雨量(約50mm/h)に対応した下水道施設として整備することにより、市街地の浸水被害軽減効果があります。



市街地の浸水状況



雨水BOXカルバート設置

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	公共下水道事業による雨水幹線の整備 R4年度は、継続して猿ヶ瀬排水区の雨水整備を実施。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	公共下水道事業による雨水幹線の整備 R5年度は、継続して猿ヶ瀬排水区の雨水整備を実施予定。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	公共下水道事業による雨水幹線の整備 R6年度は、継続して猿ヶ瀬排水区の雨水整備を実施予定。			

構成員 彦根市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：市管理河川単独整備事業

彦根市

- 安全で安心できる生活環境の確保を行う。
- 市管理の普通河川新設改良事業を行う。
- 公共下水道事業による雨水基本計画以外の河川の整備を実施する。

事業メニューの内容、イメージ

- ・市が管理する普通河川の整備を行います。
- ・局地的な集中豪雨により各地域で道路冠水や床下浸水が相次いでいることから計画的な河川・水路の改修整備を行います。
- ・普通河川と関連する各種事業と合わせて行います。



普通河川の整備イメージ

事業メニューの効果

- ・普通河川庄堺川の整備を実施したことにより、庄堺公園周辺の浸水被害の防止に大きくその効果を発揮しました。
- ・彦根市北部に位置する鳥居本地区の浸水被害を軽減するために、旧鳥川の整備を進めており、近年の浸水被害の発生報告は減少しています。



整備前の庄堺公園周辺の浸水状況

事業メニューの実施事例

普通河川の整備状況

・整備前



・整備後



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	市管理河川単独整備事業 R4年度は、大黒川の河川整備(BOXカルバート)を実施。L=240m			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	市管理河川単独整備事業 R5年度は、大黒川の河川整備(BOXカルバート)を実施予定。L=150m			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	市管理河川単独整備事業			

構成員 彦根市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

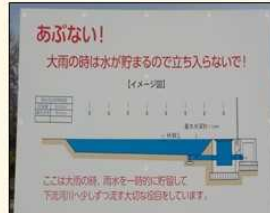
事業名：雨水流出抑制施設の設置

彦根市

- 公共施設設置に伴う雨水流出抑制施設設置を推進する。
- 民間開発等に伴う雨水流出抑制施設の設置を要件化。
- 開発前後による浸水被害の防止を図る。

事業メニューの内容、イメージ

- ・ 現況河川の流下能力により流出抑制施設の設置を検討。
- ・ 開発等の事業により雨水流出抑制施設を設置。
- ・ 公共施設の新設または改修時に設置を推進。
- ・ 市に移管された雨水流出抑制施設は定期的に維持管理点検を実施。



事業メニューの実施事例



民間開発による雨水貯留施設設置



公共事業による雨水貯留施設設置

事業メニューの効果

- ・ 民間開発により設置された雨水貯留施設 N=60箇所。(雨水貯留量 約48,000m³)
※調整池タイプのみ
- ・ 公共施設により設置された雨水貯留施設 N=17箇所。(雨水貯留量 約 7,000m³)
- ・ 民間開発、公共施設整備による雨水貯留施設合計で約55,000m³の雨水を貯留。



※令和5年2月現在

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	雨水流出抑制施設の設置			
	民間開発により設置された雨水貯留施設および公共施設により設置された雨水貯留施設の整備を促進。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	雨水流出抑制施設の設置			
	民間開発により設置された雨水貯留施設および公共施設により設置された雨水貯留施設の整備を促進する。				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	雨水流出抑制施設の設置			
	民間開発により設置された雨水貯留施設および公共施設により設置された雨水貯留施設の整備を促進する。				

構成員 彦根市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：ハザードマップ作成事業	彦根市
<p>○ ハザードマップ作成・全戸配布・公開型GISでの公開により住民に周知し、水害時の円滑な避難等を図るもの</p> <p>○ 配布対象世帯数: 49,073世帯(R4.2末時点)</p> <p>○ 普及啓発内容を含めた冊子を日本語版と多言語版(4か国語)で作成</p>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>事業メニューの内容、イメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年に全戸配布したものを全面更新 ・洪水浸水想定区域図と地先の安全度マップを重ね合わせ、見開きで計画規模と想定最大規模を比較できるよう掲載。 ・英語、中国語、ベトナム語、ポルトガル語の多言語版も発行 ・公開型GIS「彦根まっぷ」からも閲覧可能 ・点字版、音声版も作成 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>事業メニューの実施事例</p>  <p style="text-align: center;">点字版・音声版 彦根市民防災マニュアル</p> </div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>事業メニューの効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域内における開発、建築等の参考となり、水害防止につながる。 ・住民による避難の判断材料となり、水害発生時における被害の軽減につながる。 ・水害だけでなく、地震、土砂災害、原子力災害、雪害に関する記事も掲載し、加えて、防災に関する豆知識等も掲載することで、市民等の防災意識の向上につながる。 ・冊子の全戸配布および公開型GISで公開することにより、市民、一時滞在者等の適切な避難行動につながる。 ・多言語版を充実させることにより、外国人の適切な避難行動につながる。 ・点字版、音声版を作成することで、視覚障害のある方にも周知できる。 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">  <p style="text-align: center;">公開型GIS「彦根まっぷ」におけるハザードマップ</p> </div>

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ作成事業			
	外国語版の窓口配布を開始。多言語版広報ひこねと併せて配布。公開型GISでハザードマップを公開。点字版、音声版の作成。関係団体を通して配布。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ作成事業			
	窓口等で随時、配布。不足すれば、増刷等も検討する。				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ作成事業			
	窓口等で随時、配布。不足すれば、増刷等も検討する。				

構成員 長浜市

(個票)

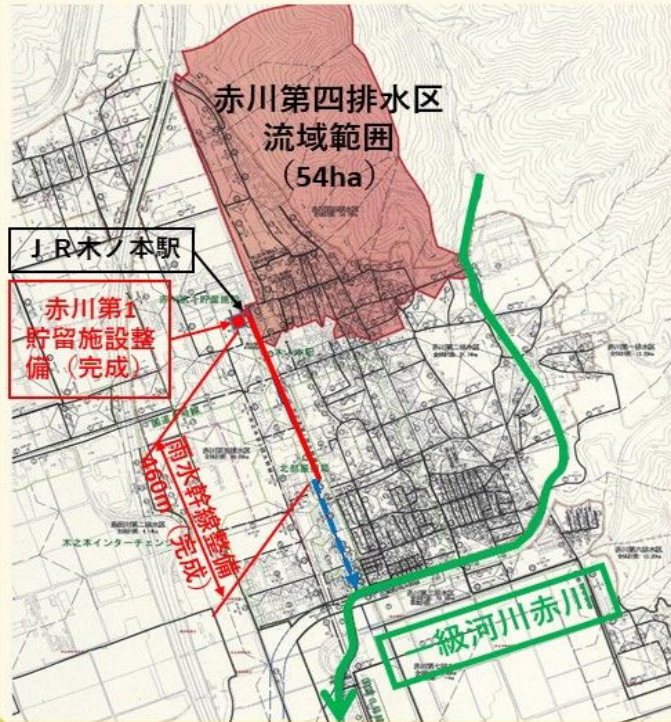
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：木之本第1雨水幹線整備事業（赤川第四排水区）

長浜市

- 公共下水道(雨水)の整備により浸水被害を防止する。
- 10年確率(時間雨量50mm)の雨に対応した雨水幹線整備

事業メニューの内容、イメージ



事業の内容

JR木ノ本駅周辺では、近年の異常気象による浸水被害が発生している。雨水貯留施設建設や雨水幹線整備を行い浸水被害の軽減対策を図る。

事業の効果

雨水貯留施設や雨水幹線を整備することにより、10年確率の雨量に対応可能となり、浸水被害が軽減する。

事業メニューの実施事例



赤川第1貯留施設整備イメージ



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	木之本第1雨水幹線整備事業(赤川第四排水区)			
	雨水幹線整備	L=460m 完成			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	木之本第1雨水幹線整備事業(赤川第四排水区)			
	雨水幹線整備	L=460m 完成			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	木之本第1雨水幹線整備事業(赤川第四排水区)			
	雨水幹線整備	L=460m 完成			

各構成員の進捗状況

淀川流域治水協議会(琵琶湖分会)

構成員 長浜市

(個票)

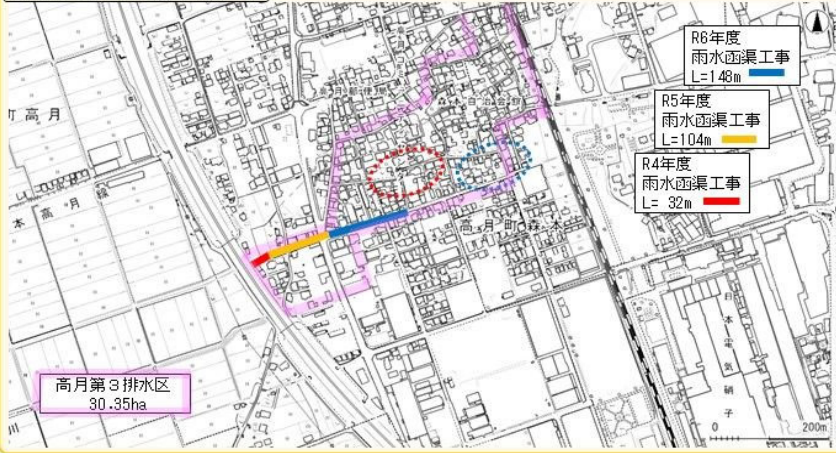
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：長浜公共下水道（雨水）事業（高月第3排水区）

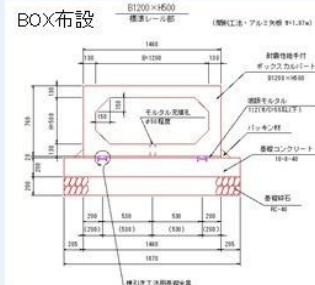
長浜市

- 公共下水道(雨水)の整備により浸水被害を防止する。
- 10年確率(時間雨量50mm)の雨に対応した雨水幹線の整備

事業メニューの内容、イメージ



事業メニューの実施事例



事業メニューの効果

国道8号を横断する直線的な雨水幹線を新設する対策により、内水排除能力が向上することで雨に強い街づくりの構築が達成され浸水被害域が軽減する。

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	長浜公共下水道(雨水)事業(高月第3排水区) 雨水幹線整備 L=32m			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	長浜公共下水道(雨水)事業(高月第3排水区) 雨水幹線整備 L=104m			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	長浜公共下水道(雨水)事業(高月第3排水区) 雨水幹線整備 L=148m			

構成員 長浜市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：単独河川改良事業

長浜市

- 河川改修事業により浸水被害を防止する。
- 10年確率(時間雨量50mm)の雨に対応した河川整備

事業メニューの内容、イメージ



事業メニューの実施事例

整備前



整備後

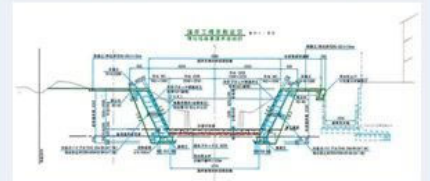


事業の内容

平田川流域では、近年の異常気象による浸水被害が発生している。河川改修により浸水被害の軽減対策を図る。

事業の効果

河川改修により、10年確率の雨量に対応可能となり、浸水被害が軽減する。



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容	単独河川改修事業			
		単独河川改良事業 L=190m 完成			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	単独河川改修事業			
		単独河川改良事業 L=190m 完成			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	単独河川改修事業			
		単独河川改良事業 L=190m 完成			

構成員 長浜市

(個票)

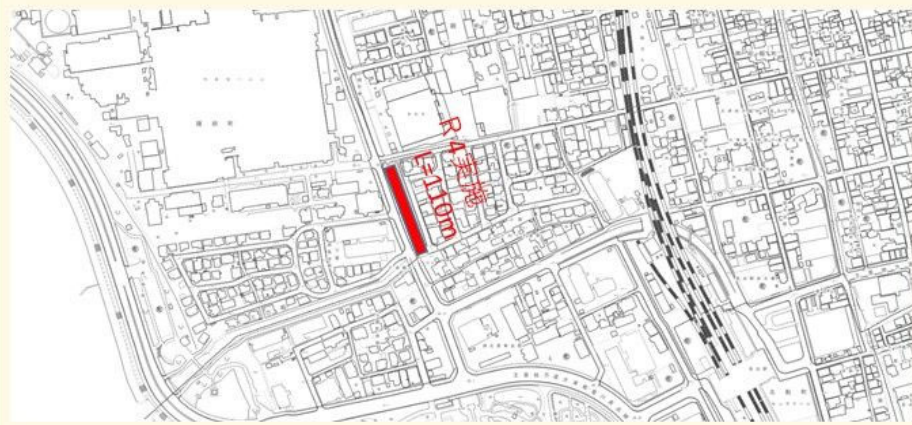
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：単独河川改良事業

長浜市

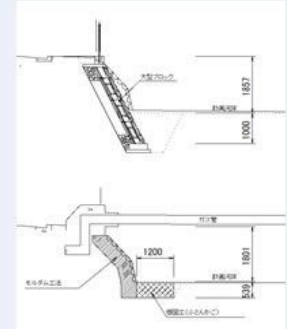
- 準用河川大三六堀において、現状の石積み護岸崩壊の危険性が高いため護岸改修をおこなう。
- 河川改修事業により護岸崩壊による浸水被害を防止する。
- 10年確率(時間雨量50mm)の雨に対応した河川整備

事業メニューの内容、イメージ



事業メニューの実施事例

整備前



事業メニューの効果

準用河川大三六堀において、現状の石積み護岸(左岸)にはらみや空洞化が生じており、河川の増水時等において護岸崩壊等による浸水被害の危険性が高いことから、大型ブロック積み及び一部モルダム工法による護岸改修を実施し浸水被害を未然に防ぐ。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	単独河川改良事業(大三六堀護岸改修工事)			
		護岸改修工事 L=110m 大型ブロック積 A=232m ² 石積み修繕工(モルダム工法) A=40m ²			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				

構成員 長浜市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：多面的機能支払交付金事業

長浜市

- 農地維持活動 地域資源の基礎的保全活動等の多面的機能を支える共同活動を支援します。
- 資源向上支払活動 地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。

事業メニューの内容、イメージ

取り組んでいただく活動は、大きく2つに分かれています。

・農地維持活動 遊休農地の解消、畦畔・法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面の維持など

・資源向上(共同)活動 水路の目地詰め、獣害柵の補修、生物の調査、透視度の調査 など

農地維持支払交付金

多面的機能を支える共同活動を支援します。

支援対象 農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持などの基礎的保全活動
・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理態勢の作成 など

資源向上支払交付金

地域資源(農地、水路、農道など)の質的向上を図る共同活動を支援します。

支援対象 水路、農道、ため池の軽微な補修
・農業排水の透視度調査、生きもの調査
・施設の長寿命化のための活動 など

※長寿命化：老朽化が激しい農道等の水路の補修・更新

事業メニューの効果

近年の農村地域の過疎化・高齢化などにより、地域住民の共同活動による農地や農道、農業用水路などの維持管理が困難になり、多面的な機能の発揮に支障が生じております。このため、農業・農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動に対して支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。

(円/10a)

	農地維持支払	資源向上支払(共同)				資源向上支払 [※] (施設の長寿命化) [上限単価]
		標準型	環境保全型	防災減災型	生態系保全型	
田	2,200	1,300	1,800	1,800	1,800	4,400
畑	1,500	800	1,080	800	800	2,000
草地	180	120	180	120	120	400

事業メニューの実施事例

地域資源の基礎的な保全活動



水路の泥上げ



農道の路面維持



農地法面の草刈り



施設の点検

地域資源の質的向上を図る共同活動



ひび割れの補修



農道の部分補修

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	集落ぐるみで行う農地や水路の維持管理などの保全活動を支援 農用地・水路・農道などの保全活動や軽微な補修、生態系や水質保全などの多面的機能の増進、老朽用水路の長寿命化(補修・更新)のため、交付金交付を通じて集落ぐるみの地域活動を支援した。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	集落ぐるみで行う農地や水路の維持管理などの保全活動を支援 農用地・水路・農道などの保全活動や軽微な補修、生態系や水質保全などの多面的機能の増進、老朽用水路の長寿命化(補修・更新)のため、交付金交付を通じて集落ぐるみの地域活動を支援する。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	集落ぐるみで行う農地や水路の維持管理などの保全活動を支援 農用地・水路・農道などの保全活動や軽微な補修、生態系や水質保全などの多面的機能の増進、老朽用水路の長寿命化(補修・更新)のため、交付金交付を通じて集落ぐるみの地域活動を支援する。			

構成員 長浜市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：中山間地域等直接支払交付金事業

長浜市

○ 中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援します。

事業メニューの内容、イメージ

過疎化・高齢化の進んでいる自然的・社会的・経済的条件が不利な中山間地域等において、耕作放棄を防止し、農業生産活動を継続することによって、農業農村のもつ多面的機能を維持するという観点から、協定に基づき5年間以上継続して活動する農業者や生産組織等に対して、対象の面積に応じて交付金を交付します。

(1)対象地域

①「特定農山」「山村振興法」「過疎地域の持続的発展の支援に關付法する特別措置法」「半島振興法」「離島振興法」「沖縄振興特別措置法」「奄美群島振興開発特別措置法」「小笠原諸島振興開発特別措置法」「棚田地域振興法」によって指定された地域

(2)対象農用地

①急傾斜地(田:1/20以上、畑・草地・採草放牧地:15°以上)
 ②緩傾斜地(田:1/100以上1/20未満、畑・草地・採草放牧地:8°以上15°未満)
 ③小区画・不整形な田
 ④高齢化率・耕作放棄率の高い集落にある農用地
 ⑤積算気温が低く、草地比率の高い草地
 ⑥①～⑤の基準に準じて、都道府県知事が定める農用地

事業メニューの効果

中山間地域等直接支払交付金 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付します。

交付単価

地目	区分	交付単価 (円/10a)	地目	区分	交付単価 (円/10a)
田	急傾斜(1/20以上)	21,000	草地	急傾斜(15°以上)	10,500
	緩傾斜(1/100以上)	8,000		緩傾斜(8°以上)	3,000
畑	急傾斜(15°以上)	11,500		草地比率の高い草地 [※]	1,500
	緩傾斜(8°以上)	3,500	採草放牧地	急傾斜(15°以上)	1,000
				緩傾斜(8°以上)	300

事業メニューの実施事例

農業生産活動等



農地法面の管理や柵等の設置

農業生産活動等の体制整備



景観作物の作付け

機械の共同利用

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	集落等を単位に行う農業生産活動を支援			
	農業生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動を維持するため、農地保全に向けた協定に基づき活動組織に交付金を交付し、中山間地域の耕作放棄地の防止による多面的機能を保全した。 【取組集落数】24集落(235.4ha)				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	集落等を単位に行う農業生産活動を支援			
	農業生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動を維持するため、農地保全に向けた協定に基づき活動組織に交付金を交付し、中山間地域の耕作放棄地の防止による多面的機能を保全する。 【取組集落数】24集落(236.7ha)				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	集落等を単位に行う農業生産活動を支援			
	農業生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動を維持するため、農地保全に向けた協定に基づき活動組織に交付金を交付し、中山間地域の耕作放棄地の防止による多面的機能を保全する。 【取組集落数】24集落(236.7ha)				

各構成員の進捗状況

淀川流域治水協議会(琵琶湖分会)

構成員 長浜市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：河川愛護活動事業

長浜市

- 市内の一級河川流域団体(自治会等)が実施する河川愛護活動事業(草刈・清掃、川ざらえ、竹木の伐採)
- 地域と協働で河川の維持管理を行い、堤防等の河川管理施設の機能維持を図る。
- 活動を実施する団体(自治会等)に対し、報償金または所要の経費を支払う。

事業メニューの内容、イメージ

事業内容

- ・ 草刈およびゴミ等清掃作業
- ・ 堆積した土砂の除去作業
- ・ 竹木の伐採・集積作業

事業メニューの効果

行政と地域が協働による河川の維持管理を行うことで、越水や河川の氾濫等を防止し、堤防等の河川管理施設の機能維持を図る。

事業メニューの実施事例



▲河川堤防の草刈



▲川ざらえ



▼竹の伐採

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会等による市内一級河川の河川愛護活動(草刈・清掃、川ざらえ、竹木の伐採) 市内を流れる一級河川流域の自治会・団体において、河川愛護活動(草刈・清掃、川ざらえ、竹木の伐採)を実施。 実施団体数:草刈・清掃(189)、川ざらえ(8)、竹木の伐採(8) ※()内は自治会・団体数。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会等による市内一級河川の河川愛護活動(草刈・清掃、川ざらえ、竹木の伐採) 市内を流れる一級河川流域の自治会・団体において、河川愛護活動(草刈・清掃、川ざらえ、竹木の伐採)を実施予定。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会等による市内一級河川の河川愛護活動(草刈・清掃、川ざらえ、竹木の伐採) 市内を流れる一級河川流域の自治会・団体において、河川愛護活動(草刈・清掃、川ざらえ、竹木の伐採)を実施予定。			

構成員 長浜市

(個票)

被害対象を減少させるための対策

・事業名：雨水出水浸水想定区域図の作成

長浜市

○ 複数外力による多層的な浸水リスクを想定し図面を作成する。

事業メニューの内容、イメージ

【内水浸水想定を行うための指針の作成】

- (1) 排水区域内において一時的に大量の降雨が生じた場合に、下水道その他の排水施設又は河川その他の公共の水域に雨水を排水できないことにより発生する内水による浸水を対象とする。
- (2) 市街地における浸水のメカニズムの検討
- (3) 浸水想定手法の選定
- (4) 浸水シミュレーション
- (5) キャリブレーションと実測調査の検討

事業メニューの効果

○水災害に強い防災まちづくりに必要な情報発信の強化と、住民等の防災意識の向上
内水ハザードマップを作成・公表し雨水管理総合計画を策定する。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	基本計画・指針の作成 基本設計業委託の発注			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	キャリブレーション・実施測量 設計・測量業務の発注			

構成員 長浜市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：総合防災マップの作製

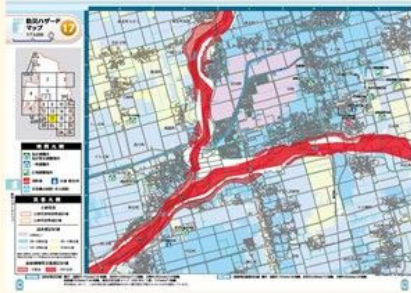
長浜市

- 地震や水害、土砂災害についての危険度や、避難所等を地図にしたハザードマップと、災害時に必要となる情報を取りまとめた「長浜市総合防災マップ2021年版」を発行
- 令和3年5月 市内全世帯へ配布（約42,000世帯）

事業メニューの内容、イメージ

下記の災害を想定し、災害時の情報、指定避難所一覧等を掲載した防災マップを配布。

- ・地震
- ・風水害
- ・土砂災害
- ・原子力災害



事業メニューの実施事例

災害に強いまちづくりをめざし、「長浜市総合防災マップ」を発行。



長浜市防災ハザードマップ (WEB版)
パソコン、スマートフォン等で閲覧可
<http://www.city.nagahama.lg.jp/section/saigai/bousaimap/>

事業メニューの効果

- ・住民が“いざ”という時の行動を、普段から考えるきっかけとなる。
- ・想定した水害規模に対する住民の対応力が向上する。
- ・地域の防災力の向上が図れる。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	総合防災マップの作製			
		令和3年5月 市内全世帯に配布(42,000世帯)			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	総合防災マップの作製			
		令和3年5月 市内全世帯に配布(42,000世帯)			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	総合防災マップの作製			
		令和3年5月 市内全世帯に配布(42,000世帯)			

構成員 **長浜市**

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名 : ドローンを活用した災害支援活動等「災害連携協定」の締結

長浜市

○被災状況を上空から撮影し、画像・動画等の提供を受ける。

事業メニューの内容、イメージ

●一般社団法人ドローン防災・産業協会と災害時における協定の締結

協定相手: 一般社団法人ドローン防災・産業協会

締結日 : 令和3年12月1日

協定概要: 『災害時における無人遠隔操作航空撮影に関する協定』

長浜市内に災害が発生し、災害現場へ直接確認に立ち入ることが危険な場合等において、市の要請に基づき災害現場の空撮および撮影した映像の処理を行い、市に提供する。

事業メニューの効果

- ・事前に空撮を行っておくと、災害前後の状況を容易に比較することができる。
- ・早期復旧・復興に向けた災害査定資料の作成作業が軽減できる。
- ・全天候型ドローンや上空から水中や陸上をレーザーで測量するドローンにより、降雨・強風時でも飛行し、情報収集が可能となる。

事業メニューの実施事例

【撮影データ】



<引き>



<拡大>



<写真測量>

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	「災害時における無人遠隔操作航空撮影に関する協定」の締結 大規模災害等が発生し、市民生活に大きな影響を及ぼすような場合、無人航空機(ドローン)を活用し上空から撮影した画像・動画等の提供を受ける。 締結日: 令和3年12月1日			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	「災害時における無人遠隔操作航空撮影に関する協定」による活動 大規模災害等が発生し、市民生活に大きな影響を及ぼすような場合、無人航空機(ドローン)を活用し上空から撮影した画像・動画等の提供を受ける。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	「災害時における無人遠隔操作航空撮影に関する協定」による活動 大規模災害等が発生し、市民生活に大きな影響を及ぼすような場合、無人航空機(ドローン)を活用し上空から撮影した画像・動画等の提供を受ける。			

構成員 近江八幡市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：公共下水道事業による雨水管理総合計画の策定

近江八幡市

- 浸水対策における現状と課題を整理し、雨水管理方針を策定
- 内水はん濫による浸水の解消
- 重点対策地区における段階的対策計画の策定により計画的な浸水対策施設整備を推進
- 浸水対策事業の実施に向けた施設設計および工事の取組み

事業メニューの内容、イメージ



重点対策地区における浸水被害位置図

- ①黒橋川第3排水区における浸水被害位置および浸水要因を整理し検証する
- ②浸水被害解消に向けた対策目標を設定し、段階的対策計画に基づき施設整備を行う

凡 例	
▲	主要な施設
●	駅(鉄道)
□	全体計画区域
●	床上浸水
●	床下浸水
●	浸水
●	道路等浸水

事業メニューの効果

- ・ 浸水被害箇所毎の浸水要因を検証することにより、考え得る対策メニューの中で、浸水箇所に対して最も効果的な対策施設の整備が可能となる。
- ・ 段階的対策計画に基づき施設整備を行うことにより、実現可能で浸水被害軽減効果の高い事業を優先的に実施することが可能となる。
- ・ 内水対策、外水対策を含めさまざまな対策メニューについて、各施設管理者と調整を行いながら実施することにより、流域治水の考え方に基づいた効果的な浸水被害対策の実施が可能となる。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	実施(段階的対策)計画の策定 R3年7月に策定した雨水管理方針に基づき、重点地区の1つである「黒橋川第3排水区」における実施(段階的対策)計画を策定する。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	浸水対策事業に伴う設計業務の実施 「黒橋川第3排水区」における実施(段階的対策)計画に基づき、関係機関とも調整を行いながら、早期に対策すべき内容について、設計業務委託に着手する。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	浸水対策事業に伴う工事の実施 R5以降、順次浸水対策における工事に着手する。			

構成員 近江八幡市

(個票)

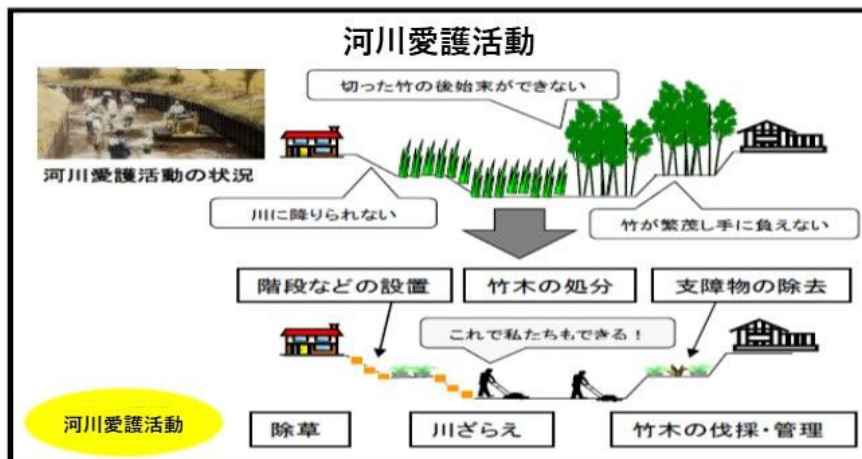
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：河川愛護事業

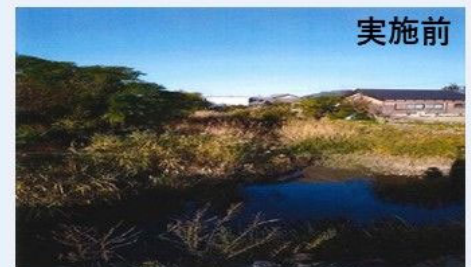
近江八幡市

事業概要

河川愛護思想の普及に資するため、自治会その他団体等が行う市内一級河川等河川愛護作業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。



事業メニューの実施事例 (川ざらえ)



事業メニューの効果等

行政と地域の自主的な活動による住民等の役割分担のもとに、協働による河川管理を行うことにより、堤防等河川管理施設の機能維持を図る。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会による市内河川(一級河川等)の除草作業 地元地域を流れる河川(一級河川を含む)の除草作業を地元自治会単位で実施。 年間実施数: 82自治会 (河川が関係する全自治会数82) 参加者: 延べ4,550人			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会による市内河川(一級河川等)の除草作業 地元地域を流れる河川(一級河川を含む)の除草作業を地元自治会単位で実施予定。 年間実施予定数: 82自治会 (河川が関係する全自治会数82) 参加予定者: 延べ4,500人			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会による市内河川(一級河川等)の除草作業 R6年度以降、毎年各自治会単位で除草作業を実施予定。			

構成員 近江八幡市

(個票)

被害対象を減少させるための対策

事業名：立地適正化計画の作成

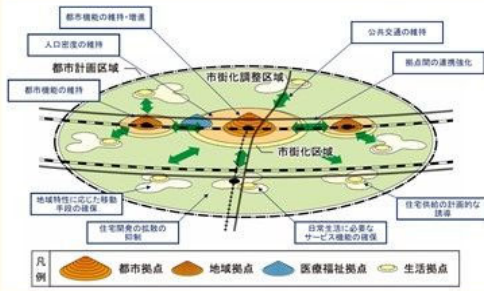
近江八幡市

- 都市再生特別措置法に規程する立地適正化計画を策定し、居住誘導区域及び都市機能誘導区域を設定
- 浸水想定区域等を居住誘導区域から除外することで、市民の生命の安全を確保
- 居住誘導区域外の区域における一定の開発行為等について届出を義務付け、必要に応じて勧告

事業メニューの内容、イメージ

立地適正化計画は、人口減少化の都市の拡散を抑制するため、公共交通施策と連携しながら、医療施設、福祉施設、商業施設、住宅などのまとまった立地を誘導するための指針となるものである。

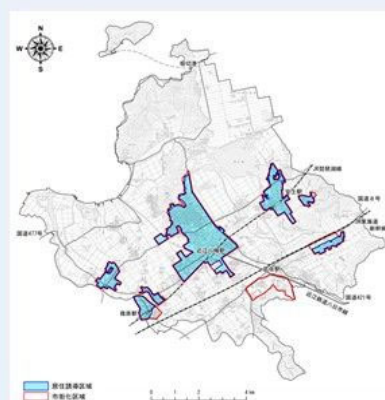
居住・都市機能を誘導する区域を設定し、届出制度を活用した住宅や各種機能の立地を円滑に誘導する仕組みを構築し、「ネットワーク型コンパクトシティ」のまちづくりを推進する。



「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成イメージ

事業メニューの実施事例

居住誘導区域



居住誘導区域に含めない区域(抜粋)

- 居住を誘導することが適当ではないと判断する災害ハザードエリア
- ・河川等の氾濫により、想定される浸水深が2m以上の区域(地形地物により除外)
- ・土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域

事業メニューの効果

居住誘導区域外の区域において、3戸以上の住宅の建築目的の開発行為等について届出が義務付けられ(右を参照)、必要に応じて勧告することができる。

想定浸水深がおおむね3m以上になる場合は、住宅等に甚大な被害が発生するだけでなく、現状では垂直避難により人的被害の発生を防ぐことは困難なことから、想定浸水深2m以上の区域を居住誘導区域に含めないことにより、市民の生命を守ることができる。

【開発行為】

- ① 3戸以上の住宅の建築目的の開発行為
- ② 1戸又は2戸の住宅の建築目的の開発行為で、その規模が1,000㎡以上のもの



【建築等行為】

- ① 3戸以上の住宅を新築しようとする場合
- ② 建築物を改築し、又は建築物の用途を変更して3戸以上の住宅とする場合



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	近江八幡市立地適正化計画の公表及び運用開始			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	近江八幡市立地適正化計画の適正な運用			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	近江八幡市立地適正化計画の適正な運用			

構成員 近江八幡市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：ハザードマップ作成（水害、土砂災害）

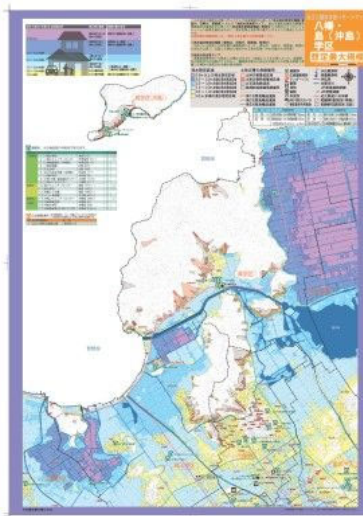
近江八幡市

事業概要

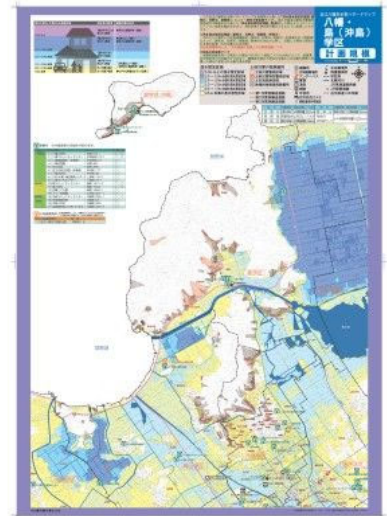
平成27年水防法改正により、国・都道府県は想定し得る最大規模の降雨に対応した浸水想定を実施し、市町はこれに応じた避難方法等を住民等に周知するためにハザードマップを作成することが必要となりました。
これを受け、近江八幡市においても、洪水による被害を軽減するために外水氾濫(浸水想定区域図)および内水氾濫等(地先の安全度マップ)を反映したハザードマップを作成・配布しました。

目的

国、滋賀県が新たに作成・公表した土砂災害警戒区域・浸水想定区域等を踏まえ「近江八幡市水害ハザードマップ」の作成を行い、市民の防災意識を図るとともに、災害時の減災対策（住民の敏速かつ的確または安全に避難）としての活用を行う。



想定最大規模



計画規模

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ作成事業			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ作成事業			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ作成事業			

構成員 草津市

(個票)

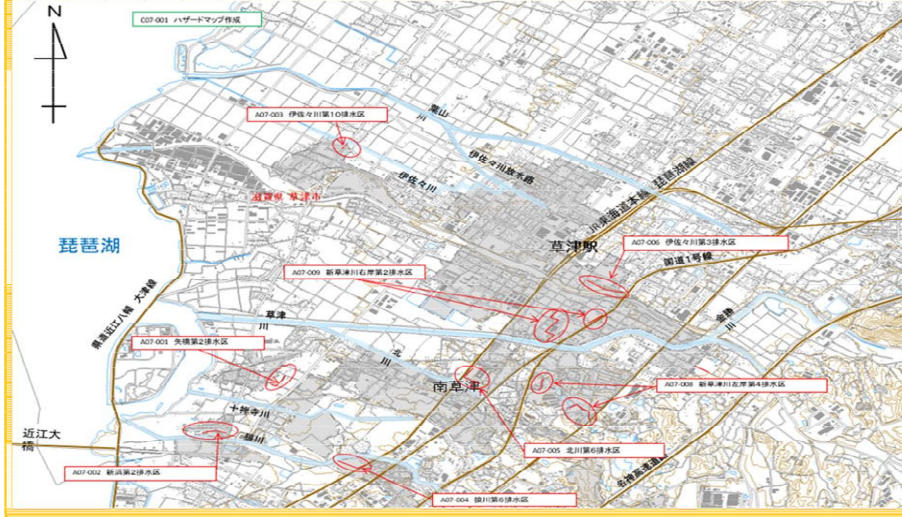
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：公共下水道(雨水)整備事業

草津市

- 近年頻発する異常降雨や急激な都市化に伴う宅地への浸水の解消のために公共下水道(雨水)の整備を進める。
- 下水道による都市浸水対策達成率の向上を図る。

事業メニューの内容、イメージ



事業メニューの実施事例

整備前



整備後



事業メニューの効果

- ・ 排水機能が向上し、近年頻発する異常降雨や急激な都市化に伴う宅地への浸水が解消する。
- ・ 10年確率の雨量に対応可能。
- ・ ハード・ソフト両面から都市浸水対策を図る。
- ・ R3年度末時点で、全体事業計画3023.30haのうち、630.88ha整備完了。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	公共下水道(雨水)整備事業			
	近年頻発する異常降雨や急激な都市化に伴う宅地への浸水の解消のため下水道による都市浸水対策達成率の向上を図る。 R4年度全体事業計画3023.30haのうち、634.90ha達成予定。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	公共下水道(雨水)整備事業			
	近年頻発する異常降雨や急激な都市化に伴う宅地への浸水の解消のため下水道による都市浸水対策達成率の向上を図る。 R5年度全体事業計画3023.30haのうち、636.18ha達成予定。				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	公共下水道(雨水)整備事業			
	R6年度以降、順次公共下水道(雨水)を整備予定。				

構成員 草津市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：市内河川改修工事

草津市

- 河川(水路)の改修等を行い、排水機能の確保や安全対策を行う
- 河川に近接する宅地等の浸水被害リスクを軽減させる

事業メニューの内容、イメージ

・大雨や洪水等による河川の氾濫、家屋の浸水被害を防止するため、河川（水路）の改修を行い、通水機能の向上を図るもの。

[事業イメージ]

水路が経年劣化により崩れてくる。
土砂が水路に堆積し、通水が阻害され、浸水被害を引き起こす危険性がある。



側溝を据え付ける等、水路の改修を行うことにより、通水機能の確保・向上を行う。

事業メニューの効果

・河川の通水機能を妨げる土砂堆積や草木が繁茂する状況が解消され、洪水被害を防ぐ。

事業メニューの実施事例

整備前



整備後



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	市内河川改修工事 地元からの要望に応じて河川改修を実施。 R4年度2箇所 延伸165m 実施			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	市内河川改修工事 地元からの要望に応じて河川改修を実施。 R5年度1箇所 延伸58m 実施予定			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	市内河川改修工事 R6年度以降についても順次要望に応じて河川改修を実施予定。			

構成員 草津市

(個票)

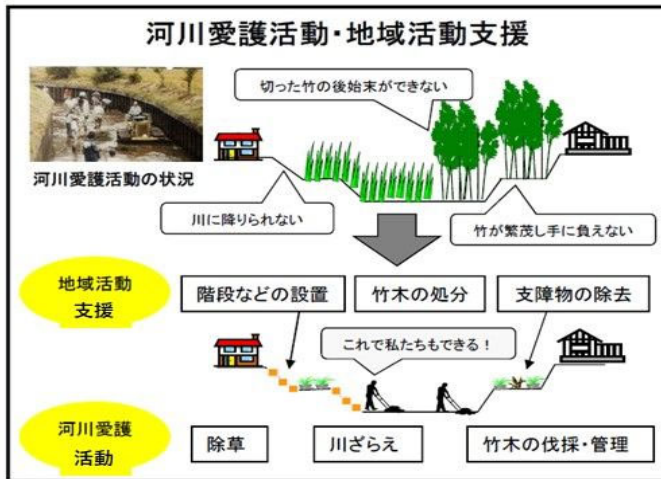
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：河川愛護活動

草津市

- 町内会・自治会等が市内一級河川等の除草を実施する
- 町内会・自治会等に対して、滋賀県、草津市により報償金の交付を行う
- 草刈り後、草の収集・運搬・処分を草津市独自予算で実施

事業メニューの内容、イメージ



事業メニューの実施事例

実施中



実施後



事業メニューの効果

- ・ 河川の通水機能を妨げる土砂堆積や草木が繁茂する状況が解消され、洪水被害を未然に防ぐ。
- ・ 地域と行政が連携し、河川の維持管理の活動が活性化される。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会等による市内河川(一級河川等)の除草作業			
	地元地域を流れる河川(一級河川を含む)の除草作業を地元自治会等団体単位で実施。 年間実施数: 54団体 (河川が関係する全団体数93) 参加者: 延べ3621人				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会等による市内河川(一級河川等)の除草作業			
	地元地域を流れる河川(一級河川を含む)の除草作業を地元自治会等団体単位で実施予定。 年間実施予定数: 56団体 (河川が関係する全団体数93) 参加予定者: 延べ3812人				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会等による市内河川(一級河川等)の除草作業			
	R5年度以降、毎年各自治会等団体単位で除草作業を実施予定。				

構成員 草津市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：調整池の整備

草津市

○ 開発行為に伴う雨水流出量の増加により、浸水被害が発生する恐れがある場合に、調整池の設置を義務付けている。

事業メニューの内容、イメージ



事業メニューの実施事例



事業メニューの効果

・集中豪雨などの局地的な出水等により、雨水が一度に河川に流れ込まないように一時的に調整池に溜め、洪水の危険性や浸水被害を抑える。

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	調整池の整備 開発行為事前相談時に流量計算を行い、浸水被害が発生する恐れがある場合は調整池の設置をしていくよう指導していく。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	調整池の整備 開発行為事前相談時に流量計算を行い、浸水被害が発生する恐れがある場合は調整池の設置をしていくよう指導していく。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	調整池の整備 R6年度以降、引続き指導を行っていく。			

構成員 守山市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河道内樹木の再繁茂抑制対策with水辺で乾杯

守山市

- 野洲川河道内の樹木伐採後、地域と共に行う再繁茂対策として草・幼木の踏みつけを実施
- 樹木の繁茂による河道断面積の減少防止で河川流下能力の確保
- 琵琶湖河川事務所、地元自治会、関係団体(河川レンジャー、琵琶の会)、水資源機構、守山市にて実施

【樹木伐採の必要性】

○河川に樹木が繁茂することで水の流れが妨げられ、氾濫等の被害を引き起こすことが懸念されています。また、樹木の繁茂により護岸や堤防の状態を適切に監視できなくなり、損傷等を見逃してしまうことも考えられます。このため、河川内の樹木は定期的に伐採することが必要です。

〈伐採前〉



〈伐採後〉



何もしないと数年で元通りになってしまいます

【再繁茂対策の取組】

○野洲川には成長の早いヤナギ類が多く生育しており、伐採しても数年後には樹高が数m程度まで成長してしまい、短期間に樹木の伐採を繰り返すことが必要となります。○このため、樹木が再繁茂する前の幼木・若木の段階で成長を止める取組を行うことが効果的です。

【地域の方々と連携した手法の例】

●踏みつけ

- ・同じ場所で、1年に複数回、草が大きく成長する前に、草地进行踏みつけて、生えている草・幼木を踏み倒します。
- ・容易な作業で、道具などがなくてもできるので、子供でも参加が可能です。
- ・場所によっては、グラウンド整備用のローラーやレーキを引っ張る方法なども考えられます。



【参加しやすいイベントの実施】(実施日:令和2年9月9日)

空をみる。風をよめ。風景をつくれ。

気候変動対応力向上プログラム

水辺で乾杯

【踏みつけの様子】

皆で並んで歩くだけカンタン、カンタン

水辺でカンパ〜イ

一週間たってもこのとおり

順番に、順番に(楽)

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河道内樹木の再繁茂抑制対策 河川管理者による実施なし			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河道内樹木の再繁茂抑制対策 未定			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河道内樹木の再繁茂抑制対策 未定			

構成員 守山市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：河川愛護活動

守山市

- 自治会による市内河川(一級河川等)の除草作業
- 地域を流れる河川の機能維持
- 活動自治会に補助金を交付

事業メニューの内容、イメージ

- ・地元地域を流れる河川(一級河川を含む)の除草作業を、自治会単位で除草等の維持管理を実施。
- ・地域の治水対策の一翼を自治会に担っていただく。
- ・滋賀県の河川愛護支援と市の支援として補助金を交付。



事業メニューの実事例



事業メニューの効果

地域との協働による河川管理により、水害被害を未然に防止する。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会による市内河川(一級河川等)の除草作業			
		地元地域を流れる河川(一級河川を含む)の除草作業を地元自治会単位で実施。 年間実施数: 66自治会 (河川が関係する全自治会数67) 参加者: 延べ19,055世帯			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会による市内河川(一級河川等)の除草作業			
		地元地域を流れる河川(一級河川を含む)の除草作業を地元自治会単位で実施予定。 年間実施予定数: 66自治会 (河川が関係する全自治会数67) 参加予定者: 延べ20,000世帯			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会による市内河川(一級河川等)の除草作業			
		R6年度以降、毎年各自治会単位で除草作業を実施予定。			

構成員 守山市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：防災マップの作製

守山市

- 地震による被害想定マップ、水害の浸水想定マップなど、災害時に必要な情報を“守山市防災マップ”として発行(令和3年3月)
- 市内全戸配布

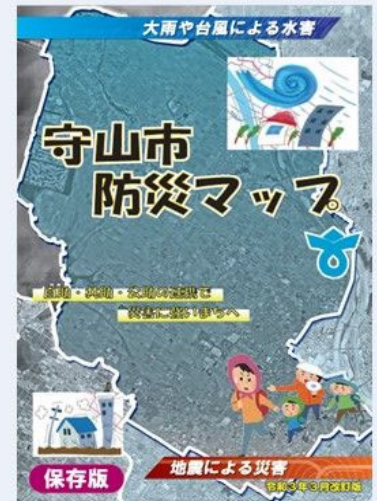
事業メニューの内容、イメージ

地震編、水害編、原子力災害編、共通編と想定される災害ごとに編集。



事業メニューの実施事例

守山市防災マップ



「災害に強いまちづくり」を展開

事業メニューの効果

ひとりひとりが危機意識を持ち、災害時の行動等について事前に確認し、備蓄や非常用持出袋の準備をすることで、「災害への備え」を行う。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ作成事業 市ホームページで公開。 転入者へ配布。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ作成事業 市ホームページで公開。 転入者へ配布。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ作成事業 市ホームページで公開。 転入者へ配布。			

構成員 栗東市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：雨水幹線の整備

栗東市

- 雨水貯留機能を持った滋賀県の雨水幹線整備と併せ雨水幹線への投入点を整備する
- 浸水による被害発生区域の防止を図る
- 滋賀県と本市が連携して早期の整備を図り投入点上下流の浸水解消に取り組む

事業メニューの内容、イメージ

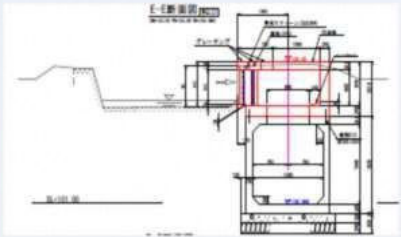


事業メニューの効果



- ・ 投入点上流の市内での浸水を解消します。
- ・ 投入点下流での地域も水路の水量が低下することで浸水を解消できます。

事業メニューの実施事例



- ・ 大雨時に水路から不要な水量を横取りして投入点に落とし込み、滋賀県の雨水幹線に流し込みます。



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	雨水幹線の整備			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	雨水幹線の整備			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	雨水幹線の整備			

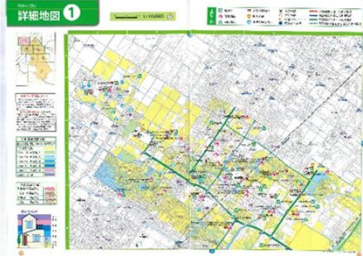
構成員 栗東市

(個票)

- 最新の内水・外水の氾濫想定区域を知ることができる総合防災マップを作成
- 各家庭での防災減災対策についての内容を掲載した総合防災マップを全世帯に配布、出前講座を実施
- 地域で策定する地区防災計画の資料として利用することでより現実的な計画の策定を実現

事業メニューの内容、イメージ

1. 最新の洪水浸水想定区域図の反映



平成26年度版(内水氾濫想定のみ)



令和2年度版(左に外水、右に内水想定)

3. 我が家のマイタイムライン



2. 出前講座などで防災マップの見方の周知



防災指導員による、防災マップの見方の出前講座

- ・住んでいる地区の災害リスクを知る
- ・避難場所・経路を調べる
- ・警報等の内容を調べて、どんな行動をとるかを
- ・災害発生前後の情報収集方法を調べる

事業メニューの効果

- ・内水氾濫と外水氾濫の洪水浸水想定を見比べることで、自宅などの浸水に関する危険度を確認することができる。
- ・出前講座での紹介や地域で作成する「地区防災計画」の災害想定資料として利用し、地域の防災力の向上を図ることができる。
- ・洪水だけでなく地震の想定や液状化の情報を掲載しており、総合的な災害リスクを知ることができる。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ事業 各家庭での防災減災対策についての内容を拡充した防災マップとして令和2年度に改定し、市内全戸に配布。この防災マップを利用して地域の防災力の向上を図る。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ事業 改定した防災マップを活用して、地区防災計画の策定支援を図り、各世帯での危険個所の把握、災害時の行動計画作成を促す。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ事業 改定した防災マップを活用して、地区防災計画の策定支援を図り、各世帯での危険個所の把握、災害時の行動計画作成を促す。			

構成員 栗東市

(個票)

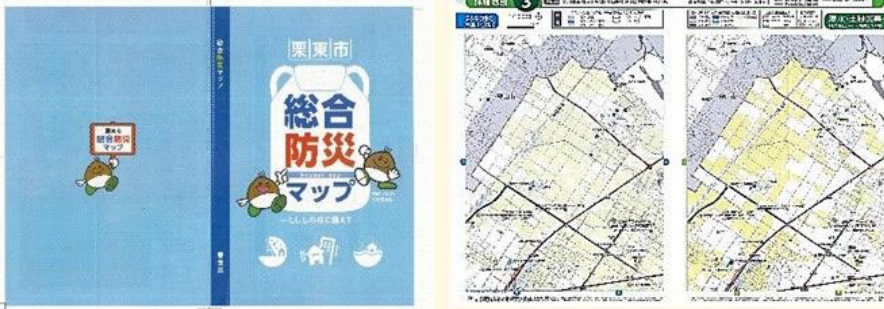
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：総合防災マップの作成

栗東市

- 風水害、土砂災害、震災の防災マップを住宅地図に反映し、市内全戸に配布
- 自宅等の災害リスクを認識することにより、適切な防災活動の実施など自助共助の支援
- 滋賀県の作成した「地先の安全度マップ」等のデータを住宅地図に重ねて表示

事業メニューの内容、イメージ



事業メニューの実施事例

現在、防災マップは令和3年3月に作成でき栗東市内に全戸配布済。

- 防災総合マップを使った、出前講座の実施。
- 防災総合マップの災害リスクにより、地域の防災計画の策定。



事業メニューの効果

- 市内に全戸配布することで、すべての家庭で「前もって災害による被害を知ることができる」、「何をすべきか、何が必要なかを冷静に判断でき、素早く避難することができる」など、防災意識の向上を図ることができる。
- 予想される災害リスクにより、必要となる備蓄品の整備や、避難が必要となるタイミング、避難先を想定することができる。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ事業 各家庭での防災減災対策についての内容を拡充した防災マップとして令和2年度に改定し、市内全戸に配布。この防災マップを利用して地域の防災力の向上を図る。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ事業 改定した防災マップを活用して、地区防災計画の策定支援を図り、各世帯での危険個所の把握、災害時の行動計画作成を促す。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ事業 改定した防災マップを活用して、地区防災計画の策定支援を図り、各世帯での危険個所の把握、災害時の行動計画作成を促す。			

構成員 甲賀市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：河川愛護活動事業・河川防災活動事業

甲賀市

- 区・自治会等が市内一級河川内で除草、川ざらえ、及び竹木の伐採を行う
- 河川の氾濫を未然に防ぐとともに、市民の生命、財産を保護する
- 区・自治会等に対して、滋賀県、甲賀市より予算の範囲内で補助金を交付

事業メニューの内容、イメージ

甲賀市では、区・自治会等が河川愛護活動事業のうち、川ざらえを実施した際に補助金額を上回った経費に対し、「河川防災活動事業」として助成しています。

<区・自治会等が実施する河川愛護活動事業>

除草

竹林の伐採

川ざらえ

河川防災活動事業
として助成

事業メニューの実施事例



実施前



作業中



実施後

事業メニューの効果

一級河川内における過度の土砂堆積で河床が上昇することにより、近年の異常気象による集中的な豪雨により河川の氾濫が懸念されることから、区・自治会等が河川愛護活動事業の川ざらえを実施し、自ら災害リスクの低減を図ることについて、市が資金面の支援を行い、住民の生命・財産を守り、住環境の安定につなげることができます。

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容	河川愛護活動事業(除草・川ざらえ・竹木伐採)及び河川防災活動事業の実施			
		・除草…129区・自治会・団体 81河川 ・川ざらえ…1区 1河川 ・竹木伐採…実績なし ・河川防災活動事業補助…1区 1河川			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川愛護活動事業(除草・川ざらえ・竹木伐採)及び河川防災活動事業の実施			
		・除草…130区・自治会・団体 81河川 ・川ざらえ…1区 1河川 ・竹木伐採…1区 1河川 ・河川防災活動事業補助…1区 1河川			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川愛護活動事業(除草・川ざらえ・竹木伐採)及び河川防災活動事業の実施			
		・除草…130区・自治会・団体 81河川 ・川ざらえ…1区 1河川 ・竹木伐採…1区 1河川 ・河川防災活動事業補助…1区 1河川			

構成員 甲賀市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：公共下水道（雨水幹線）

甲賀市

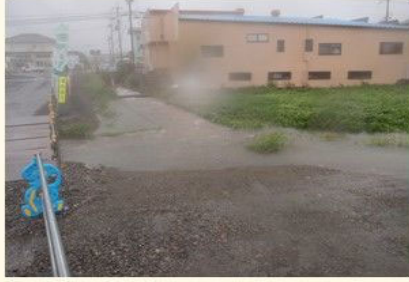
- 浸水対策のため、公共下水道(雨水幹線)を整備する
- 時間雨量50mmに対応した雨水幹線整備(10年確率)
- 雨水管理総合計画および雨水出水浸水想定区域図の策定
- 事業主体: 甲賀市

事業メニューの内容、イメージ

被害状況



箇所①



箇所②

事業メニューの実施事例

整備事例



箇所①



箇所②

ボックスカバー 道路下埋設

事業メニューの効果

- ・ 公共下水道（雨水幹線）を整備することにより、浸水被害を防止する。
- ・ 内水氾濫を防止する。
- ・ 雨水管理総合計画によりハード・ソフトの総合的対策を図る。

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容	公共下水道(雨水幹線)			
		中央雨水幹線工事 L=147m 甲南駅前周辺雨水管渠工事 L=67m			
R5年度 (予定)	実施内容	公共下水道(雨水幹線)			
		中央雨水幹線工事 L=101m 甲南駅前周辺雨水管渠工事 L=274m 雨水管理総合計画(雨水管理方針の検討)			
R6年度 (予定)	実施内容	公共下水道(雨水幹線)			
		中央雨水幹線工事 L=217m 雨水管理総合計画(段階的対策計画の検討)および雨水出水浸水想定区域図の策定			

構成員 甲賀市

(個票)

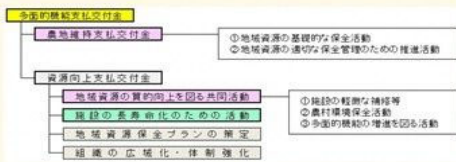
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：多面的機能支払交付金事業

甲賀市

- 地域共同で行う農用地、水路、農道、ため池などの地域資源の維持・保全管理のための活動を支援
- 「洪水防止機能」「河川流況安定機能」など、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る
- 活動を実施する組織に対して、活動面積に応じて交付金を交付

事業メニューの内容、イメージ



出典：https://www.maff.go.jp/kinki/seisaku/nosonsinko/sigenhozan/index.html

事業メニューの実施事例



ため池の泥上げ



水路の泥上げ

事業メニューの効果

農家の減少や高齢化等により農村の恵みを維持することが困難になりつつある現代において、農家や非農家、地域の大人から子どもまで集落ぐるみで行う農地や水路の維持管理など保全活動を支援することで、農業・農村の有する多面的機能の維持・増進を図る。

【農業・農村の有する多面的機能】

- 洪水を防ぐ機能
- 土砂崩れを防ぐ機能
- 土の流出を防ぐ機能
- 川の流れを安定させる機能
- 農村の景観を保全する機能
- 文化を継承する機能

など

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	農地維持活動・資源向上活動(向上・長寿命化) 集落ぐるみで行う農地や水路の維持管理などの保全活動に必要な経費を交付します。 ○取組集落 85集落 ○取組面積2,922ha			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	農地維持活動・資源向上活動(向上・長寿命化) 集落ぐるみで行う農地や水路の維持管理などの保全活動に必要な経費を交付します。 ○取組集落 85集落(予定) ○取組面積2,922ha(予定)			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	農地維持活動・資源向上活動(向上・長寿命化) 実施予定なし			

構成員 甲賀市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：中山間直接支払交付金事業

甲賀市

- 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に行う農業生産活動を支援
- 「洪水防止機能」「河川流況安定機能」など、農業・農村の有する多面的機能の維持・増進を図る
- 活動を実施する組織に対して、活動面積に応じて交付金を交付

事業メニューの内容、イメージ 地域振興立法で指定された地域において、傾斜がある等の基準を満たす農用地を対象に、集落等を単位に維持・管理していくための協定を締結し、それに従い農業生産活動を行う場合に面積に応じて一定額を交付する仕組み。

対象地域

「特定農山村法」「山村振興法」
 「過疎地域自立促進特別措置法」
 「半島振興法」「離島振興法」
 「沖縄振興特別措置法」
 「奄美群島信仰開発特別措置法」
 「小笠原諸島振興開発特別措置法」
 「棚田振興地域法」等によって指定された地域
 その他知事が特に必要と認める地域

対象農用地

- ①急傾斜地（田：1/20以上）
（畑・草地など：15°以上）
- ②緩傾斜地（田：1/50以上）
- ③高齢化率・耕作放棄率の高い集落にある農用地
- ④上記の基準に準じて、知事が定める農用地

事業メニューの実施事例



景観作物の作付



獣害柵の補修および管理

事業メニューの効果

農家の減少や高齢化等が進展する中で、平地に比べ農業生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動を継続するため、集落等を単位に行う農業生産活動を支援することで農業・農村の有する多面的機能の維持・増進を図る。
 (多面的機能：洪水を防ぐ機能、川の流れを安定させる機能、土砂崩れを防ぐ機能など)

【交付額】

地目	区分	交付単価 (円/10a)	地目	区分	交付単価 (円/10a)
田	急傾斜 (1/20以上)	21,000	草地	急傾斜 (15°以上)	10,500
	緩傾斜 (1/100以上)	8,000		緩傾斜 (8°以上)	3,000
畑	急傾斜 (15°以上)	11,500		草地比率の高い草地(農用地)	1,500
	緩傾斜 (8°以上)	3,500	採草放牧地	急傾斜 (15°以上)	1,000
				緩傾斜 (8°以上)	300

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	農地保全と多面的機能の向上			
	平地に比べ農業生産条件不利な中山間地域において農業生産活動を支援することで農業・農村の有する多面的機能の維持・増進を図る。 ○取組集落 50集落 ○取組面積 515ha				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	農地保全と多面的機能の向上			
	平地に比べ農業生産条件不利な中山間地域において農業生産活動を支援することで農業・農村の有する多面的機能の維持・増進を図る。 ○取組集落 50集落(予定) ○取組面積 515ha(予定)				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	農地保全と多面的機能の向上			
	平地に比べ農業生産条件不利な中山間地域において農業生産活動を支援することで農業・農村の有する多面的機能の維持・増進を図る。 ○取組集落 50集落(予定) ○取組面積 515ha(予定)				

構成員 甲賀市

(個票)

被害対象を減少させるための対策

事業名：立地適正化計画の作成

甲賀市

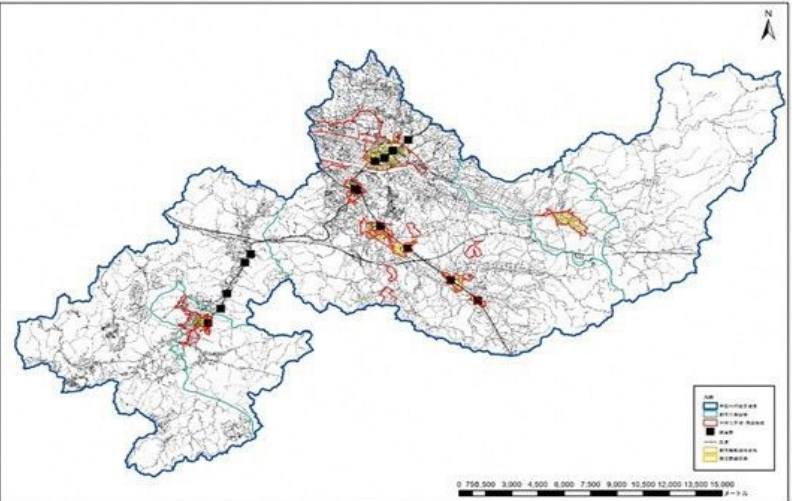
- 都市再生特別措置法に規定する立地適正化計画を策定し、居住誘導区域を設定
- 浸水想定区域等を居住誘導区域から除外し、都市形成と市民の安全の両立を図る
- 居住誘導区域外の区域は重要事項説明の対象となり、一定の建築及び開発行為が届け出対象となる

事業メニューの内容

立地適正化計画では、更なる人口減少・少子高齢化に備えるための都市構造として、都市機能誘導区域と居住誘導区域を設定し、区域内での都市機能の集積と人口密度の維持により、コンパクトシティの形成を推進する。

- 【居住誘導区域に含めない区域：抜粋】
- ・200年につき1回の割合で発生するものと予想される降雨が生じた場合の想定浸水深が概ね3.0Mを超える区域

都市機能誘導区域・居住誘導区域（甲賀市）



事業メニューの効果

- ・居住誘導区域外において、3戸以上の住宅の建築目的の開発行為や、1戸又は2戸の住宅の建築目的の開発行為で1,000㎡以上のもの、3戸以上の住宅を新築しようとする場合に届け出が義務付けられ、必要に応じて勧告することができる。
- ・想定浸水深が3M未満であれば、2階等への垂直避難が可能となるため、想定浸水深が3M以上の区域や、他の危険性が高い区域を居住誘導区域に含めないことにより、市民の生命を守ることができる。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	立地適正化計画作成事業			
	平成31年度に策定済み。 誘導区域外における開発・建築行為等の届出の審査を行い、計画実現に向けて施策の検討・実施を進めている。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	立地適正化計画作成事業			
	平成31年度に策定済み。 誘導区域外における開発・建築行為等の届出の審査を行い、計画実現に向けて施策の検討・実施を進める。				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	立地適正化計画作成事業			
	平成31年度に策定済み。 誘導区域外における開発・建築行為等の届出の審査を行い、計画実現に向けて施策の検討・実施を進める。				

構成員 甲賀市

(個票)

被害対象を減少させるための対策

事業名：甲賀市宅地嵩上げ浸水対策促進事業

甲賀市

○ 将来にわたって安心して住める水害に強い地域を目指すため、滋賀県流域治水の推進に関する条例第13条の規定に基づく浸水警戒区域内において、住宅所有者等が行う宅地嵩上げ浸水対策促進事業に対して、経費の一部を補助しようとするものです。

事業メニューの内容、イメージ

○対象建物

浸水警戒区域内において安全な避難空間がない住宅（新築・既存問わず）が対象

○対象工事

新築・増改築（建て替え）する際の地盤の嵩上げ（盛土・法面保護）工事、RC造、ピロティ化等工事の費用が補助対象となります。



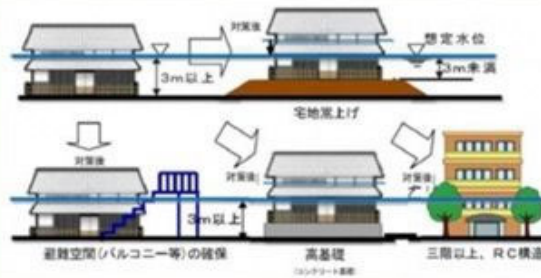
事業メニューの実施事例

滋賀県と連携しながら、市内で浸水リスクが高いと考えられる地域において住民との対話や図上訓練、現地説明などを通じ、地域での避難計画作成等による防災意識の高揚を図るとともに、区域指定による補助金交付を行うことにより、住民の被災時のリスク回避につながることを理解いただくため、事業を進めています。



事業メニューの効果

この事業は200年確率の降雨が生じた際に、想定浸水深が概ね3mを超えると想定される地域において、住宅の新築または増改築を行う際に、適切な嵩上げを行うことで2階以上部分への避難が可能になります。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	浸水警戒区域の新規指定 ・浸水警戒区域の新規指定…信楽町牧、信楽町江田、信楽町神山(3地区) ・宅地嵩上げ補助…実績なし			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	宅地嵩上げ補助の実施 ・宅地嵩上げ補助…1件			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	浸水警戒区域の新規指定、宅地嵩上げ補助の実施 ・浸水警戒区域の新規指定…市内で1地区 ・宅地嵩上げ補助…1件			

構成員 甲賀市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：ため池ハザードマップ作成

甲賀市

- ため池の決壊等による影響が大きい防災重点ため池についてハザードマップを作成。
- 地域の危険箇所や課題を把握でき、避難計画に反映できる。
- 地域住民の防災意識を高めることで、ため池の日常管理の重要性の認識を促す。

事業メニューの内容、イメージ

- ・ 浸水想定区域の検討
- ・ 避難情報の検討
- ・ 地域住民と意見交換
- ・ マップを各戸配布



事業メニューの実施事例



事業メニューの効果

- ・ 自然災害による被害を予想し、その被害範囲を地図化することにより、ため池が決壊する恐れがある場合または決壊した場合に、迅速かつ安全に避難するための参考資料として活用できる。
- ・ 地域の防災計画の見直しや防災施設整備などの検討に利用できる。



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ため池ハザードマップ作成事業 地震によりため池が決壊し、ため池の水が一気に流れた場合を想定した浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成予定。作成したマップを関係地区に配布および、市ホームページで公開予定。 作成ため池数76／対象ため池数76			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ため池ハザードマップ作成事業 ため池の適正な維持管理の実施を地元農業関係者に通知し、ため池防災減災について啓発予定。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ため池ハザードマップ作成事業 ため池の適正な維持管理の実施を地元農業関係者に通知し、ため池防災減災について啓発予定。			

構成員 甲賀市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：甲賀市防災マップ作成事業

甲賀市

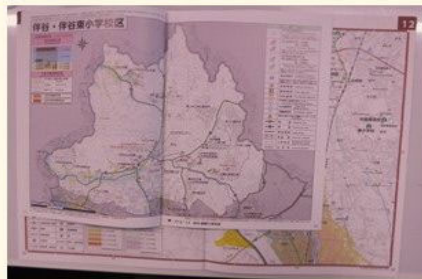


◎事業の目的

- 最新の洪水・土砂災害の危険区域と地震の震度分布を反映。
- 旧町単位のA4冊子から全市B4冊子に変更し、見やすさを向上。
- 避難行動を促すマイタイムラインの掲載など記事を全面改訂。

事業メニューの内容、イメージ

- B4版住宅地図を使用。縮尺を大きくして**住家と道路**を分かりやすくする。
- サイズを変えることで、他の冊子と比較し**目立つように**。



事業メニューの実施事例

- 現在、作成中で令和4年3月目途に**全戸配布**予定。
- 市内**防災士**による避難先、災害リスクの確認を予定。



事業メニューの効果

- 市内全戸に防災マップを配布することで、すべての市民が「**予想される被害**」と「**とるべき行動**」を確認し、発災前の予防行動や避難情報による避難行動の喚起につながる。
- 全戸配布後は、**防災出前講座等の資料**として使い方などを周知し、知識の共有が図れる。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ作成事業			
	防災士を中心とした出前講座を実施し、どのように避難及び行動するのか、平時にどんな準備をするのか。新しい避難情報等を示した防災マップの内容を知っていただくよう市民に啓発する。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ作成事業(啓発)			
	防災士を中心とした出前講座を実施し、どのように避難及び行動するのか、平時にどんな準備をするのか。新しい避難情報等を示した防災マップの内容を知っていただくよう市民に啓発する。				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ作成事業(啓発)			
	防災士を中心とした出前講座を実施し、どのように避難及び行動するのか、平時にどんな準備をするのか。新しい避難情報等を示した防災マップの内容を知っていただくよう市民に啓発する。				

構成員 甲賀市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：単独治山（補助営）事業

甲賀市

- 山地災害危険地区において、防災対策上必要な施設の新設、管理および防災機能をもつ森林の整備により、山地災害防止機能と水源かん養機能を発揮させることで、集落域内における治水効果を高める。
- 山地災害から人家と公共施設等を保全する。

事業メニューの内容、イメージ

・山地災害危険地区とは、山地からの崩壊土砂流出、山腹崩壊、地すべり等の山地災害により、人家や公共施設等に被害を与えるおそれがある地区で、林野庁が定める調査要領に基づき判定したものであり、甲賀市内に522箇所あります。（県内2,436箇所[R3県森林・林業統計要覧]）

・山地災害危険地区は、災害の発生形態等によって、「崩壊土砂流出危険地区」「山腹崩壊危険地区」「地すべり危険地区」の3種類に区分されます。

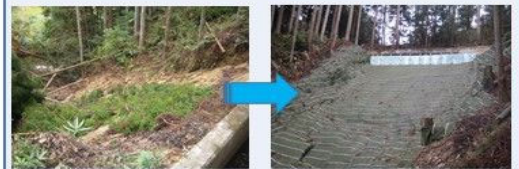


〔滋賀県防災情報マップ〕

事業メニューの実施事例



人家の保全
(鋼製土留擁壁工・法面植生工)



公共施設等の保全(用水路)
(法面植生工)

事業メニューの効果

山腹崩壊地等において土留工・法面保護工等を行い、集落内に点在する山地の法面安定と表面浸食の防止を図ることにより、森林の機能が回復する。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	単独治山(補助営)事業			
	事業実施なし				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	単独治山(補助営)事業			
	予定なし				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	単独治山(補助営)事業			
	予定なし				

構成員 野洲市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：童子川第4排水区雨水幹線整備事業

野洲市

○事業の目的

- ① 新市街化区域の雨水排水対策（野洲駅北口）
- ② 浸水被害の軽減対策（野洲駅南口）

事業メニューの内容・効果

大雨による河川の増水が予想される場合、水門操作で雨水幹線へ放流。

平常時は碓王井川への流れを維持し、駅前河川の生態系を保護。

○事業の内容
駅前北口周辺の新市街化区域（市三宅・行畑・野洲地区）の雨水に係る排水対策及び、駅前南口周辺の浸水被害に係る軽減対策

○治水の効果
碓王井川流域の一部（15.3ha）を童子川流域に編入することにより、駅前南口を流れる一級河川碓王井川に流入する雨水を減少させることができる

事業メニューの実施事例

着工前状況 鉄筋コンクリート製アーム欄渠 (幅3,000mm×深さ1,000mm)

着工後状況 鉄筋コンクリート製耐歪U型水路 (幅4,500mm×深さ1,400mm)

平成24年度から浸水対策の雨水事業として着手
平成29年度までに京セラ・オムロン付近を改修
(約1400mを整備済)

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ポンプ施設基本設計業務委託、JR近接施工に係るFEM解析作業 JR琵琶湖線の近接工事に伴う地盤や構造物に対する解析調査や、雨水貯留するためのポンプ施設(位置、構造、能力等)について、基本設計業務を実施中。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	事業計画変更業務委託 碓王井川排水区の内15.3haを童子川排水区へ流域変更するため、JR横断以南の36.49haを追加する事業計画の変更を実施予定。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	JR沿線道の雨水幹線管渠実施設計業務委託、ポンプ施設実施設計業務委託 新たなルートに係る市道木ノ座ナガレ1号線(万葉台JR沿線道の雨水幹線管渠及び雨水ポンプ施設)の実実施設計を行う予定。			

構成員 野洲市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：多面的機能支払交付金事業

野洲市

- 地域共同で行う農用地、水路、農道などの地域資源の保全活動や保安全管理のための推進活動を支援
- 「洪水防止機能」「河川流況安定機能」など、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る
- 活動を実施する組織に対して、活動面積に応じて交付金を交付

事業メニューの内容、イメージ

【多面的機能支払交付金事業の構成】

農地維持支払交付金

多面的機能を支える共同活動を支援します。

- 支援対象
- ・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持などの基礎的保全活動
 - ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保安全管理構想の作成 など

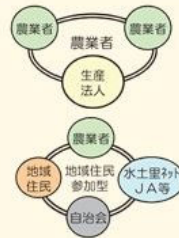
資源向上支払交付金

地域資源（農地、水路、農道など）の質的向上を図る共同活動を支援します。

- 支援対象
- ・水路、農道、ため池の軽微な補修
 - ・農業排水の透視度調査、生きもの調査
 - ・施設の長寿命化[※]のための活動 など

※長寿命化：老朽化が進む農地周りの水路の補修・更新

活動組織の例



事業メニューの実施事例



水路の泥上げ



ため池の草刈り



コンクリート水路の更新

事業メニューの効果

農村地域の過疎化や高齢化等により農村の恵みを維持することが困難になりつつある現代において、農家や非農家、地域住民が協力して行う地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保安全管理を推進することで、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

【農業・農村の有する多面的機能】

- 洪水を防ぐ機能
- 土砂崩れを防ぐ機能
- 土の流出を防ぐ機能
- 川の流れを安定させる機能
- 地下水をつくる機能

など

交付単価

	(1) 農地維持支払		(2) 資源向上支払			(3) 長寿命化
	標準型	標準型	環境保全型	防災減災型	生態系保全型	【上限単価】
田	2,200	1,300	1,800	1,800	1,800	4,400
畑	1,500	800	1,080	800	800	2,000
草地	180	120	120	120	120	400



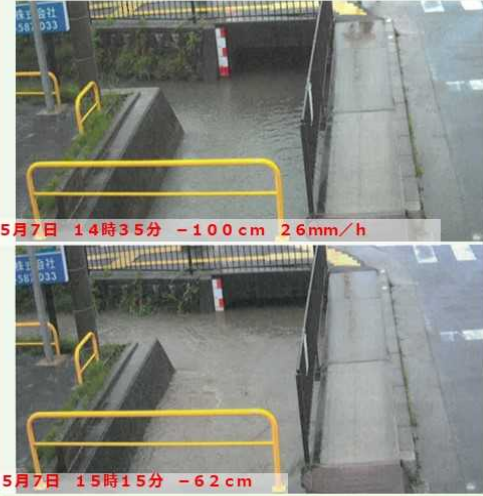
(単位：円/10a)

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	地域資源の保全活動や保安全管理のための推進活動を支援 活動を実施する組織に対して、活動面積に応じて交付金を交付。 実施地区数：29組織			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	地域資源の保全活動や保安全管理のための推進活動を支援 活動を実施する組織に対して、活動面積に応じて交付金を交付予定。 実施地区予定数：29組織			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	地域資源の保全活動や保安全管理のための推進活動を支援 活動を実施する組織に対して、活動面積に応じて交付金を交付予定。 実施地区予定数：29組織			

構成員 野洲市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：河川カメラによる中小河川の状況把握	野洲市
【設置箇所】 地元の協力のもと、①野洲駅前(姦王井川量水標) ②小篠原(普通河川半田川)の2箇所を設置	
【本事業の特徴】 既設電柱を利用するため建柱が不要となり安価(15万円/年)に状況を確認することができる。	
【期待される効果】 目視を必要とせず、安全かつリアルタイムに正確な状況を把握することができる。	
<p>【事業の実施内容】 既設の電柱にカメラを添架。サーバーにスマートフォン等でアクセスし、パスワードを入力後視聴可能(30秒更新) 2週間分の録画を実施。</p>  <p>設置されているカメラ (電柱添加型)</p> <p>No. 1 野洲駅前(姦王井川量水標)</p> 	<p>【事業の効果】 令和元年5月7日の降雨において、姦王井川量水標を定点観測。降雨量に伴う水位上昇をリアルタイムで確認した。</p>  <p>5月7日 14時35分 -100 cm 2.6mm/h</p> <p>5月7日 15時15分 -62 cm</p>

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川カメラによる中小河川の状況把握・市内普通河川樋門箇所に新規設置 ○一級河川日野川に合流する普通河川穴田川に設置されている逆水防止を目的とした樋門付近に、樋門操作のタイミングを安全に確認することを目的として河川カメラを追加設置した。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川カメラによる中小河川の状況把握・アンダーパス及び普通河川に新規設置 ○ゲリラ豪雨と呼ばれる予測が困難な局地的集中豪雨や、台風などの大雨による道路の冠水発生時に、アンダーパスへの車両の侵入を抑制することを目的として河川カメラを追加設置する。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川カメラによる中小河川の状況把握 ○引き続き河川カメラによる状況把握を行うとともに、新規設置箇所について検討を行う。			

構成員 野洲市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

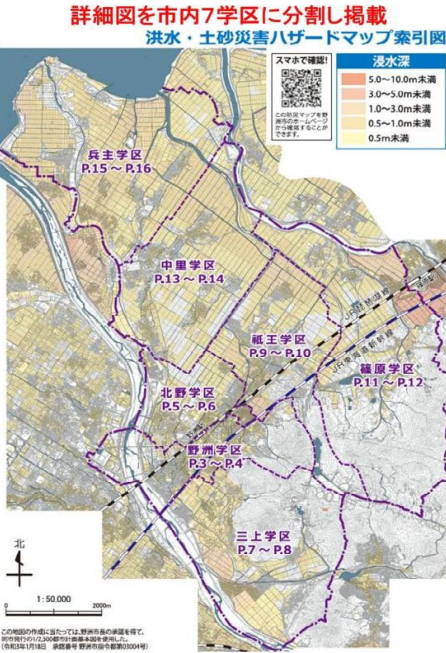
事業名：野洲市防災マップ作成事業

滋賀県 野洲市

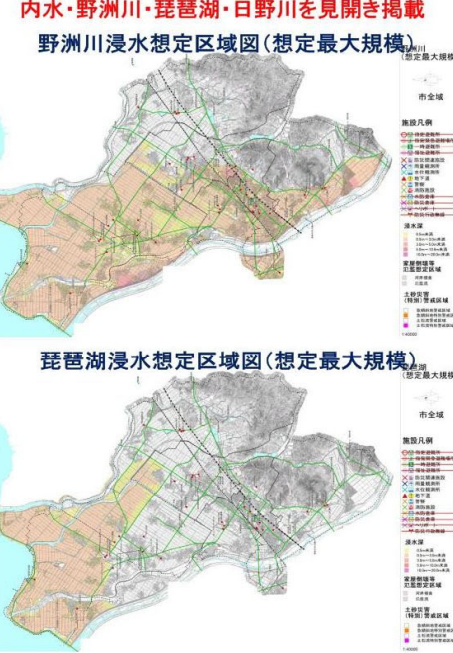
○事業の目的

- ① 見やすさや情報量の追加を目的に、「A1見開き」から「A4冊子」タイプへ変更
- ② 「水防法」の改正に基づく最大浸水想定区域図の追加
- ③ 「避難勧告等に関するガイドライン」の改定に基づく警戒レベル等の防災情報を追加

計画規模降雨における浸水想定区域図の更新



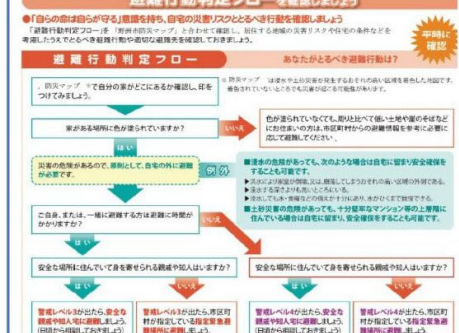
最大規模降雨における浸水想定区域図の追加



警戒レベルごとの避難行動を追加

警戒レベル	防災業務情報	とるべき行動
警戒レベル5	大雨特別警報	すでに災害が発生している状況です。この段階では安全な避難の機会が訪れます。空襲やおそれず、1レベルから4レベルの段階で安全に避難を続けます。
警戒レベル4	土砂災害警戒情報	いままぐ安全な場所へ全員避難。速やかに指定避難所に避難し、指定避難所までの移動が危険と思われる場合は、近隣の安全な場所や、自宅内のより安全な場所に避難しましょう。
警戒レベル3	大雨警報	高齢者や要介護者などは避難。高齢者や要介護者などには避難。高齢者や要介護者などには避難。高齢者や要介護者などには避難。高齢者や要介護者などには避難。
警戒レベル2	洪水注意報・大雨注意報	ハザードマップなどで避難行動を確認しましょう。災害の危険性のある区域、避難所、避難経路、避難のタイミングを確認してください。
警戒レベル1	早期注意報	最新の防災気象情報などを確認しましょう。災害への心構えを高めてください。

避難行動の判定フローを追加



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	防災マップの各戸配布・自治会防災担当者への説明を実施。令和3年度に完了			
R5年度(予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
R6年度(予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				

構成員 野洲市

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：ヨシ群落再生事業

野洲市

ヨシが持つ湖岸侵食防止機能、水質保全機能等により、豊かな生物相の育成を図るため、市内の小学生や団体、事業所等により、琵琶湖岸のヨシ群落の再生および保全活動を行う。作業を通じた環境学習の場とする。

事業メニューの内容、イメージ

- ヨシ苗作り・ヨシ植栽
中主小学校4年生が琵琶湖とヨシについて学習会とヨシ苗作りを行い、学校の池で苗を育て、琵琶湖の水質改善と多様な生物の棲み所になることを願って湖岸へ移植する。
- ヨシ群落再生事業
各種団体や事業所等と連携し、ヨシ植栽を行う市民参加型イベントを開催し、ヨシ群落再生だけでなく、琵琶湖の水質保全および湖岸の景観保全を目的としても行う。



事業メニューの実施事例

ヨシ苗作り



ヨシ植え



事業メニューの効果

- ヨシ苗作成やヨシ植えを行うことで、琵琶湖に親しみをもってもらい、環境学習、環境啓発に寄与している。
- 湖岸浸食防止も目的にしており、当初よりはヨシ群落は再生しているが、強い波や風により、植栽したヨシが定着することが難しいため、今後の課題となっている。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	琵琶湖岸のヨシ群落再生事業としてヨシ植えを市内の小学生や団体、事業所により実施。 場 所:野洲市あやめ浜周辺 小学校シ植え授業:98名 ヨシ植えイベント:175名 作業面積:1,500㎡			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	琵琶湖岸のヨシ群落再生事業としてヨシ植えを市内の小学生や団体、事業所により実施。 場 所:野洲市あやめ浜周辺 小学校シ植え授業(見込み):100名程度 ヨシ植えイベント(見込み):150名程度 作業面積:1,500㎡			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	琵琶湖岸のヨシ群落再生事業としてヨシ植えを市内の小学生や団体、事業所により実施。 場 所:野洲市あやめ浜周辺 小学校シ植え授業(見込み):100名程度 ヨシ植えイベント(見込み):150名程度 作業面積:1,500㎡			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了

構成員 野洲市

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：家棟川・童子川・中ノ池川にピワマスを戻すプロジェクト

野洲市

琵琶湖へと注ぐ家棟川水系(童子川・中ノ池川)の多様な生態系や水質改善のシンボルとして、ピワマスの遡上できる環境づくりの取り組みを、市民、専門家、企業、行政が協働し、産卵床の造成などを行い、家棟川を遡上するピワマスの生息環境の保全・再生を行う。

事業メニューの内容、イメージ

- 産卵床の造成
遡上したピワマスが産卵しやすい川床にするため、川底の土砂をかき出す作業や砂利を追加で投入して産卵床の造成を行う。
- 遡上調査・稚魚調査
主に産卵床を造成した箇所、ピワマスの遡上や産卵を確認するための調査を行う。また、数か月後に稚魚が生息しているかの調査を行う。



事業メニューの実施事例

産卵床造成



事業メニューの効果

- 令和3年度の稚魚調査では、過去最多の39匹の稚魚を確認することができた。
- 市民が河川に親しみを持ち、環境保全意識の高揚へつながる啓発を行うことができた。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ピワマスが遡上できる環境づくりを、市民、専門家、企業、行政が協働して実施。 場 所：野洲市家棟川水系(童子川・中ノ池川)			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ピワマスが遡上できる環境づくりを、市民、専門家、企業、行政が協働して実施。 場 所：野洲市家棟川水系(童子川・中ノ池川)			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ピワマスが遡上できる環境づくりを、市民、専門家、企業、行政が協働して実施。 場 所：野洲市家棟川水系(童子川・中ノ池川)			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了

構成員 湖南省

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：浸水対策事業による雨水幹線整備

湖南省

- 雨水排水の浸水対策として、湖南省石部地先の雨水整備を実施する。
- 雨水浸水対策面積として、全体A=7.7ha、L=700m（内A=7.0ha、L=640m 約91%実施済）

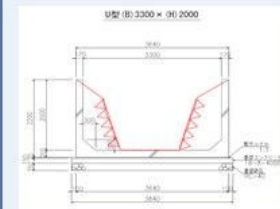
事業メニューの内容、イメージ



出典：国土技術政策総合研究所



事業メニューの実施事例



既設ブロック積
↓
U型水路



整備完了後



整備完了後
水田状況

事業メニューの効果

- ・浸水対策事業による雨水幹線(排水施設)の整備
- ・内水氾濫対策としての事業
- ・計画降雨の確率年として、10年確率で実施している

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	浸水対策事業による雨水幹線の整備 ボックスカルバート、L型水路(L=60m)を施工予定。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	浸水対策事業による雨水幹線の整備 令和4年度に事業完了。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	浸水対策事業による雨水幹線の整備 令和4年度に事業完了。			

構成員 湖南省市

(個票)

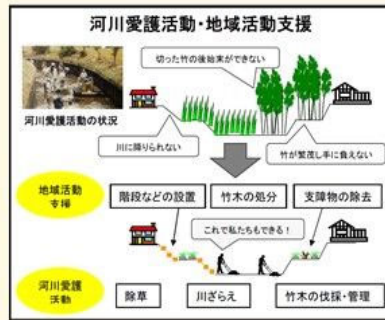
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：河川愛護活動事業

湖南省市

- 区および自治会等が湖南省内の1級河川の除草、川ざらえ、竹木の伐採を実施する。
- 区および自治会に対して、滋賀県・湖南省より補助金の交付を行う。

事業メニューの内容、イメージ



事業メニューの実施事例



除草作業活動



川ざらえ活動



竹木伐採活動

事業メニューの効果

・河川断面を確保するため、河川内の草木・土砂堆積が解消され、行政と地域の自主的な活動による役割分担のもとに、協働により河川管理をおこなうことができる。
そのことにより、災害を未然に防止することができ、地域の安全な環境を守ることができる。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会による市内河川(一級河川等)の除草作業 地元地域を流れる河川(一級河川を含む)の除草作業を地元自治会単位で実施。 年間実施数: 43自治会 参加者: 延べ4,600人			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会による市内河川(一級河川等)の除草作業 地元地域を流れる河川(一級河川を含む)の除草作業を地元自治会単位で実施予定。 年間実施予定数: 43自治会 参加予定者: 延べ4,500人			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会による市内河川(一級河川等)の除草作業 R6年度以降、毎年各自治会単位で除草作業を実施予定。			

構成員 湖南省市

(個票)

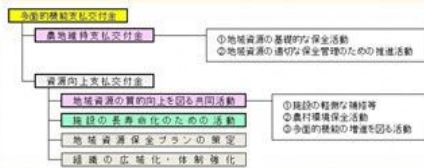
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：多面的機能支払交付金（世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金）

湖南省市

- 農業者や地域住民により構成される活動組織が農地等の地域資源を維持していくために行う地域活動や、地域資源の質的向上を図る活動への支援。
- 国土の保全、水源の涵養などの農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られる。

事業メニューの内容、イメージ



出典：近畿農政局webページ
<https://www.maff.go.jp/kinki/s/eisaku/mosonsinko/sigenhazan/index.html>

事業メニューの実施事例



農地維持活動



水質保全活動



生態系保全活動

事業メニューの効果

- 農地を農地として維持する活動の実施により、農地の持つ多面的機能が維持・発揮される。
 - ・ 土砂の流出を防ぐなどの国土の保全。
 - ・ 川の流れを安定させる水源の涵養。
 - ・ 生態系などの自然環境の保全。
 - ・ 良好な景観などの形成。 etc

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	多面的機能支払交付金(世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金)			
		地域共同による農用地、水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動と保全管理のための推進活動および水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動および多面的機能の増進を図る活動に対し、対象農用地面積に応じ支援。 活動組織数(10組織)			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	多面的機能支払交付金(世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金)			
		地域共同による農用地、水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動と保全管理のための推進活動および水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動および多面的機能の増進を図る活動に対し、対象農用地面積に応じ支援。 活動組織数(10組織)			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	多面的機能支払交付金(世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金)			
		地域共同による農用地、水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動と保全管理のための推進活動および水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動および多面的機能の増進を図る活動に対し、対象農用地面積に応じ支援。 活動組織数(10組織)			

構成員 湖南省市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

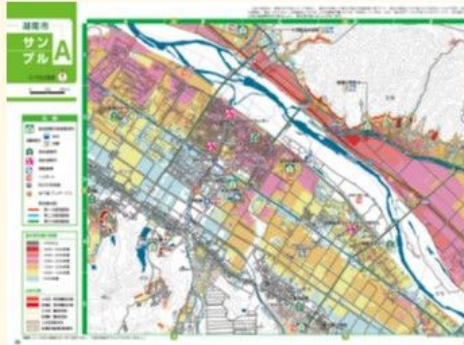
事業名：総合防災マップの作成

湖南省市

○ 風水害等の自然災害への備えや対策、浸水想定区域図、土砂災害警戒区域図などの情報を盛り込んだ防災マップを作成した。

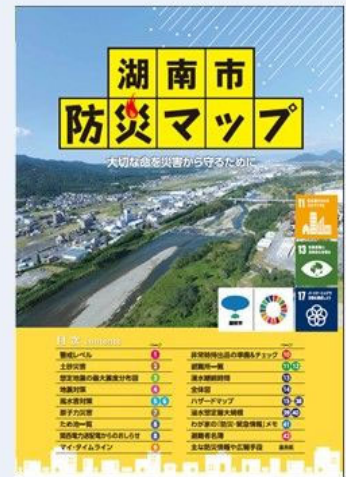
事業メニューの内容、イメージ

・国、滋賀県が作成・公表した洪水浸水想定区域図、地先の安全度マップ、土砂災害警戒区域などのデータを湖南省市防災マップに反映し、市民の防災意識の向上、自主防災体制の充実を図る。



事業メニューの実施事例

令和3年4月に全戸配布
防災講座等でも活用中



事業メニューの効果

・防災マップを避難行動に直結する効果的なものとするため、「災害避難地図」として活用することができる。

・家族間の避難についての話し合いに役立つ、マイタイムラインの活用。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	湖南省市防災マップの作成			
		令和2年度末に作成した湖南省市防災マップを全戸配布、市ホームページで公表した。各地域、小中学校において防災マップを活用した防災出前講座を実施。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	湖南省市防災マップの作成			
		各地域、小中学校において防災マップを活用した防災出前講座を実施。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	湖南省市防災マップの作成			
		各地域、小中学校において防災マップを活用した防災出前講座を実施。			

構成員 高島市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：河川愛護活動事業

高島市

- 市内の河川を行政と地域住民が協働で管理するとともに、堤防等の河川管理施設の機能維持を図る。
- 活動する自治会等には交付金を交付し、自治活動を支援する。

事業メニューの内容、イメージ

- ・ 草木の刈取りおよび伐採除去作業
- ・ ごみその他の汚物除去作業
- ・ 障害竹木の除去作業
- ・ 堆積した土砂の除去作業 (川ざらえ)



事業メニューの実施事例



川ざらえ

事業メニューの効果

地域住民の自主的な活動であり、かつ、行政と役割分担し、協働により河川を管理する事で、河川の氾濫等を防止するとともに、堤防等の河川管理施設の機能維持が図れる。



河川堤防の草刈

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容	集落内を流れる河川(一級河川を含む)の除草や土砂撤去を、区・自治会単位で実施している。活動にあたり、交付金を交付し、支援している。 参加団体数:145自治会(うち、土地改良区1団体) 参加者数 :延べ9,228人			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	集落内を流れる河川(一級河川を含む)の除草や土砂撤去を、区・自治会単位で実施している。活動にあたり、交付金を交付し、支援する。 参加予定団体数:145自治会(うち、土地改良区1団体) 参加予定者数 :延べ9,200人			
R5年度(予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R6年度(予定)	実施内容	R6年度以降も継続して、区・自治会単位で除草作業等を実施する予定。			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了

構成員 高島市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：普通河川整備事業

高島市

- 普通河川を整備することにより、安全性を高め、地域住民の安心で安全な生活の確保を図る。
- 集落内の河川を整備する自治会等に補助金を交付し、自治活動を支援する。

事業メニューの内容、イメージ

近年の集中豪雨による河川の越水、家屋等への浸水被害を防止するために、河川を整備を行う。

身近な河川整備事業

区・自治会から要望のある河川の中で緊急性がある河川を整備する。

集落道路河川等整備事業(河川・水路整備事業)

自治会等が行う河川整備に補助金を交付し、自治活動を支援する。



馬場川整備状況

事業メニューの効果

河川を整備することにより、排水機能が確保され、河川の越水や護岸崩壊の防止につながり、地域住民の安心で安全な生活が確保される。



事業メニューの実施事例

整備前



整備後



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	普通河川の排水機能等を確保するために河川整備工事を実施する。 ・馬場川河川改修工事、舩本川護岸改修(設計) ・身近な河川整備工事 (6ヶ所) ・集落道路河川等整備事業補助金 (7件)			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	整備が必要な河川について、優先度を踏まえて順次、整備をすすめる。 ・馬場川河川改修工事、舩本川護岸改修工事 ・集落道路河川等整備事業補助金 (10件)			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	整備が必要な河川について、優先度を踏まえて順次、整備をすすめる。 ・身近な河川整備工事 ・集落道路河川等整備事業補助金			

構成員 高島市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：多面的機能支払交付金事業

高島市

農家の減少や高齢化等により農村の恵みを維持することが困難になっていることから、農家や非農家、地域の大人から子どもまで集落ぐるみで行う農地や水路の維持管理など保全活動を支援することにより、農業・農村が有する多面的機能の維持・増進を図る。

事業メニューの内容、イメージ

多面的機能支払交付金事業の構成

農地維持支払交付金と資源向上支払交付金で構成される。

農地維持支払交付金

多面的機能を支える共同活動を支援します。

支援対象

- 農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持などの基礎的保全活動
- 農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成 など

資源向上支払交付金

地域資源（農地、水路、農道など）の質的向上を図る共同活動を支援します。

支援対象

- 水路、農道、ため池の軽微な補修
- 農業排水の透視度調査、生きもの調査
- 施設の長寿命化[※]のための活動 など

※長寿命化：老朽化が進む農地周りの水路の補修・更新

事業メニューの実施事例



農地法面の草刈り



水路の泥上げ



水路のひび割れ補修



水路法面の初期補修



水守当番による排水調査



水路の更新・補修

事業メニューの効果

集落ぐるみで行う農地や水路の維持管理など保全活動を支援することにより、農業・農村が有する多面的機能の維持・増進が図れる。

【農業・農村の有する多面的機能】

- 洪水を防ぐ機能
 - 川の流れを安定させる機能
 - 土砂崩れを防ぐ機能
 - 土の流出を防ぐ機能
 - 農村の景観を保全する機能
 - 文化を継承する機能
- など

【交付額】

	農地維持支払	資源向上支払 (1戸)				資源向上支払 [※] (施設の長寿命化) [100年当り]
		標準型	環境保全型	防災減災型	生態系保全型	
田	2,200	1,300	1,800	1,800	1,800	4,400
畑	1,500	800	1,080	800	800	2,000
草畑	180	120	180	120	120	400

※活動面積に応じて交付金を交付

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	集落ぐるみで行う農用地・水路・農道などの保全活動や軽微な補修、老朽用水路の長寿命化(更新)活動に交付金を交付し支援した。 取組組織(集落)数:6活動組織(117集落) 対象面積:3,667ha ※施設長寿命化活動/取組組織(集落)数:2活動組織(39集落) 対象面積:1,378ha			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	集落ぐるみで行う農用地・水路・農道などの保全活動や軽微な補修、老朽用水路の長寿命化(更新)活動に交付金を交付し支援する。 予定(集落)組織数:6活動組織(117集落) 対象面積:3,667ha ※施設長寿命化活動/予定組織(集落)数:2活動組織(39集落) 対象面積:1,378ha			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	集落ぐるみで行う農用地・水路・農道などの保全活動や軽微な補修、老朽用水路の長寿命化(更新)活動に交付金を交付し支援する。 予定(集落)組織数:6活動組織(117集落) 対象面積:3,667ha ※施設長寿命化活動/予定組織(集落)数:2活動組織(39集落) 対象面積:1,378ha			

構成員 高島市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：中山間地域等直接支払交付金事業

高島市

農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に行う農業生産活動を支援することにより、「洪水防止機能」「河川流況安定機能」などの農業・農村の有する多面的機能の維持・増進を図る。

事業メニューの内容、イメージ

地域振興立法で指定された地域において、傾斜がある等の基準を満たす農用地を対象に、集落等を単位に維持・管理していくための協定を締結し、それに従い農業生産活動を行う場合に面積に応じて一定額を交付する仕組み。

対象地域

「特定農山村法」「山村振興法」「過疎地域自立促進特別措置法」「半島振興法」「離島振興法」「沖縄振興特別措置法」「奄美群島振興開発特別措置法」「小笠原諸島振興開発特別措置法」「棚田地域振興法」等によって指定された地域

対象農用地

- ①急傾斜地 (田：1/20以上)
(畑・草地など：15°以上)
- ②緩傾斜地 (田：1/100以上1/20未満)
(畑・草地など：8°以上15°未満)
- ③小区画・不整形な田
- ④高齢化率・耕作放棄率の高い集落にある農用地
- ⑤積算気温が低く、草地比率の高い草地
- ⑥上記の基準に準じて、知事が定める農用地

事業メニューの効果

農家の減少や高齢化等が進展する中で、平地に比べ農業生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動を継続するため、集落等を単位に行う農業生産活動を支援することで農業・農村の有する多面的機能の維持・増進が図れる。
(多面的機能：洪水を防ぐ機能、川の流れを安定させる機能、土砂崩れを防ぐ機能など)

【交付額】

地目	区分	交付単価 (円/10a)	地目	区分	交付単価 (円/10a)
田	急傾斜(1/20以上)	21,000	草地	急傾斜(15°以上)	10,500
	緩傾斜(1/100以上)	8,000		緩傾斜(8°以上)	3,000
畑	急傾斜(15°以上)	11,500		草地比率の高い草地(草地)	1,500
	緩傾斜(8°以上)	3,500	採草放牧地	急傾斜(15°以上)	1,000
				緩傾斜(8°以上)	300

※活動面積に応じて交付金を交付

事業メニューの実施事例



農家による簡易整備



景観作物の作付け



食品加工



機械の共同利用



放牧による耕作放棄地の発生防止



鳥獣被害の防止

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	集落等を単位に行う農地の整備、景観作物の作付け、鳥獣被害対策等の農地生産活動に、交付金を交付し支援した。			
		取組集落数:36集落 対象面積:608ha			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	集落等を単位に行う農地の整備、景観作物の作付け、鳥獣被害対策等の農地生産活動に、交付金を交付し支援する。			
		取組集落数:37集落 対象面積:630ha			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	集落等を単位に行う農地の整備、景観作物の作付け、鳥獣被害対策等の農地生産活動に、交付金を交付し支援する。			
		取組集落数:37集落 対象面積:630ha			

構成員 高島市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：防災ハザードマップの作成・啓発

高島市

事業の概要

- ①本市が有する災害リスクについて、住民が行う避難行動等に役立つ情報をまとめ、全戸に配布
- ②「最大浸水想定」、「避難行動の判定フロー」等の各種法制度の改正に伴う修正・バージョンアップを行う
- ③緊急避難体制の確立に向けた基礎資料として、出前講座を通して啓発し、地区防災計画の作成を推進する

現在の内容、イメージ

【高島市防災ハザードマップ】：R4.3月更新

- 【対象とする災害】
 - ・浸水、土砂災害、地震、原子力災害
- 【浸水、土砂災害の想定】
 - ・中小河川、小水路等の外水・内水氾濫を含め、地先の最大浸水深を表示
 - ・各種土砂災害の指定地を表示
- 【その他】
 - ・啓発面の充実に注力
 - ・過去の災害記録をできる限り反映
 - ・役立つ豆知識を掲載



事業メニューの目指す効果等

- ①出前講座を通じた周知・啓発
 - 
 - 出前講座の様子
- ②住民主体のDIG・HUGへの展開
 - 
 - HUGの様子
- ③緊急避難体制の確立、地区防災計画の作成推進
 - 
 - 避難訓練の様子

更新した内容

基本コンセプトを継承しながら、対応力向上に向けたバージョンアップを行う。

【安曇川浸水想定（最大浸水想定）】

- 【ポイント】
 - ・法制度の改正に対応（最大浸水想定規模など）
 - ・浸水深のみならず流速のリスクも表示
 - ・避難の種別、避難の基準、方法等を充実
 - ・わかりやすく、扱いやすい体裁とした
- 【その他】
 - ・データは市のGIS防災コンテンツに搭載し、災害対策等に活用する



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	防災ハザードマップの周知啓発等			
	最新の想定最大規模降雨と計画規模降雨による洪水浸水想定区域図や想定最大規模の降雨による浸水想定図が作成されている琵琶湖、安曇川、石田川の想定最大規模浸水深図掲載したハザードマップを令和3年度に作成し、市内に全戸配布した。防災出前講座等を通じて、ハザードマップの活用と自助・共助の必要性について啓発を行い、自主防災組織等の強化や地区防災計画の作成の推進を図った。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	防災ハザードマップの周知啓発等			
	防災出前講座等を通じて、ハザードマップの活用と自助・共助の必要性について啓発を行い、自主防災組織等の強化や地区防災計画の作成の推進を図る。				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	防災ハザードマップの周知啓発等			
	防災出前講座等を通じて、ハザードマップの活用と自助・共助の必要性について啓発を行い、自主防災組織等の強化や地区防災計画の作成の推進を図る。				

構成員 高島市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：河川防災カメラによる状況把握

高島市

- 県により主要河川8箇所を設置されていた河川カメラに加え、市が単独で5箇所を増設し監視体制を強化
- 情報(映像)は市ホームページで市民に公開し、大雨時の警戒と早めの避難の参考情報としてもらう
- 市の警戒体制において各種対策を判断する際、雨量・水位情報等と併せて極めて重要な情報手段

事業メニューの内容、イメージ

- 平成29年度に5箇所を設置(市単独)
- 雨量情報、河川水位情報等と併せて活用し、監視・対策を強化する。
- 配備する河川(中小1級河川)
 - 【市単独】知内川1箇所、百瀬川1箇所、石田川1箇所、麻生川1箇所、八田川1箇所
 - 【県設置】石田川3箇所、安曇川3箇所、鴨川2箇所



事業メニューの実施事例

- 出前講座等による周知・啓発

H.P 高島市河川防災カメラシステムの紹介と操作方法



- その他の備える対策

・簡易量水計の設置(高島市水害協議会)

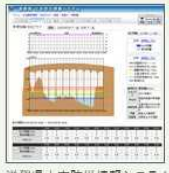


住民の意識醸成と早期避難のタイミングをつかむ方法として簡易量水計を設置

1級河川安曇川 朽木村岸地区

事業メニューの効果

- 県の土木防災情報システムおよび河川カメラを補完し、市内のほぼ全域の1級河川が遠隔監視できるようになった。
- ホームページを通して、市民への具体的な情報提供が実現した。



滋賀県土木防災情報システム



高島市河川防災カメラシステム

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容	河川防災カメラによる状況把握			
		市内の主要河川に防災カメラを設置し、風水害時に正確な現場状況の把握を行い、迅速に市民へ情報提供できるよう努めた。 ・市設置:5箇所 ・県設置:8箇所 計13箇所設置			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川防災カメラによる状況把握			
		市内の主要河川に防災カメラを設置し、風水害時に正確な現場状況を把握し、迅速に市民へ情報提供できるよう努める。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川防災カメラによる状況把握			
		市内の主要河川に防災カメラを設置し、風水害時に正確な現場状況を把握し、迅速に市民へ情報提供できるよう努める。			

構成員 高島市

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：特定外来水生植物除去事業

高島市

近年、琵琶湖、河川、水田等において、特定外来水生植物が繁茂し、在来水生植物の駆逐や河川の閉塞等が問題視されていることから、ボランティア団体等が行う特定外来水生植物の除去作業を支援する。

事業メニューの内容、イメージ

近年、ナガエツルノゲイトウ、オオバナミズキンバイ等の特定外来水生植物が琵琶湖、河川、水田等で繁茂しており、在来水生植物の駆逐、河川の閉塞等の影響が問題視されている。
県が行っている外来水生植物除去事業とは別に、ボランティア団体等が市内で行う除去活動について、参加協力、処分手数料の免除、処理施設への運搬等の支援を行っている。



事業メニューの実施事例

ナガエツルノゲイトウ除去作業



事業メニューの効果

- 大規模な繁殖区域において特定外来水生植物の除去ができた。
- 除去作業を通して環境啓発に寄与した



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容	高島市内の琵琶湖や河川等において、ボランティア団体(NPO法人国際ボランティア学生協会(IVUSA))が行う特定外来水生植物除去活動の支援を実施。 参加者数:60名			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R5年度 (予定)	実施内容	ボランティア団体による特定外来水生植物除去活動の支援 高島市内の琵琶湖や河川等において、ボランティア団体が行う、特定外来水生植物除去活動の支援を予定。 参加者(見込み):20名程度			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R6年度 (予定)	実施内容	高島市内の琵琶湖や河川等において、ボランティア団体が行う、特定外来水生植物除去活動の支援を予定。 参加者(見込み):20名程度			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了

構成員 高島市

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：産卵繁殖場保全事業

高島市

ヨシ帯の清掃活動を行いニゴロブナやホンモロコの産卵繁殖場を保全する。

事業メニューの内容、イメージ

- ・ニゴロブナやホンモロコが産卵繁殖する場であるヨシ帯に、浮遊・散在する廃棄物の回収・処理をする。
- ・地元漁業協同組合に事業委託を行い、船舶を用いてヨシ帯の中心部まで清掃する。
- ・処理困難物(タイヤやコンクリートブロックなど)の場所の特定・市への報告



事業メニューの実施事例



船舶を用いた清掃活動



人力による清掃活動

事業メニューの効果

- ・船舶を用いることにより、ヨシ帯の中心部まで清掃を行うことができ、ヨシ帯の機能の保全が図れる。
- ・ヨシ帯および周辺環境の変化に対して監視機能が働く。



廃棄物の浮遊・散在



清掃活動



ヨシ帯の保全

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ヨシ帯に浮遊・散在する廃棄物の回収・処理を、地元漁業協同組合に委託 委託団体数:4団体 実施時期 :11月から12月の間 活動人数(見込み):50人			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ヨシ帯に浮遊・散在する廃棄物の回収・処理を、地元漁業協同組合に委託 委託団体数:4団体 実施時期 :11月から12月の間 活動人数(見込み):50人			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ヨシ帯に浮遊・散在する廃棄物の回収・処理を、地元漁業協同組合に委託 委託団体数:4団体 実施時期 :11月から12月の間 活動人数(見込み):50人			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了

構成員 東近江市

(個票)

被害対象を減少させるための対策

事業名：向田川排水対策築堤事業

東近江市

- 土地利用一体型水防対策として、輪中堤の設置を行う。
- 河川に近接する住宅地の浸水被害リスクを低減させる。
- 過去の洪水規模の大雨から堤防で住宅地内を守る。

事業メニューの内容、イメージ

一級河川愛知川左岸に位置するドリームハイツは、愛知川堤防と普通河川向田川が流れ込む二線堤との間に形成された低平地の住宅地である。

平成25年8月の台風18号において、住宅地の一部に浸水被害が発生した。浸水被害の状況を検証して原因の特定を行うとともに、再度の浸水を防止するための計画を行った。

浸水対策施設は、3施設となる。

- 1 ドリームハイツ内の住宅地を囲む輪中堤防整備
- 2 市道を封鎖することにより堤防の役割をする陸間（りっこう）の設置
- 3 住宅地内の内水を強制排除するための排水ポンプ施設

事業メニューの効果

【計画規模】 平成25年台風18号洪水規模

【堤防高】 TP+96.700m

【住宅地の地盤高】 TP+95.370m

【整備効果】

計画規模程度の洪水から住宅地など保全対象を浸水から守る。



平成25年台風18号

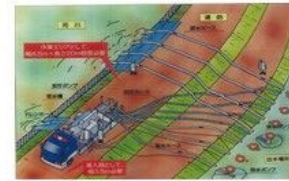
事業メニューの実施事例



1 輪中堤防



2 市道の陸間



3 排水ポンプ車

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R3年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
R4年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				

構成員 東近江市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：雨水浸透槽設置事業（吸込槽の設置）

東近江市

- 吸込槽を効率的な配置により雨水の流出抑制を行い、河川の負荷低減を図る。
- 透水係数が高い地区において住宅地の浸水被害リスクを低減させる。
- 公有地の駐車場やグラウンドの土地を活用する。

事業メニューの内容、イメージ

【目的】

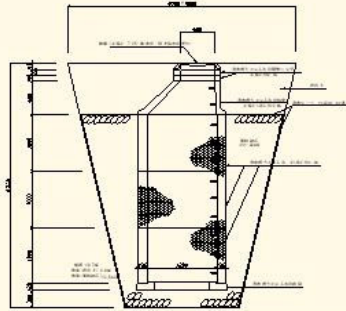
- ・ 土壌の透水係数が高い地域において、市道の雨水を地下に浸透させ、河川への負荷軽減をはかる。

【設置する深さの目安】

- ・ G Lから3.0m以下

【設置する施設の大きさ】

- ・ 1号～3号マンホール



事業メニューの実施事例



吸込槽の設置状況



大雨時の吸込状況

事業メニューの効果

- ・ 一定範囲に吸込槽を設置することで、集水面積内で透水性舗装と同等の効果を得る。
- ・ 道路の新設、既設にかかわらず道路側溝と接続することで、透水性舗装と比べて比較的安価、短時間で地下浸透効果の整備を行える。
- ・ 地下浸透施設は官公施設の駐車場や公園などの地下空間を活用し、他部署との連携強化を図る。

年度	進捗状況				
R3年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	雨水浸透槽設置事業(吸込槽の設置)			
	吸込槽の効率的な設置により雨水の流出抑制を行い、河川の負担軽減を図る。				
R4年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	雨水浸透槽設置事業(吸込槽の設置)			
	吸込槽の効率的な設置により雨水の流出抑制を行い、河川の負担軽減を図る。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	雨水浸透槽設置事業(吸込槽の設置)			
	吸込槽の効率的な設置により雨水の流出抑制を行い、河川の負担軽減を図る。				

各構成員の進捗状況

構成員 東近江市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名 多面的機能支払交付金

東近江市

- 地域住民が共同で行う農用地、水路、農道などの地域資源の保全活動や保安全管理のための推進活動を支援
- 農家や地域の大人から子ども達みんなが力を合わせて取り組む活動を応援する交付金事業
- 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る

事業メニューの内容、イメージ

多面的機能支払交付金事業の構成

農地維持支払交付金

多面的機能を支える共同活動を支援

活動例) 農用地法面の草刈り、水路泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動 など

資源向上支払交付金

地域資源（農用地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動を支援

活動例) 水路、農道、ため池の軽微な補修、植栽による景観形成や生態系保全などの農村環境保全活動、老朽化が進む農業用水路等の施設の長寿命化のための活動 など

事業メニューの効果

農村地域の過疎化や高齢化などにより農村の恵みを維持することが困難になりつつある現代において、農家や非農家、地域住民が協力して行う地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保安全管理を推進することで、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

農業・農村の有する多面的機能

水田は雨水を一時的に貯留し、洪水や土砂崩れを防いだり、多様な生きものを育てている。また、美しい農村の風景は私たちの安らぎの空間となっている。

事業メニューの実施事例

- 農用地や農道の草刈り、排水路の泥上げ



- 水路の目地詰め、畦畔の補修



- 生態系保全（生き物観察会）、景観形成（植栽活動）



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援			
	取組組織	149組織			
	取組面積	6,929ha / 8,250ha (82.9%)			
	事業費	249,243千円			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援			
	取組組織	152組織			
	取組面積	6,979ha / 8,350ha (83.5%)			
	事業費	254,484千円			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援			
	取組組織	152組織			
	取組面積	6,979ha / 8,350ha (83.5%)			
	事業費	254,484千円			

構成員 東近江市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：開発区域内における調整池等流出抑制施設の設置（都市計画法第33号第1項第3号関連）

東近江市

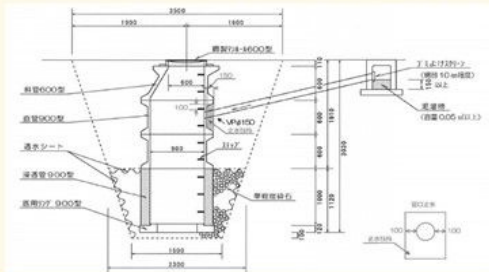
- 開発区域内の雨水排水を放流する水路、河川等に十分な流下能力がなく、開発区域周辺及び下流流域に溢水等の被害の生ずるおそれがある場合は、調整池等流出抑制施設の設置等が必要となる。
- 東近江市八日市地区(丘陵、山裾、愛知川沿い、各河川の直近その他不適切と考えられる地区を除く。)では、開発区域周辺に流末がない等の場合、浸透型流出抑制施設(吸込槽)を設置できる場合がある。

事業メニューの内容、イメージ

- ・調整池：集中豪雨などの局地的な出水により、河川の流下能力を超過する可能性がある洪水を一時的に貯留する施設。



- ・吸込槽：雨水排水を河川に放流せず地下に浸透させる施設。



事業メニューの実施事例

- ・調整池の例



- ・吸込槽の例



事業メニューの効果

- ・開発区域及びその周辺の地域への溢水等による被害を抑制

年度	進捗状況				
R3年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	開発区域内における調整池等流出抑制施設の設置 開発許可申請時に雨水排水の放流先水路等の水利計算書の提出を求め、必要に応じて調整池の設置を求めている。また、流末が溢水する等の理由で開発区域周辺の水路に雨水排水の放流ができない場合、敷地内処理の方法の一つとして吸込槽の設置を提案している。			
R4年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	開発区域内における調整池等流出抑制施設の設置 開発許可申請時に雨水排水の放流先水路等の水利計算書の提出を求め、必要に応じて調整池の設置を求めていく。また、流末が溢水する等の理由で開発区域周辺の水路に雨水排水の放流ができない場合、敷地内処理の方法の一つとして吸込槽の設置を提案していく。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	開発区域内における調整池等流出抑制施設の設置 開発許可申請時に雨水排水の放流先水路等の水利計算書の提出を求め、必要に応じて調整池の設置を求めていく。また、流末が溢水する等の理由で開発区域周辺の水路に雨水排水の放流ができない場合、敷地内処理の方法の一つとして吸込槽の設置を提案していく。			

各構成員の進捗状況

構成員 東近江市

(個票)

被害対象を減少させるための対策

事業名：集約都市形成支援事業（立地適正化計画）

東近江市

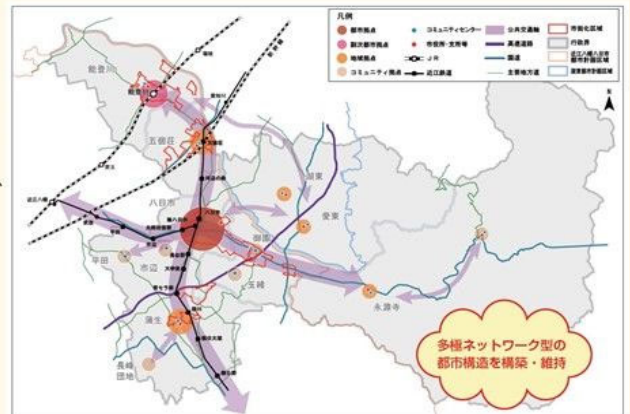
○都市計画法を中心とした従来の土地利用の計画に加えて、居住機能や都市機能の誘導により集積したまちづくりへの取組を推進しようとするもの（都市再生特別措置法に基づく、立地適正化計画）

事業メニューの内容、イメージ

本市におけるコンパクトに集積したまちとは、全てを中心部のみに集約しようとするものではありません。集落と拠点とをつなぎ、拠点間では互いに不足する機能を補完し合う多極ネットワーク型の東近江市版コンパクトシティの形成を目指そうとするものです。

拠点性の高い八日市地域に「都市拠点」、能登川地域に「副次都市拠点」、各支所、コミュニティセンター等を中心に「地域拠点」、「コミュニティ拠点」を設定し、公共交通等により地域拠点から都市拠点・副次都市拠点へとつながる多極ネットワーク型の都市構造の構築・維持を目指します。

また、防災の対応として市街地、集積地を中心に防災機能の充実を図るとともに、安全な区域に緩やかに誘導し、災害に強いまちづくりを推進します。



図：東近江市 将来都市構造図

事業メニューの効果

- ・人口が減少しても持続可能なまちの機能を維持する。
- ・公共交通等により地域拠点から都市拠点・副次都市拠点へとつながる多極ネットワーク型の都市構造の構築・維持をする。
- ・災害に強いまちづくりを推進する。

事業メニューの実施事例

- ・平成29年（2017年）3月策定
- ・令和3年（2021年）3月一部修正

年度	進捗状況				
R3年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	立地適正化計画の適切な運用及び進行管理 東近江市立地適正化計画に基づき、持続可能なまちの機能を維持するとともに、公共交通等により地域拠点から都市拠点・副次都市拠点へとつながる多極ネットワーク型の都市構造の構築・維持とともに災害に強いまちづくりの推進を図る。			
R4年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	立地適正化計画の適切な運用及び進行管理 東近江市立地適正化計画に基づき、持続可能なまちの機能を維持するとともに、公共交通等により地域拠点から都市拠点・副次都市拠点へとつながる多極ネットワーク型の都市構造の構築・維持とともに災害に強いまちづくりの推進を図る。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	立地適正化計画の適切な運用及び進行管理 東近江市立地適正化計画に基づき、持続可能なまちの機能を維持するとともに、公共交通等により地域拠点から都市拠点・副次都市拠点へとつながる多極ネットワーク型の都市構造の構築・維持とともに災害に強いまちづくりの推進を図る。			

構成員 東近江市

(個票)

被害対象を減少させるための対策

事業名：災害レッドゾーンにおける開発規制及びその強化（都市計画法第33条第1項第8号関連）

東近江市

- 非自己用の開発行為について、原則として、災害レッドゾーンを開発区域に含めることができない。
- 都市計画法の改正に伴い、自己の業務の用に供する施設の建築を目的とした開発行為について、原則として、災害レッドゾーンを含めることができなくなる。（令和4年4月1日施行）

事業メニューの内容、イメージ



事業メニューの実施事例

- ・ 規制につき実施事例なし
- ・ 規制の強化については、令和4年4月1日施行

事業メニューの効果

- ・ 災害ハザードエリアにおける新たな開発を抑制

年度	進捗状況				
R3年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	都市計画法の改正について周知 都市計画法の改正について市のホームページに掲載し、周知を行う。 本市開発許可制度の取り扱い基準及び技術基準の改正を行う。			
R4年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	改正後の都市計画法に基づく開発許可事務の遂行 改正後の都市計画法に基づき開発許可事務を行う。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	改正後の都市計画法に基づく開発許可事務の遂行 改正後の都市計画法に基づき開発許可事務を行う。			

構成員 東近江市

(個票)

被害対象を減少させるための対策

事業名：市街化調整区域の浸水ハザードエリア等における開発許可の厳格化（都市計画法第34条第11号及び第12号関連）

東近江市

○ 都市計画法の改正に伴い、都市計画法第34条第11号及び第12号の条例で指定する土地の区域に、原則として、災害レッドゾーン及び浸水ハザードエリア等を含めることができなくなる（令和4年4月1日施行）

事業メニューの内容、イメージ

現行（都市計画法第34条第11号、12号）

- 市街化を抑制すべき市街化調整区域であっても、市街地に隣接・近接する等の区域のうち、地方公共団体が条例で区域等を指定すればいいいわゆる、11号指定区域、12号指定区域、市街化区域と同様に開発が可能。
- 条例での区域の指定に当たっては、政令（都計法施行令第29条の8、29条の9）において、原則として「溢水、湛水、津波、高潮等による災害の発生のおそれのある土地の区域」等を指定区域から除外するよう定められている。

↓ 11号条例、12号条例の区域から、災害レッドゾーン及び浸水ハザードエリア等の除外を徹底

見直し

11号条例12号条例の区域から以下の災害ハザードエリアを除外

- | | |
|--|--|
| <p><災害レッドゾーン></p> <ul style="list-style-type: none"> 災害危険区域 地すべり防止区域 急傾斜地崩壊危険区域 土砂災害特別警戒区域 浸水被害防止区域 | <p><災害イエローゾーン></p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域 浸水想定区域
(洪水等の発生時に生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがある土地の区域に限る。)
→ 想定浸水深が3.0m以上となる区域
(このほか、浸水継続期間等も考慮)
※ 市の防災マップの浸水深。 |
|--|--|

事業メニューの実施事例

- 令和4年4月1日施行

事業メニューの効果

- 災害ハザードエリアにおける新たな開発を抑制

年度	進捗状況				
R3年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	条例の改正、11号及び12号指定区域の見直し 東近江市開発許可の基準等に関する条例を一部改正し、11号及び12号条例の区域の指定基準の見直しを行うとともに、条例区域から災害レッドゾーン及び浸水ハザードエリア等を原則除外する。			
R4年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	見直し後の11号及び12号条例区域の運用 見直し後の条例区域及びその要件を確認し、開発等許可事務を行う。 新たに災害レッドゾーン及び浸水ハザードエリア等が指定された場合は条例区域を見直す。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	見直し後の11号及び12号条例区域の運用 見直し後の条例区域及びその要件を確認し、開発等許可事務を行う。 新たに災害レッドゾーン及び浸水ハザードエリア等が指定された場合は条例区域を見直す。			

構成員 東近江市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：林業従事者就業者育成事業

東近江市

○ 林業従事者及び林業就業者の高齢化や担い手が不足している現状に対応するために、担い手育成に係る費用の一部を市が支援する。

事業メニューの内容、イメージ

- 1 事業の対象
 - (1) 林業に従事及び就業に必要な資格取得に係る経費
 - (2) 研修（林業経営、機械作業、伐採作業など）受講に係る経費
- 2 補助対象者
 - (1) 東近江市に住所を有する者
 - (2) 東近江市に住所又は事業所を有する森林組合、生産森林組合又は林業者の組織する団体
- 3 補助率及び上限額

経費の1/2（上限額35,000円）

事業メニューの実理事例

令和元年度 延べ15件
令和2年度 延べ5件

事業メニューの効果

- ・ 林業従事者及び就業者の技術向上

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R3年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	研修受講に係る経費を助成 延べ、4名の研修受講に対する支援			
R4年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	研修受講に係る経費を助成			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	研修受講に係る経費を助成			

構成員 東近江市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：施業集約化促進組織支援事業

東近江市

○ 市内の私有林の所有規模は零細であり、個々の森林所有者が単独で効率的な施業を行うことが困難であるため、隣接する複数の所有者を取りまとめ、効率的及び安定的な林業経営を確立することを目的に、施業を集約化しようとする自治会等に対して支援を行う。

事業メニューの内容、イメージ

- 1 事業の対象
 - (1) 施業集約化に向けた会議費用等
 - (2) 消耗品費
- 2 補助対象者
施業集約化をしようとする自治会や林業経営体など
- 3 補助率及び上限額
2,000円/ha
1団地の規模 標準50ha程度（最低30ha以上）

事業メニューの実施事例

平成30年度 3団地
125ha

事業メニューの効果

- ・ 森林経営計画の認定
- ・ 施業集約化に伴う搬出間伐等の実施

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R3年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	森林経営計画作成のための事前準備 令和3年度は利用実績なし。			
R4年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	森林経営計画作成のための事前準備			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	森林経営計画作成のための事前準備			

構成員 東近江市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：利水ダム操作情報の伝達

東近江市

- 水防警戒時に利水ダムである永源寺ダムの放流量を情報を共有する。
- 透水係数が高い地区において住宅地の浸水被害リスクを低減させる。
- 公有地の駐車場やグラウンドの土地を活用する。

事業メニューの内容、イメージ

【概要】

一級河川愛知川においては、上流の流域面積が大きく上流に利水ダム永源寺ダムが存在する河川である。永源寺ダムでは、治水機能を持たない利水ダムであるため、流入＝流出の操作が行われており、永源寺ダムの放流量が愛知川の水位上昇に大きく影響を与える。

【目的】

- ・ 水防体制の強化として、施設管理者である永源寺ダム管理者と毎年出水前に連絡体制の確認を行う。
- ・ 毎年、出水期前に関係箇所と情報連絡訓練を行い、ダム放流の確認を行う。

事業メニューの効果

- ・ 水防管理団体と利水ダム管理者で放流量の確認連絡を行うことにより、水防活動の強化につながる。

事業メニューの実施事例

永源寺ダム放流警報通知記録表

年度	月	日	時刻	通報先	実施者

こちらは、永源寺ダム管理事務所です。
放流通知をさせていただきます。
_____により、ダムからの放流が必要になりましたので、
_____分には放流を開始します。
_____分には放流を開始していますが
今後の最大放流量は、毎秒_____m³/秒量になる見込みです。
河川が増水しますので充分注意して下さい。

なお、東近江市は、永源寺ダム、東近江ダム、琵琶湖ダム、
玉置川ダム、龍泉川ダムに連絡先
連絡先は、毎時5分毎に連絡先

土木事務所は河川工務課長等に連絡を
警察署・消防本部、所轄の駐在所、消防署に連絡を
その他関係者に連絡と有線放送等による放流広報についても
よろしくお願ひします。

(1) 単位は、毎分は、毎秒の100倍です。
(2) 放流量「毎秒100m³/秒」とは、「1分毎量に100立方メートルの水を
ダムから放流すること、又は1m³×100です。」
(3) () 単位は、放流通知の場合に読み替えます。

※本表においては、誰でも「特に係・係長等」受けられる体制で
整備をお願いします。
※通知記録表の準備・有線放送の手配・関係者への連絡先整理
※積極的にダム管理者にて内容を通知します。(※24時間体制)
ただし、放流通知の基本は電話による連絡と機材で定められて
いますので、ダムより電話による連絡通知をします。

ダム放流警告通知記録表

年度	進捗状況				
R3年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	利水ダム操作情報の伝達 水防体制の強化として、毎年、施設管理者である永源寺ダム管理者と出水期前に連絡体制の確認を行う。			
R4年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	利水ダム操作情報の伝達 水防体制の強化として、毎年、施設管理者である永源寺ダム管理者と出水期前に連絡体制の確認を行う。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	利水ダム操作情報の伝達 水防体制の強化として、毎年、施設管理者である永源寺ダム管理者と出水期前に連絡体制の確認を行う。			

構成員 東近江市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：共助・自助の補助事業（土のうステーションの設置）

東近江市

- 土のうステーションを設置し、即座に水防活動を行えるようにする。
- 自治会組織内で土のうを作成できるように、資材支給等の支援を行う。
- 短時間で局地的に降る集中豪雨などの浸水被害の軽減を図る。

事業メニューの内容、イメージ

【目的】

- ・水防活動が行えるように資材支給、土のうステーションの設置などを行い、水防体制を強化する。
- ・土のうステーション設置数

【令和元年度前の設置数】

土のうステーション設置数

- ・ 1 4 箇所

令和元年度設置箇所数（箇所）	令和2年度設置箇所数（箇所）
14	2

【令和2年度の設置数】

- ・ 2 箇所

事業メニューの実施事例



山砂等の資材支給



土のうステーションの設置状況

事業メニューの効果

- ・あらかじめ土砂を詰めた状態で土のうを備蓄しておくことで、有事に袋詰め作業やその手配を行う負担を軽減でき、避難行動に有効な時間を使うことができる。
- ・市街地などの
- ・山砂等の資材を支給することによって、各自治会の水防費用の負担を軽減することができる。

年度	進捗状況				
R3年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	共助・自助の補助事業			
	自治会組織内で土のうを作成できるよう、資材支給等の支援を行う。短時間で局地的に降る集中豪雨などによる浸水被害の軽減を図る。設置数:3箇所				
R4年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	共助・自助の補助事業			
	自治会組織内で土のうを作成できるよう、資材支給等の支援を行う。短時間で局地的に降る集中豪雨などによる浸水被害の軽減を図る。設置予定数:3箇所				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	共助・自助の補助事業			
	自治会組織内で土のうを作成できるよう、資材支給等の支援を行う。短時間で局地的に降る集中豪雨などによる浸水被害の軽減を図る。設置予定数:3箇所				

構成員 東近江市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：重要水防区域の河川パトロール

東近江市

- 重要水防区域河川について河川管理者と市で共同パトロールを行う。
- 5年間で市内全域を点検し、現状を把握する。
- 危険箇所が発見された場合、対策を講じることで災害発生時の被害を軽減する。

事業メニューの内容、イメージ

- ・洪水時に危険が予想され、重点的に巡視点検が必要な区域を示す重要水防区域は、その重要度によって、3つに区分されている。
- ・3つのうち最も重要とされる「特に重要な水防区域（水防上最も重要な区間）」について河川管理者と市で共同でパトロールを行う。



重要水防区域図（東近江市付近）

事業メニューの実施事例



パトロール実施状況①



パトロール実施状況②

事業メニューの効果

- ・5年間で市内全域を点検し、現状を把握する。
- ・危険箇所が発見された場合、災害発生前に対策を講じることができる。
- ・河川管理者と共同でパトロールを実施し重要水防区域河川について共通の認識を持つことで県と市の連携強化を図る。

年度	進捗状況				
R3年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	重要水防区域の河川パトロール			
	重要水防区域河川について、河川管理者と市で合同で点検を行う。 5年間で市内全域を点検し、現状を把握する。 実施回数：年1回(5月24日)				
R4年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	重要水防区域の河川パトロール			
	重要水防区域河川について、河川管理者と市で合同で点検を行う。 5年間で市内全域を点検し、現状を把握する。 実施予定回数：年1回(出水期前)				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	重要水防区域の河川パトロール			
	重要水防区域河川について、河川管理者と市で合同で点検を行う。 5年間で市内全域を点検し、現状を把握する。 実施予定回数：年1回(出水期前)				

構成員 東近江市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：ハザードマップ作成事業

東近江市

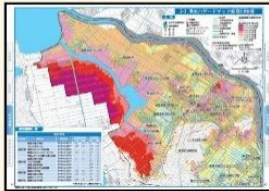
- 最新の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図に対応したハザードマップを作成
- 各家庭での防災減災対策についての内容を拡充した防災マップとして市内全戸に配布
- 冊子を補完する内容を市ホームページで公開(他言語版、視覚障害対応、町丁目別洪水ハザードマップ)

事業メニューの内容、イメージ

1 想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の反映



平成25年度版(計画規模降雨を採用)



令和3年度版(想定最大規模降雨を採用)

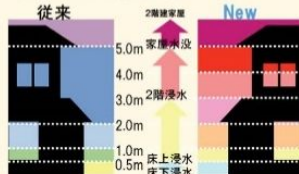
2 より詳細な浸水深を確認可能
・ハザードマップの精緻化



自宅の災害リスクを詳細に確認可能



・浸水区分の細分化



居住階浸水の有無がわかりやすくなった

3 「我が家の防災計画」

防災マップを順に読み進めることで各家庭の防災計画が作成できる構成としている。



- ・自宅の災害リスクや避難時の要配慮者の確認
- ・警戒レベルに合わせた自分や家族の避難行動を記入
- ・避難時の地域のルールを記入
- ・ワークショップ形式での出前講座の実施

事業メニューの効果

- ・最新の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図に係る災害リスクを周知することができる。
- ・新しい災害想定を基に各家庭の状況に合わせた防災計画を作成し、地域全体の防災意識の向上を図ることができる。
- ・より多くの方にハザードマップ(防災マップ)を活用していただける。

年度	進捗状況				
R3年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ作成事業 洪水浸水想定区域図に対応し、かつ各家庭での防災減災対策についての内容を拡充した防災マップ(ハザードマップ)を作成し、市内全戸に配布する。 冊子を補完する内容として、他言語版、視覚障害者対応、町丁目別洪水ハザードマップを市ホームページで公開する。			
R4年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				

構成員 東近江市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：防災マップ普及啓発事業

東近江市

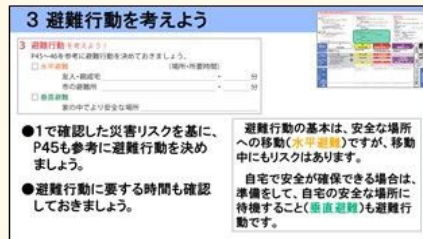
- 自治会や学校での出前講座や説明動画の市ホームページへの掲載により防災マップの普及啓発を図る
- 防災マップの定期的な周知により防災への意識付けを図る

事業メニューの内容、イメージ

- ・マイ・タイムライン「我が家の防災計画」の作成方法を説明するワークショップ形式の出前講座の実施
- ・防災マップの説明動画の市ホームページへの掲載
- ・防災マップを活用した避難訓練実施の推進
- ・自治会回覧等を通じた防災マップの定期的な周知



「我が家の防災計画」



出前講座のスライド例

事業メニューの実施事例



地元自治会での出前講座



地元高校での出前講座

事業メニューの効果

- ・実際に我が家の防災計画を作成してもらうことで自分事として防災について考えてもらうことができる。
- ・説明動画の市ホームページへの掲載により、感染症拡大により出前講座が実施できない状況にも対応することができる。
- ・自治会回覧等を通じて周知をすることで、出前講座が実施されない地域やホームページを積極的に閲覧しない家庭へも周知することができる。

年度	進捗状況				
R3年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	防災マップ普及啓発事業 自治会や学校への出前講座を通じて、防災マップの普及啓発を図る。 オンラインツールや自治会回覧等を活用し、幅広い世帯に防災マップの周知を図る。			
R4年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	防災マップ普及啓発事業 自治会や学校への出前講座を通じて、防災マップの普及啓発を図る。 オンラインツールや自治会回覧等を活用し、幅広い世帯に防災マップの周知を図る。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	防災マップ普及啓発事業 自治会や学校への出前講座を通じて、防災マップの普及啓発を図る。 オンラインツールや自治会回覧等を活用し、幅広い世帯に防災マップの周知を図る。			

構成員 米原市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：内水氾濫対策

米原市

◆公共下水道事業（雨水幹線整備） 水路整備（醒井地区、宇賀野地区、多和田地区）

事業メニューの内容、イメージ

- ◆宇賀野地区
 - ・ボックスカルバート 900～1100×600
L=86.7m（整備済み）
 - ・水路工 L=60.0m（令和5年度実施予定）
- ◆醒井地区
 - ・水路工 L=170.0m（令和4年度実施済み）
 - ・水路工 L=50.0m（令和5年度実施予定）
- ◆多和田地区
 - ・水路整備工の用地買収を随時実施予定



事業メニューの実施事例

宇賀野地区水路工事（実施前）



宇賀野地区水路工事（整備後）



事業メニューの効果

降雨のピーク時に排水できる水路を整備することにより、住宅等への被害を回避した。

内水対策：計画降雨量1/10

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	公共下水道事業（雨水幹線整備） ・米原市醒井地先において、水路整備工事を一部実施(L=170.0m)			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	公共下水道事業（雨水幹線整備） ・米原市醒井地先において、水路整備工事を一部実施予定(L=50.0m) ・米原市多和田地先において、水路整備工事の用地買収を随時行う予定 ・米原市宇賀野地先において、水路整備工事を一部実施予定(L=60.0m)			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	公共下水道事業（雨水幹線整備） ・米原市多和田地先において、水路整備工事の用地買収を随時行う予定 ・米原市宇賀野地先において、水路整備工事を一部実施予定(L=60.0m)			

構成員 米原市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：内水氾濫対策

米原市

- ◆河川愛護活動事業（ふるさとの川づくり協働事業）
 - ・地域で行う河川管理事業（除草清掃、伐木・伐竹）
 - ・地域で行う河川保全事業（川ざらえ）

事業メニューの内容、イメージ

河川愛護活動（ふるさとの川づくり協働事業）とは、滋賀県、市町、住民が連携して地域を流れる河川（一級河川）の維持管理を行う事業である。

【令和4年度実績】

- ◆除草清掃
 - ・市内61団体
- ◆伐木・伐竹
 - ・市内5団体
- ◆川ざらえ
 - ・市内5団体



事業メニューの実施事例

川ざらえ（村居田地区）



伐木・伐竹（長岡地区）



事業メニューの効果

河川愛護活動を行うことにより、河川の流水効果の向上が図れる。

また、地域住民が積極的に参加することにより、地域の河川を地域で守り育てていく、という意識の向上につながる。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川愛護活動事業(ふるさとの川づくり協働事業) 地元地域を流れる河川(一級河川を含む)の除草作業を地元自治会単位で実施 ◆除草清掃 市内61団体 ◆伐木・伐竹 市内5団体 ◆川ざらえ 市内5団体 参加者:延べ4,975人			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川愛護活動事業(ふるさとの川づくり協働事業) 地元地域を流れる河川(一級河川を含む)の除草作業を地元自治会単位で実施予定。 ◆除草清掃 市内61団体 ◆伐木・伐竹 市内6団体 ◆川ざらえ 市内6団体 参加予定者:延べ5,000人			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川愛護活動事業(ふるさとの川づくり協働事業) R6年度以降、毎年各自治会単位で除草作業を実施予定。			

構成員 米原市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：流域の雨水貯留機能の向上

米原市

- ◆米原地区雨水洪水対策事業
 - ・米原洪水対策調整池整備
 - ・米原駅東雨水調整池整備

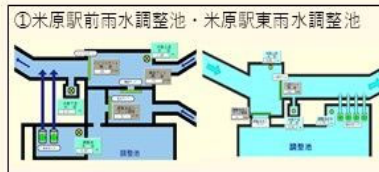
事業メニューの内容、イメージ

米原駅周辺

地下に2基の調整池を設置し、洪水時に雨水を調整池に流入させ、降雨のピーク後に排水ポンプで水路に排水する。

(整備内容)

- ・米原駅前雨水調整池整備事業 (調整池 734㎡)
- ・米原駅東雨水調整池整備事業 (調整池 900㎡)



既存集落からの排水先には国道・J Rがあることから琵琶湖側へ十分な排水ができず、洪水時、常に被害が発生する状況であったため、駅東口周辺の区画整理事業を契機に排水河川を整備するとともに、調整池の整備を合わせて行った。

事業メニューの効果

米原駅周辺

- ・内水対策：計画降雨量1/10
- ・流域面積：34.56ha

事業メニューの実施事例

①米原洪水対策調整池



②米原駅東雨水調整池



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	米原地区雨水洪水対策事業 施設の点検、維持管理			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	米原地区雨水洪水対策事業 施設の点検、維持管理			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	米原地区雨水洪水対策事業 施設の点検、維持管理			

構成員 米原市

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：流域の雨水貯留機能の向上

米原市

- ◆長岡地区雨水洪水対策
 - ・長岡雨水バイパス管整備事業

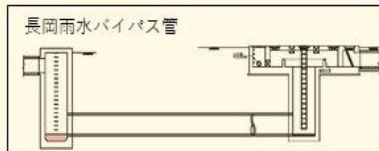
事業メニューの内容、イメージ

長岡地区

雨水バイパス管を設置し、集落の雨水を下流の河川に放流する。

- ・長岡雨水バイパス管整備事業
(φ1350 L=360m)

洪水時に天野川が増水し、集落内から流れ込む河川の排水を受け入れることが
できず、浸水被害が度々発生している状況であったため、整備を行った。



事業メニューの実施事例

①長岡地区（雨水バイパス管）



②長岡地区（雨水バイパス管）



事業メニューの効果

長岡地区

- ・内水対策：計画降雨量1/10
- ・流域面積：27.0ha

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	長岡地区雨水洪水対策 施設の点検、維持管理			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	長岡地区雨水洪水対策 施設の点検、維持管理			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	長岡地区雨水洪水対策 施設の点検、維持管理			

構成員 米原市

(個票)

被害対象を減少させるための対策

事業名：水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫

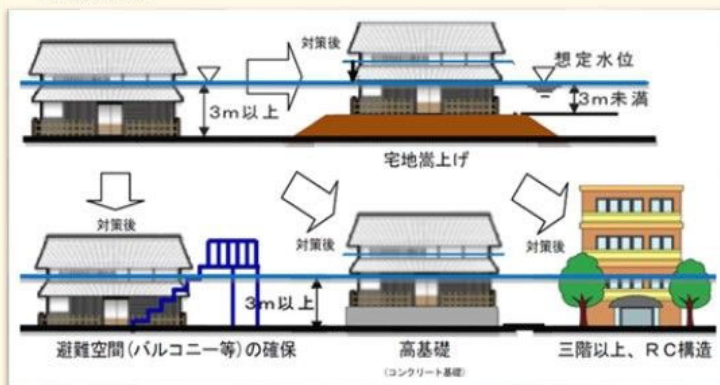
米原市

【米原市宅地嵩上げ浸水対策促進事業補助金交付要綱】

- ◆浸水警戒区域における宅地の嵩上げ工事等に対して補助金を交付します。
(令和3年度 当初予算額 1,000千円)

事業メニューの内容、イメージ

- ◆滋賀県流域治水の推進に関する条例に基づき浸水警戒区域に指定された区域内において、浸水被害を回避または軽減するために住宅所有者等が行う宅地の嵩上げ工事等に要する経費の一部を補助します。

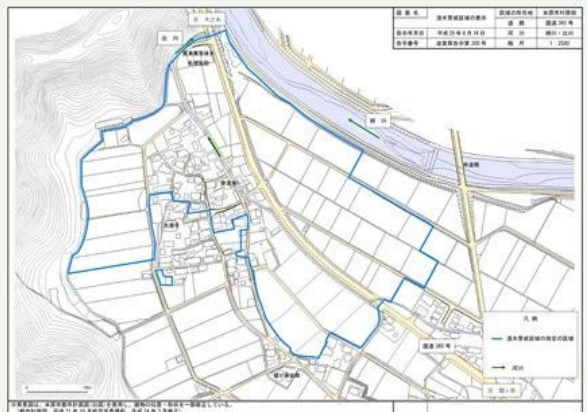


- 補助金額は、下表A、B、Cのうち最も安価なものを採用します。

	算式	金額(円)
A. 補助上限額		4,000,000
B. 標準工事費	下記の条件により算出した標準工事費×1/2 ・工法：土盛り工法(なお、嵩上げのみを実施する場合は曳家を含む) ・面積：補助する建築物の建物面積の2倍 ・高さ：想定水位-2.99m-地盤高程度	想定水位および既存建物面積により算定する額
C申請者の見積額	※嵩上げ等に係る経費分×1/2	(見積額×1/2)

補助対象

- ◆浸水警戒区域に指定された時点で区域内に現存する建築物のうち、県条例による建築許可の基準(※)を満たさない住宅



(※)県条例による建築許可の基準

- ①県が定める想定水位以上に、居室や避難上有効な屋上がある
- ②想定水位以下の構造が鉄筋等の水に浮かない構造であるが、想定水位と基礎上面高の差が3m未満であること。

例えば
このような場合は？



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	米原市宅地嵩上げ浸水対策促進事業補助金交付要綱 平成30年に米原市宅地嵩上げ浸水対策促進事業補助金交付要綱を制定 令和4年度補助金摘要なし			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	米原市宅地嵩上げ浸水対策促進事業補助金交付要綱			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	米原市宅地嵩上げ浸水対策促進事業補助金交付要綱			

構成員 米原市

(個票)

被害対象を減少させるための対策

事業名：下水道浸水被害軽減総合事業

米原市

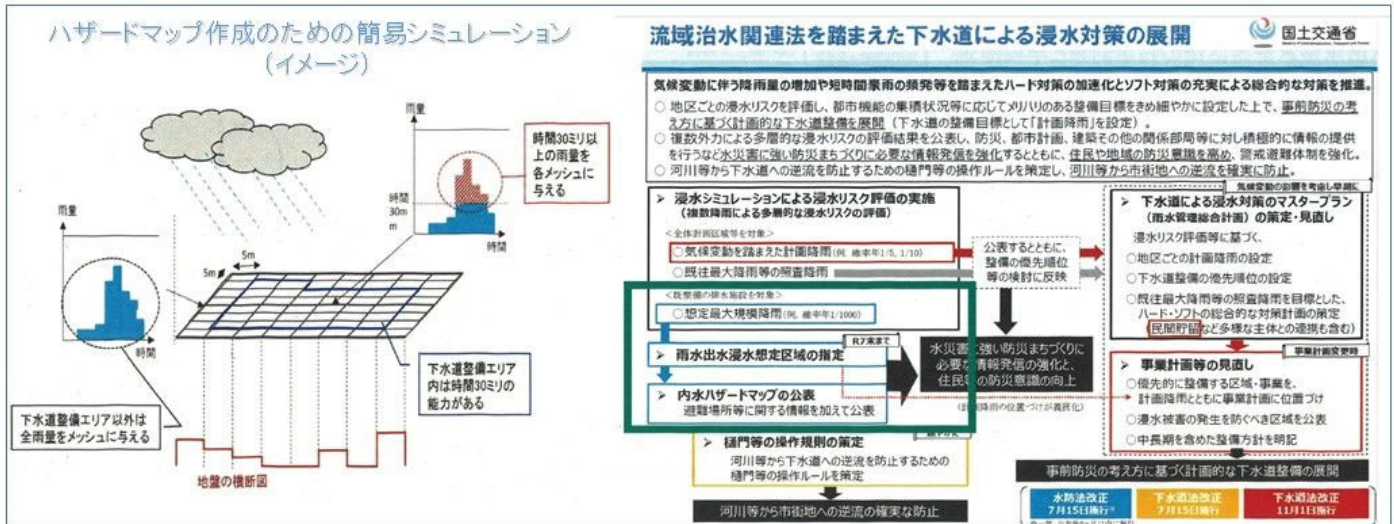
◆内水浸水リスクマネジメント推進事業
(雨水出水浸水想定区域図の作成、雨水管理総合計画の作成)

事業メニューの内容

近年、気候変動の影響により、全国各地で水災害が激甚化・頻発化し、今後も降雨量がさらに増大すること等が懸念されることから、令和3年度に流域治水関連法が施行されました。

同法令では、各市町において内水ハザードマップ(想定し得る最大規模の降雨に対応した雨水出水浸水想定区域を示したも)の公表のため、令和7年度までに同マップを作成することが義務付けられました。

当市においては、雨水出水浸水想定区域図の作成、雨水管理総合計画の作成を実施する予定です。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	内水ハザードマップの作成			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	内水ハザードマップの作成			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	内水ハザードマップの公開のための準備			

構成員 米原市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：洪水氾濫対策

米原市

- ◆ 地域への活動支援
 - ・土のう袋、砂等水防資材の自治会への配布
 - ・姉川ダム管理演習にかかる連絡体制の構築（12自治会）

事業メニューの内容、イメージ

- ◆ 土のう袋配布
世帯数に応じて、各自治会に土のう袋を配布。
- ◆ 姉川ダム管理演習の連絡体制
ダム放流時における関係機関への通知やサイレン等を鳴らし、管理演習を行う。



事業メニューの効果

- ◆ 土のう袋配布
各自治会に土のう袋を配布し、水害に強いまちづくりに努めている。
- ◆ 姉川ダム管理演習の連絡体制
関係機関への連絡やダム管理に対する関係住民への理解等を深める。



事業メニューの実施事例

- ◆ 姉川ダム施設地元確認作業



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容	地域への活動支援			
		◆土のう袋配布 依頼のあった7自治会に1,050袋 配布 ◆姉川ダム管理演習 令和4年5月11日に米原市曲谷地区から伊吹地区間の姉川沿いについて、スピーカ放送とサイレンを鳴らし、管理演習を実施			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	地域への活動支援			
		◆土のう袋配布 依頼のあった自治会に順次配布を行う予定 ◆姉川ダム管理演習 姉川ダム管理事務所主導のもと管理演習を実施予定			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	地域への活動支援			
		◆土のう袋配布 依頼のあった自治会に順次配布を行う予定 ◆姉川ダム管理演習 姉川ダム管理事務所主導のもと管理演習を実施予定			

構成員 米原市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：洪水氾濫対策

米原市

◆独立行政法人水資源機構および入江干拓土地改良区との3者による情報交換会を実施

事業メニューの内容、イメージ

令和4年6月に市、独立行政法人水資源機構、入江干拓土地改良区の3者による情報交換会を実施。市の新人職員を主な対象とし、大雨時の内水排除やポンプ室等について、情報提供いただきました。



事業メニューの実施事例

説明文や図表を挿入



事業メニューの効果

情報交換会においては、内水排除操作時の情報伝達手段に関する事、その他施設内の見学を実施しました。

令和3年度には市広報に独立行政法人水資源機構の内水排除に関する文章を掲載し、多くの市民の皆様にご理解いただきました。



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	独立行政法人水資源機構および入江干拓土地改良区との3者による情報交換会 令和4年6月に情報交換会を実施済み			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	独立行政法人水資源機構および入江干拓土地改良区との3者による情報交換会			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	独立行政法人水資源機構および入江干拓土地改良区との3者による情報交換会			

構成員 米原市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：洪水氾濫対策

米原市

◆河川監視カメラの整備

- ・米原市独自のカメラ整備（一級河川丹生川・一級河川出川）
- ・滋賀県が設置する河川カメラでの情報共有化

事業メニューの内容、イメージ

◆河川監視カメラ整備（独自）

米原市内に4か所カメラを設置

◆滋賀県との情報共有

滋賀県が設置する河川監視カメラの映像共有



事業メニューの実施事例

◆河川の状況



◆河川監視カメラの映像



事業メニューの効果

◆河川監視カメラ整備（独自）
市内4ヶ所に、河川専用の監視カメラを設置し、水位等に注意し緊急時の備えとしている。

◆滋賀県との情報共有
情報共有を行うことで、より多くの情報から河川現状を把握できる。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川監視カメラの整備			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川監視カメラの整備			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川監視カメラの整備			

構成員 米原市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

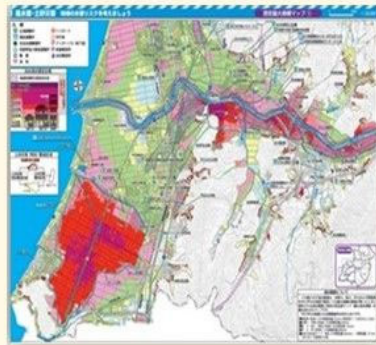
事業名：避難体制等の強化

米原市

- ◆防災ハザードマップの更新
 - ・全戸に防災マップを配布
 - ・防災マップの更新

事業メニューの内容、イメージ

- ◆防災マップの更新
令和3年6月に市の防災マップの更新を行った。
- ◆防災マップの配布
全戸に防災マップを配布。また窓口では新規移住者等に配布を行っている。



事業メニューの実施事例



写真は令和3年に改定した米原市の総合防災マップ

事業メニューの効果

- ◆防災マップの配布
全戸、新規移住者に防災マップを配布し、防災意識の向上や、緊急時の対応について住民に周知できる。
- ◆防災マップの更新
令和3年度に市の防災マップを更新し、洪水浸水想定区域の見直し、風水時の情報収集方法などを記載し、避難時に役立てられる。



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	防災ハザードマップの更新 ・令和3年6月に防災ハザードマップ更新し、全戸配布済み。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	防災ハザードマップの更新			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	防災ハザードマップの更新			

構成員 米原市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：避難体制等の強化

米原市

◆避難時の対策および支援

- ・避難支援プラン（個別計画）の作成および避難訓練
- ・長浜養護学校と災害時における協定の締結
- ・米原中学校の全校生徒による避難所運営、炊き出し訓練
- ・要配慮者利用施設の避難確保対策

●避難支援プラン（個別計画）の作成および避難訓練

○避難行動要支援者の名簿登録および避難支援プランの作成

- ・R1～4年度 要支援者名簿に記載のある全ての自治会において、個別計画の作成を推進
- ・市の作成支援体制
 - ①地域担当職員制度による作成支援（人的支援）
 - ②がんばる自治会への応援（自治会交付金の加算）



▲近所の高齢者を車で送り、公民館へ避難

○要支援者対応型訓練の推進

- ・避難支援プランの活用（訓練を通じて「つながり」づくり）
- ・障がい者【先進事例】（重度の方の避難訓練→「課題・気づき」→「改善・対策」→「安心」



↑ 車いすの方の訓練
← 人工呼吸器の方の訓練の様子



【地域ぐるみの避難行動】災害への備えは、住民同士の支えあい・助け合いが重要！

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	避難時の対策および支援 ・個別計画の作成を推進。(100自治会中69自治会で個別計画を作成済)			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	避難時の対策および支援 ・個別計画の作成を推進。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	避難時の対策および支援 ・個別計画の作成を推進。			

構成員 米原市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：避難体制等の強化

米原市⑩

●長浜養護学校と災害時における協定の締結

- 協定相手：長浜養護学校
- 協定日：令和元年10月31日
- 協定概要：「災害時における福祉避難所としての利用に関する協定」



- ・長浜養護学校を米原市の福祉避難所（市内8か所目）に位置づけ、風水害等の大規模災害が発生した際、避難に支援を要する市民（要配慮者等）の受け入れや、避難生活等の支援を円滑に実施するため、設備、人材、物資の確保に協力いただきます。

●米原中学校の全校生徒による避難所運営・炊き出し訓練



※事前の防災研修（3回）を踏まえ、当日の実践訓練（保護者・地域住民も参画）

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	避難対策等の強化 ・中学校の生徒による避難所運営・炊き出し訓練の支援 ・ヤンマーホールディングス(株)、OSプレーベルストック(株)と民間等協力緊急避難所協定を締結済み			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	避難対策等の強化 ・随時、地域の防災訓練等の支援を行う。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	避難対策等の強化 ・随時、地域の防災訓練等の支援を行う。			

構成員 米原市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：避難体制等の強化

米原市

●要配慮者利用施設の避難確保対策について

○避難確保計画策定の取組経過

- ・H30年度「ワークスかた」をモデル施設として、計画の作成支援を実施
- ・R1、R2年度
 - ①庁内関係課の連携により、市としての推進方針の共通認識を図る。
 - ②各担当課を通じて、要配慮者施設にアプローチ（事例の情報提供、作成支援等）

○市の地域防災計画への位置づけ（対象施設の見直し）

- ①琵琶湖、姉川、天野川の洪水浸水想定の変更（1/200→想定最大規模）
- ②保育園、認定こども園、幼稚園、学校等の施設を追加

年度	対象施設数	避難確保計画作成済施設数
R4 (2022)	79	68施設



保育園での水害避難訓練の様子
(保護者の方への引き渡し避難)



【作成のポイント】各施設の既存計画（非常時対応）への追記による計画づくりを推奨

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	要配慮者利用施設の避難確保対策について ・各担当課を通じて、対象施設にアプローチを実施 (避難確保計画 対象施設数79施設中68施設作成済)			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	要配慮者利用施設の避難確保対策について ・各担当課を通じて、対象施設にアプローチを実施			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	要配慮者利用施設の避難確保対策について ・各担当課を通じて、対象施設にアプローチを実施			

構成員 米原市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：避難体制等の強化

米原市

- ◆米原市における災害時の活動支援事業
 - ・ドローンを利用した災害支援活動、市民参加型の災害訓練
 - ・電気自動車を活用した「災害連携協定」の締結
 - ・コロナ禍における避難所の感染対策の強化
 - ・運送車両提供に関する「災害連携協定」の締結

●ドローンを活用した災害状況の確認および災害訓練

○市内のドローン利活用団体との協定

市内の団体と、ドローンによる災害時の情報収集活動の協定締結を行った。災害発生時、ドローンを活用することで、被害現場の上空写真や動画を撮影でき、迅速な情報収集が可能である。また危険な現場に情報収集担当者が最接近する必要がなく、二次災害防止にもつながる。

○ドローンを活用した災害訓練

ドローン3基を導入し、市災害対策本部に上空偵察班を設置。消防等の関係機関やドローン利活用団体と合同訓練を実施することで、非常時のための準備を行っている。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	米原市における災害時の活動支援事業 ●市総合防災訓練 ・ドローンを活用した上空偵察訓練を実施 ・運送車両提供に関する「災害連携協定」に基づき、災害時の運送車両の受け渡し・物資運搬の訓練を実施			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	米原市における災害時の活動支援事業 引続きドローンを活用した上空偵察訓練を実施していく。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	米原市における災害時の活動支援事業 引続きドローンを活用した上空偵察訓練を実施していく。			

構成員 米原市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：避難体制等の強化

米原市

●電気自動車を活用した「災害連携協定」の締結

- 協定相手：日産自動車(株)・滋賀日産自動車(株)
- 協定日：令和2年9月24日
- 協定概要：「災害時の電力供給の確保」

・米原市では、新たに公用車として電気自動車(EV)を導入し、災害で停電が発生した際、災害連携協定により、市が指定する避難所に、「日産リーフ」の貸与協力を受け、災害時において電力供給ができる体制を整え、避難所の円滑な運営を図ります。



●コロナ禍における避難所の感染症対策の強化・訓練



※専門家による避難所運営の講習の様子（地域の防災士の方も積極的に参画）

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	避難対策等の強化 ●コロナ禍における避難所の感染症対策の強化・訓練 ・地域の防災士・市職員に対して、専門家による避難所運営の講習の実施			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	避難対策等の強化 検討中			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	避難対策等の強化 検討中			

構成員 米原市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：避難体制等の強化

米原市

●運送車両提供に関する「災害連携協定」の締結

- 協定相手：(株)トヨタレンタリース滋賀
- 協 定 日：令和3年6月29日
- 協定概要：「災害時の運送車両の確保、提供」

・米原市内で災害が発生したとき、または発生する恐れがあるときに、(株)トヨタレンタリース滋賀が所有する運送車両を提供するもので、災害時における物資等の運搬に必要な車両や要支援者の避難に必要な車いす仕様の福祉車両の調達を行えることで、避難体制の強化を図ります。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	運送車両提供に関する「災害連携協定」の締結 ・令和3年度に(株)トヨタレンタリース滋賀と運送車両提供に関する「災害連携協定」の締結			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	運送車両提供に関する「災害連携協定」の締結			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	運送車両提供に関する「災害連携協定」の締結			

構成員 米原市

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：避難体制等の強化

米原市

●気象防災ワークショップ（風水害編）

- 開催日：令和2年1月15日（水）
- 参加者：市災害対策本部の班員 20人
- 講師：彦根地方気象台（地域防災官、防災気象官他）

- ・顔の見える関係づくり（米原市×気象庁 連携強化）
- ・防災気象情報の活用（雨雲の動き、雨量・時間予測など）
- ・市職員の災害対応力の強化（的確な避難判断・対策等）



【市民への意識啓発】市行政チャンネルでテレビ放映（放送日1月31日～2月6日）

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	気象防災ワークショップ(風水害編)			
		・令和2年に実施済み			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	気象防災ワークショップ(風水害編)			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	気象防災ワークショップ(風水害編)			

構成員 米原市

(個票)

グリーンインフラの取組

事業名：天野川ビワマス遡上プロジェクト会議

米原市

◆生物多様性の保全等を進めるためのモデル事業として「米原市天野川ビワマス遡上プロジェクト会議」を発足

事業メニューの内容

【米原市天野川ビワマス遡上プロジェクト(平成23年度～平成29年度)】

- 第1目標 天野川にビワマスが遡上し、繁殖できる環境をつくる(天野川丹生川合流点までのビワマスの遡上)
- 第2目標 市民とともに、ビワマスを活かしたまちづくりを展開する

米原市ビワマスまちづくりプラン

1 市民ビワマス見守りプロジェクト

活動内容

- (1) 本格魚道の維持管理
- (2) 簡易魚道の設置
- (3) ビワマス観察会の開催(密漁監視体制)
- (4) ビワマス自然繁殖のアシスト
- (5) その他(ビワマス料理研究)

中核事業



H24.9 簡易魚道設置



天野川岩盤地先 本格魚道

2 ビワマスもっと知ろうよプロジェクト

活動内容

- (1) まいばらビワマスストーリー
- (2) テレビ等でのビワマス情報の発信
- (3) ビワマス冷蔵庫ふ化実験
- (4) 小学校でのビワマスふ化実験
- (5) 公共施設でのビワマスふ化実験

中核事業



H24.9 簡易魚道設置



H24.9 簡易魚道設置

3 ビワマスの美味しさ伝えようプロジェクト

活動内容

- (1) ビワマス取扱店舗数の拡大
- (2) ビワマス特産品の開発
- (3) ビワマスブランド化の推進(A級グルメまいばらビワマス)

中核事業



ビワマスのお刺身



びわマスバーガー

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容	事業としては終了しており遡上調査のみ実施			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R5年度 (予定)	実施内容	事業としては終了しており遡上調査のみ実施			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R6年度 (予定)	実施内容	事業としては終了しており遡上調査のみ実施			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了

構成員 **日野町**

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：公共下水道事業 雨水排水対策

日野町

- 市街化区域の雨水排水整備を行い、浸水エリアの解消を図る
- 時間最大雨量50mmの降雨に対応できる排水施設を確保
- 事業主体：日野町

事業メニューの内容、イメージ

浸水のないまちづくりが地域の安心とにぎわいを支える



事業メニューの実施事例



雨水対策で改良された水路

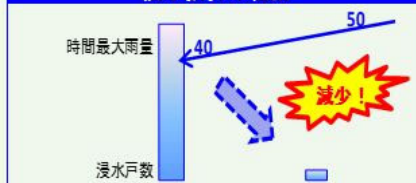
事業メニューの効果

平成25年8月の台風により時間40mmの降雨により多数の建物浸水が発生したことから、雨水排水整備を行うことで、時間最大雨量50mmの降雨に対応し、建物浸水の発生を防止する。

浸水被害の軽減



浸水被害の軽減



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	公共下水道事業 雨水排水対策 下流地域から継続的に整備区域を延長する。			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	公共下水道事業 雨水排水対策 下流地域から継続的に整備区域を延長する。			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	公共下水道事業 雨水排水対策 下流地域から継続的に整備区域を延長する。			

構成員 日野町

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：河川愛護活動事業

日野町

- 河川の維持管理について、地域住民による愛護活動を支援し、地域住民との協働を推進・活性化する。
- 自治会等が行う、河川の除草、川ざらえ、竹林伐採の活動に対して、費用を助成する。
- 町内河川29河川、面積560千㎡で実施。参加団体54団体、参加地域人口 3,000人

事業メニューの内容、イメージ

- ・ 除草
人力除草工、ハンドガット式機械除草、重機による機械除草
- ・ 川ざらえ
重機による堆積土砂の浚渫、河床整正
- ・ 竹林伐採
河川法面の竹林伐採
- ・ 一級河川においては、県より町を介して自治会等に委託し、費用を助成。その他の河川には町から費用を助成。

事業メニューの効果

- ・ 除草は、町内の河川 29河川で実施。
面積は560千㎡、参加地域住民3,000人。
(令和4年度実績)
- ・ 川ざらえは、町内の河川 12河川で実施。
参加団体18団体、
(令和4年度実績)
- ・ 竹林伐採は、町内の河川
(令和4年度は実施地区無)

事業メニューの実施事例



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川愛護活動事業			
	河川の維持管理について、地域住民による愛護活動を支援し、自治会等が行う、河川の除草、川ざらえ、竹林伐採の活動に対して、費用を助成する。 町内河川29河川、面積560千㎡で実施。参加団体54団体、参加地域人口 3,000人				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川愛護活動事業			
	河川の維持管理について、地域住民による愛護活動を支援し、自治会等が行う、河川の除草、川ざらえ、竹林伐採の活動に対して、費用を助成する。				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川愛護活動事業			
	河川の維持管理について、地域住民による愛護活動を支援し、自治会等が行う、河川の除草、川ざらえ、竹林伐採の活動に対して、費用を助成する。				

構成員 日野町

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

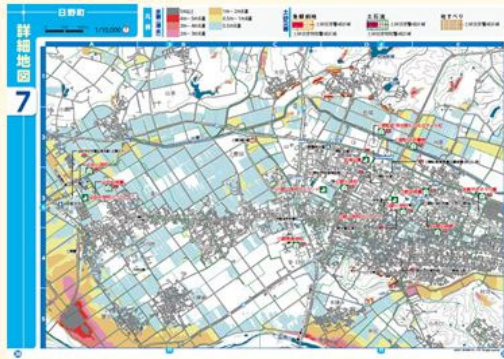
事業名：防災マップの作成

日野町

○ 風水害の自然災害への備えや対策、浸水想定区域図、土砂災害警戒区域図などの情報を盛り込み、防災マップの作成を行った。

事業メニューの内容、イメージ

・国、滋賀県が作成・公表した浸水想定区域図、地先の安全度マップ、土砂災害警戒区域などのデータを防災マップに反映し、自主防災体制の充実を図る。



事業メニューの実施事例

令和3年度に全戸配布



事業メニューの効果等

- ・防災マップを避難行動に直結する効果的なものとするため、「防災避難地図」として活用することができる。
- ・緊急時に備え家庭間での話し合う資料としての活用



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	防災マップの作成 防災知識の普及啓発に使用。			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	防災マップの作成 防災知識の普及啓発に使用。			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	防災マップの作成 防災知識の普及啓発に使用。			
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了

構成員 竜王町

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：河川愛護活動事業

竜王町

- 河川の維持管理について、地域住民による愛護活動を支援し、地域住民との協働を推進・活性化する。
- 自治会等が行う、一級河川の除草、川ざらえの活動に対して、県より市町を介して委託し費用助成する。
- 町内一級河川全14河川で実施。

事業メニューの内容、イメージ

- ・ 除草
 - 人力除草工(肩掛け式草刈り機)
 - ハンドガイド式機械除草工(自走式草刈り機)
 - 重機による機械除草工(バックホウ取付型草刈り機)
- ・ 川ざらえ
 - 小型重機+小型トラックによる堆積土砂の浚渫作業
- ・ 県より市町を介して自治会等に委託し、費用助成する。

事業メニューの実施事例



事業メニューの効果

- ・ 地域との協働による河川の維持管理により、水害被害を未然に防止するとともに環境美化を図る。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会等による町内河川(一級河川等)の除草作業			
		地域の河川(一級河川等)の除草、川ざらえ(浚渫)を地元自治会単位で実施。 除草 年間実施数:30自治会等、参加者:延べ2,600人 川ざらえ 年間実施数:5自治会等			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会等による町内河川(一級河川等)の除草作業			
		地域の河川(一級河川等)の除草、川ざらえ(浚渫)を地元自治会単位で実施。 除草 年間実施数:30自治会等、参加者:延べ2,600人 川ざらえ 年間実施数:5自治会等			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会等による町内河川(一級河川等)の除草作業			
		R6年度以降、毎年各自治会単位で除草、川ざらえ(浚渫)を実施予定。			

構成員 竜王町

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：農地維持（水路の泥上げ）事業

竜王町

- 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援
- 水路の泥上げを行うことにより、通水能力を維持
- 地域住民などで構成させる活動組織に対して、交付金を交付

事業メニューの内容、イメージ



農地維持支払

・多面的機能を支える共同活動を支援
※担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支え、農地集積を後押し。

支援対象



農地法面の草刈り



水路の泥上げ

事業メニューの実施事例



水路の泥上げ



事業メニューの効果

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進。また、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮される。

交付単価（円/10a）

	農地維持支払	資源向上支払（共同）				資源向上支払* （施設の長寿命化） [上限単価]
		標準型	環境保全型	防災減災型	生態系保全型	
田	2,200	1,300	1,800	1,800	1,800	4,400
畑	1,500	800	1,080	800	800	2,000
草地	180	120	180	120	120	400

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	地元団体等による町内河川・水路の維持管理作業 地元地域を流れる河川・水路の泥上げ作業を地元団体単位で実施。 年間実施数：25団体			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	地元団体等による町内河川・水路の維持管理作業 地元地域を流れる河川・水路の泥上げ作業を地元団体単位で実施。 年間実施数：26団体			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	地元団体等による町内河川・水路の維持管理作業 R6年度以降、毎年各地元団体単位で泥上げ作業を実施予定。			

構成員 竜王町

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：竜王町洪水・土砂災害ハザードマップ作成業務

竜王町

○ 滋賀県の地先の安全度マップと日野川浸水想定区域図を反映した洪水・土砂災害ハザードマップを作成し、全戸に配布することにより、防災意識の向上および自主防災組織の活性化等を図る。

事業メニューの内容、イメージ



A1 表面に防災啓発等、裏面にハザードマップを掲載。

事業メニューの実施事例

自主防災組織による避難訓練



竜王町総合防災訓練



事業メニューの効果

ハザードマップを全戸に配布することで、各家庭や地域の災害リスクを知り、防災意識の向上につなげることができる。また、自主防災組織等における避難ルートの作成や防災訓練に活用することができる。

A1 サイズ一面を全体地図とすることで避難想定等に活用しやすい。

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ作成事業 (R2年度)最新の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図および滋賀県地先の安全度マップに対応したハザードマップの作成。 (R3年度)町内全戸に配布。町ホームページで公開。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				

構成員 竜王町

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：ため池ハザードマップ作製事業

竜王町

- ため池の決壊等により下流域に大きな影響を及ぼす防災重点ため池についてハザードマップを作成
- ため池が有する多面的な機能の一つとして洪水調整機能を発揮
- 防災訓練や災害学習などに活用することにより地域の危険度や課題を整理し避難計画へ反映できる。

事業メニューの内容、イメージ

①作成目的の整理

作成目的の整理、作成範囲の検討

②対象災害の選定

対象災害の選定、想定被害形態の検討

③浸水想定区域の検討

災害規模や条件の設定、被害予測の検討

④記載内容の選定

基図の選定、ため池情報、避難活用情報等

⑤表現方法の検討

表現方法の決定、データ入力

⑥運用と活用

周知、記載内容の更新、地域防災計画への反映等

事業メニューの実施事例



マップの情報



浸水想定

事業メニューの効果

ため池ハザードマップを整備・活用することにより、災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図ることができるほか、作成の過程で住民自身が地域の危険箇所を知ることができたり、あるいは災害時の対処方法を検討することで、日頃の防災意識を高めることに役立ちます。



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ため池ハザードマップ作成事業			
		(R2年度)防災重点ため池の決壊に対応したハザードマップの作成。 作成ため池数28／対象ため池数28 (R3年度)対象地域全戸に配布。町ホームページで公開。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				

構成員 愛荘町

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：河川愛護事業

愛荘町

- 自治会が町内一級・普通河川内で除草、川ざらえ等を行う
- 河川を常に美しく保ち水害防止と、住民が安心・安全に利用できる河川作り
- 自治会に対して、滋賀県、愛荘町より予算の範囲内で補助金を交付

事業メニューの内容、イメージ

愛荘町では、自治会が行う河川の維持管理に対して、滋賀県からの補助金とあわせて自治会に交付しています。

《補助対象作業》

- ① 堤防に生じる雑草の刈り取り
- ② 河川敷地内の損害竹木の除却
- ③ 堤防のゴミくず等の除却および河川敷地内の清掃

事業メニューの効果

台風発生等の出水期に備え、町内一級・普通河川内で住民の安心・安全な利用、水害対策並びに河川美化を目的とした除草、川ざらえ等の作業により、災害を未然に防ぐ事ができます。また、生命・財産を守り、住環境の安定につながられます。

事業メニューの実施事例



年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川愛護事業			
		草刈り 一級河川 30自治会(普通河川 重複含む)		231,078㎡	
		普通河川のみ 6自治会		99,569㎡	
		浚渫(川ざらえ) 1自治会			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川愛護事業			
		町内一級・普通河川での除草、川ざらえ等を地元自治会単位で実施予定。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川愛護事業			
		町内一級・普通河川での除草、川ざらえ等を地元自治会単位で実施予定。			

構成員 愛荘町

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：ハザードマップ更新事業

愛荘町

- 令和2年度実施事業
- 滋賀県地先の安全度マップの更新に伴い、町内ハザードマップの更新を行うもの
- 全戸配付の実施により、住民の防災意識の醸成
- 1級河川愛知川および宇曾川における最大浸水想定について、別添資料として追加

事業メニューの内容、イメージ

- ・平成30年12月に作成した愛荘町防災ガイドブックを最新版に更新する。
- ・滋賀県地先の安全度マップの更新に伴い、居住地域の浸水想定や土砂災害警戒情報を提供する。
- ・避難経路の確認や災害に対する備え、備蓄等の情報を提供する。
- ・全戸配付の実施に出前講座や自主防災組織等で活用する。

事業メニューの効果

- ・令和2年度に愛荘町防災ガイドブックの掲載内容について、滋賀県地先の安全度マップの更新等を反映し、最新版（令和3年3月改訂）に更新した。
- ・居住地域の浸水想定や土砂災害警戒情報を提供することにより、有事の際に適切な判断および避難行動につながる。
- ・避難経路の確認や災害に対する備え、備蓄等の防災意識の向上につながる。
- ・出前講座や自主防災組織等での活用により、地域における防災意識の向上や防災に対する備えにつながる。

事業メニューの実施事例

愛荘町防災ガイドブック
(令和3年3月改訂) 抜粋



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ更新事業 令和2年度に実施済み。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ更新事業 令和2年度に実施済み。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ更新事業 令和2年度に実施済み。			

構成員 豊郷町

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：多面的機能支払交付金事業

豊郷町

- 集落ぐるみで行う農地や水路の維持管理など保全活動を支援
- 「洪水防止機能」「河川流況安定機能」など、農業・農村の有する多面的機能の維持・増進を図る
- 活動を実施する組織に対して、活動面積に応じて交付金を交付

事業メニューの内容、イメージ

1. 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の構成

農地維持支払交付金と資源向上支払交付金から構成されます。

農地維持支払交付金

多面的機能を支える共同活動を支援します。

- 支援対象
- ・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持などの基礎的保全活動
 - ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成 など

資源向上支払交付金

地域資源（農地、水路、農道など）の質的向上を図る共同活動を支援します。

- 支援対象
- ・水路、農道、ため池の簡単な補修
 - ・農業排水の透視度調査、生きもの調査
 - ・施設の長寿命化のための活動 など

※農業由来
資材が適む農地内での
水路の維持・更新

2. 交付単価

	資源向上支払 (円/10a)				
	農地維持支払	農業保全型	防災減災型	生態系保全型	資源向上支払 施設の長寿命化 (1ヵ所単位)
田	2,200	1,300	1,800	1,800	4,400
畑	1,500	800	1,080	800	2,000
草地	180	120	180	120	400

事業メニューの実施事例

水路の泥上げ



水路の補修



事業メニューの効果

- 農地を農地として維持する活動の実施により、農地の持つ多面的機能が維持・発揮される。
- ・土砂の流出を防ぐなどの国土の保全。
- ・川の流れを安定させる水源の涵養。
- ・生態系などの自然環境の保全。
- ・良好な景観などの形成。 etc

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	集落において農地の水路の維持管理など保全活動を実施していく。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	集落において農地の水路の維持管理など保全活動を実施していく。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	集落において農地の水路の維持管理など保全活動を実施していく。			

構成員 豊郷町

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：河川愛護事業

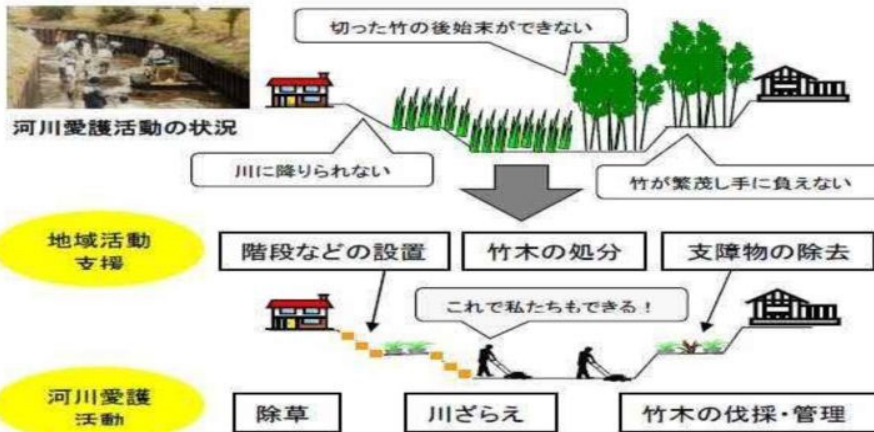
豊郷町

- 自治会等が行う市内一級河川内での草刈り、川ざらえ等の河川愛護活動事業
- 堤防等河川管理施設の機能維持を図る
- 活動を実施する自治会等に対し、交付要綱の算定基準に基づいた交付金を交付する

事業メニューの内容、イメージ

事業メニューの実事例

河川愛護活動・地域活動支援



実施前



実施後

事業メニューの効果

治水上の観点から、県が管理する河川区域内における、土砂堆積を敷き均しすることにより、治水対策に資する。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会等による市内河川(一級河川等)の除草作業 地元地域を流れる河川(一級河川を含む)の除草作業を地元自治会等で実施。 年間実施数: 5団体 参加者: 延べ100人			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会等による市内河川(一級河川等)の除草作業 地元地域を流れる河川(一級河川を含む)の除草作業を地元自治会等で実施予定。 年間実施予定数: 5団体 参加予定者: 延べ100人			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	自治会等による市内河川(一級河川等)の除草作業 R5年度以降、毎年各自治会等で除草作業を実施予定。			

構成員 豊郷町

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：豊郷町総合防災マップ更新事業

豊郷町

安全安心なまちづくりの実現に向けた総合的な防災・危機管理体制の整備と充実を図るため、過年度に作成した豊郷町総合防災マップを、最新の知見に基づいた更新を行い、災害に対する日常からの備えと安全な生活環境の推進に向けたマップの作成を目的とする。

事業メニューの内容、イメージ



事業メニューの実施事例

現在作成中の為、実施事例はありません。

事業メニューの効果

防災マップを全戸配布することで、普段から災害に対する危機意識の向上を図れる。

また災害時に、何をすべきか、何が必要なのか冷静に判断ができ、素早く避難することができるなどの効果がある。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ハザードマップ作成事業 最新の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成。			
R5年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				
R6年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容				

構成員 甲良町

(個票)

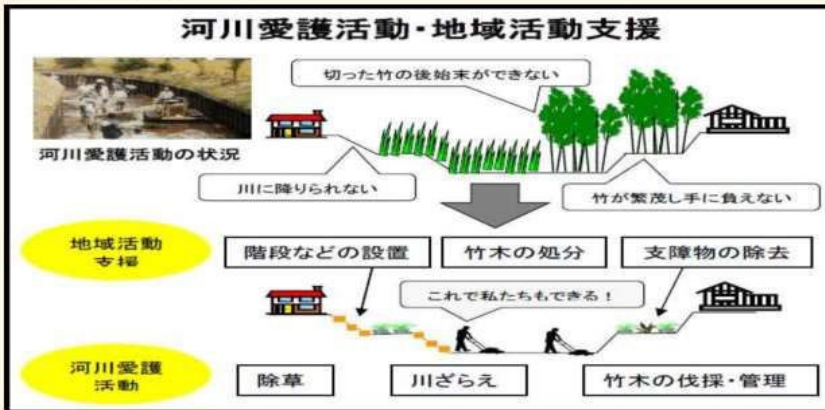
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：河川愛護事業

甲良町

- 治水上の観点から、行政と地域の自主的な活動による住民等の役割分担の元、協同による河川管理を図る
- 堤防等河川管理施設の機能維持
- 町内の一級河川沿いの草刈り等作業に対して、予算の範囲内において委託料の支払いを行う。
(年間予算:298千円)

事業メニューの内容、イメージ



事業メニューの実施事例

作業前



作業後



事業メニューの効果

記載要領

- ・ 河川の維持管理
- ・ 堤防等河川管理施設の機能維持

年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川愛護事業 町内の一級河川沿いの草刈り等の作業を行った。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川愛護事業 町内の一級河川沿いの草刈り等の作業に対して、予算の範囲内において委託料の支払いを行う。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川愛護事業 町内の一級河川沿いの草刈り等の作業に対して、予算の範囲内において委託料の支払いを行う。			

構成員 甲良町

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策

甲良町

○資源向上支払交付金(共同)に取り組んでいる活動組織は水守当番および透視度調査を毎年実施する。代かき期3回、田植え期1回を排水路溝畔の漏水で確認。透視度計で下流域1か所以上から調査。変動の確認の為に毎年同じ場所を実施。5年計画で実施。

事業メニューの内容、イメージ



事業メニューの実事例



事業メニューの効果

- ①農業を行っている集落が環境保全を目的とした水質調査を定期的に行うことにより下流域の水質汚染を抑える。
- ②水路の点検を行うことにより水路の亀裂等の劣化場所を特定し著しい水漏れ等を防ぎ、災害時の水路氾濫等を抑え下流域の安定をはかる事ができる。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策 農業を行っている集落が環境保全を目的とした水質調査を定期的に行うことにより下流域の水質汚染を抑える。水路の点検を行うことにより水路の亀裂等の劣化場所を特定し著しい水漏れ等を防ぎ、災害時の水路氾濫等を抑え下流域の安定をはかる。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策 農業を行っている集落が環境保全を目的とした水質調査を定期的に行うことにより下流域の水質汚染を抑える。水路の点検を行うことにより水路の亀裂等の劣化場所を特定し著しい水漏れ等を防ぎ、災害時の水路氾濫等を抑え下流域の安定をはかる。			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策 農業を行っている集落が環境保全を目的とした水質調査を定期的に行うことにより下流域の水質汚染を抑える。水路の点検を行うことにより水路の亀裂等の劣化場所を特定し著しい水漏れ等を防ぎ、災害時の水路氾濫等を抑え下流域の安定をはかる。			

構成員 甲良町

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：甲良町総合防災マップ作成事業

甲良町

甲良町が目指す安全安心なまちづくりの実現に向けて、防災・危機管理意識の向上を図るため、平成31年3月に滋賀県が公表した大上川の浸水想定区域図を基に洪水ハザードマップを作成し、同時に土砂災害ハザードマップ・地震ハザードマップの更新を行う。また、洪水・土砂災害・地震ハザードマップ、滋賀県が作成している地先の安全度マップすべてを一冊の冊子にし、甲良町総合防災マップとして啓発のため住民に配布する。

事業メニューの内容、イメージ

甲良町総合防災マップ
表紙(案)



事業メニューの実施事例

現在作成中のため、
実施事例はありません。

事業メニューの効果

- ・自分たちが暮らしている地域がどのような災害のリスクを有しているのかを、住民一人ひとりに認識してもらい、災害時に備えて、防災意識の向上を図る。
- ・何をすべきか、何が必要かが冷静に判断でき、いち早く避難することができる。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	総合防災マップ作成事業			
	令和3年度に甲良町総合防災マップを作成し、全戸配布を行った。				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	総合防災マップ作成事業			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	総合防災マップ作成事業			

構成員 甲良町

(個票)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

事業名：ため池ハザードマップ

甲良町

- ため池が決壊した場合に想定される浸水区域や水深および避難活動を図る。
- ため池の貯水機能等を把握することで直接河川への流入を防ぐことができる。
- 事業実施主体：町 事業の特徴：ため池の貯水許容範囲を越えた場合の氾濫区域の想定

事業メニューの内容、イメージ



凡例

- ✕ 決壊地点
- 🏠 広域避難場所
- 🏠 一時避難場所
- 🏠 福祉施設

※氾濫計算において仮定したもので、必ずしもこの地点が決壊するわけではありません。

***** 氾濫水の到達時間

想定浸水区域

- 5.0m以上
- 2.0~5.0m未満
- 1.0~2.0m未満
- 0.5~1.0m未満
- 0.5m未満

浸水深の目安

災害時における決壊地点等の検討を行い、浸水区域や浸水高さのシュミレーションを行う。

事業メニューの実施事例

保存版 甲良町 ため池ハザードマップ (西郷池)

このため池ハザードマップは、西郷池が決壊した場合に想定される浸水区域や水深、および避難区域や一時避難区域などを示したものです。ため池が決壊するおそれのある場合は決壊した場合は、迅速かつ確実に避難するために応じてください。

この図は、氾濫計算の結果に基づき、浸水区域や水深、および避難区域や一時避難区域などを示したものです。必ずしもこの地点が決壊するわけではありません。また、氾濫計算の結果に基づき、浸水区域や水深、および避難区域や一時避難区域などを示したものです。必ずしもこの地点が決壊するわけではありません。

甲良町ため池ハザードマップ (西郷池)

事業メニューの効果

□ ため池ハザードマップの活用方法 (急な事態に備えましょう。)

- 想定される浸水区域や水深などをチェックしましょう。
 - 自分や家族などの居場所と、浸水深や氾濫水深の到達時間を確認しましょう。
 - 緊急時に避難先を確認できるように、避難所には印をつけておきましょう。
- 避難場所を決めておきましょう。
 - 浸水深や氾濫水深の到達時間より、どこへ避難するかを決めておきましょう。
 - 避難時間がかかりたり避難途中で浸水した場合に緊急避難できる場所も探しておきましょう。
 - 避難の経路を確認しておきましょう。
- 避難場所までの避難経路を覚えましょう。
 - 避難場所まで実際に歩いて、移動時間を確認しておきましょう。
 - 避難途中で浸水した場合に緊急避難できる場所を探しておきましょう。
- 日頃から地域や地域で話し合いましょう。
 - 避難時に協力し合えるよう、日頃から家族や地域で話し合いましょう。
 - 避難の場に応じた必要な避難準備の情報伝達や補助内容を決めておきましょう。
- 防災情報の入手先を確認しておきましょう。
 - ための補助が被災すると、短時間で決壊する可能性があるため、日頃から防災情報の入手先を確認しておきましょう。
- 甲良町の公表している他の防災資料にもご覧ください。
 - 甲良町土砂災害警戒区域図(および防災マップ)や、(震源)緊急速報、(震源)緊急速報には、避難に関する詳しい情報を記載しています。このマップと併せて活用し、急な事態に備えましょう。

年度	進捗状況				
R4年度	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ため池ハザードマップ			
		令和3年度に関係集落に説明会、配布を行った。			
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ため池ハザードマップ			
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	ため池ハザードマップ			

構成員 多賀町

(個票)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

事業名：河川愛護活動

多賀町

- 草刈及び伐採作業
- 流下能力の確保
- 各自治会および各種団体

事業メニューの内容、イメージ

豊かな自然とともに生きる多賀町を目指し、自然と人が共生する豊かな環境づくりを実現するため、住民参加、協働による河川保全活動を推進します。

事業メニューの効果

- ・環境美化が図られるとともに、流下能力の確保が保たれます。
- ・地域住民コミュニティの場となり、共助の助長が図られます。
- ・河川に対する愛護意識の向上が図られます。



事業メニューの実施事例

着工前



着工後



年度	進捗状況				
	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
R4年度	実施内容	河川愛護事業			
	河川(一級河川)の除草作業を地元自治会単位で実施。 年間実施数： 27自治会				
R5年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川愛護事業			
R5年度以降、毎年各自治会単位で除草作業を実施予定。					
R6年度 (予定)	進捗度合	①準備段階	②実施中	③概ね完了	④完了
	実施内容	河川愛護事業			
R5年度以降、毎年各自治会単位で除草作業を実施予定。					